
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.77)

平成30年 1月～3月期（今 期）実 績
平成30年 4月～6月期（来 期）見通し

平成30年6月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 人手不足の影響の有無	46
特別設問2 人手不足の具体的な影響	48
特別設問3 人手不足の理由	50
特別設問4 労働者確保の状況	52
特別設問5 人手不足・労働者確保に対する対策	54
特別設問6 期待する公的支援策	58
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	60
資料編	61
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	63
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	69
② 全国	71
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	72
② 主要経済指標一覧表	76
(4) 調査票	82

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成29年10月～12月
今期	②平成30年1月～3月
来期	③平成30年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（平成29年1月～3月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成30年4月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

平成26年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成30年4月25日～平成30年5月11日）

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		726(1,000)	117(200)	304(400)	305(400)
(有効回収率：%)		72.6	58.5	76.0	76.3
製造業		163	4	67	92
非製造業計		563	113	237	213
建設業		74	2	35	37
運輸業		70	1	38	31
卸売業		68	12	40	16
小売業		73	28	24	21
宿泊・飲食サービス業		56	17	21	18
不動産業・物品賃貸業		73	0	18	55
サービス業(個人向け)		73	28	28	17
サービス業(法人向け・ほか)		76	25	33	18

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期別 GDP 速報データの動きを見ると、2018 年 1-3 月（I）期（1 次速報値）は、前期比▲0.2%となり、9 四半期ぶりにマイナス成長となった。

民間最終消費支出は前期とほぼ同じになっており、消費には停滞感がみられる。気候が寒く外出機会が減少したことや天候不順で生鮮食品の値段が高くなったことなどが影響している。

民間住宅投資前期比は▲2.1%となった。貸家のアパート向けのローンが抑制され貸家着工が減少したことが影響していると考えられる。

民間企業設備投資は、前期比▲0.1%となった。自動車を中心に生産が増えたが、中国でのスマートフォンの販売不振で半導体生産が減少したことなどが影響した。

公的固定資本形成は、ほぼ横ばいである。

輸出は海外経済の回復により、3 四半期連増となっているが、一時円高が進んだため、伸び率は減少し、0.6%増となっている。輸入は 0.3%増となっている。

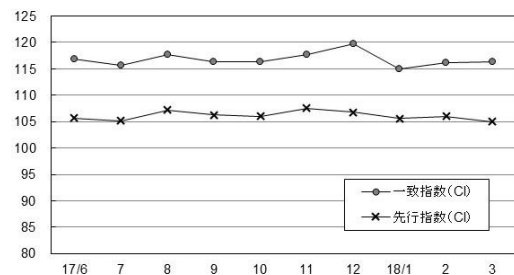
景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 2018 年 3 月には 116.4 となって 2 カ月連続して上昇しているが、数カ月先の景気動向を示す先行指数は 105.0 となっており、2 月よりも 1 ポイント減少している。日本経済は景気回復への足踏みをしている状態と考えられる。

図表 1 四半期別の GDP 内訳

項目	2017年			2018年
	4-6月 (II)期	7-9月 (III)期	10-12月 (IV)期	1-3月 (I)期
国内総生産(GDP)	0.5	0.5	0.1	▲0.2
民間最終消費支出	0.7	▲0.7	0.2	0.0
民間住宅投資	0.9	▲1.6	▲2.7	▲2.1
民間企業設備投資	0.8	1.0	0.6	▲0.1
政府最終消費支出	0.2	0.0	0.0	0.0
公的固定資本形成	4.7	▲2.6	▲0.4	0.0
輸出	▲0.1	2.0	2.2	0.6
輸入	1.8	▲1.3	3.1	0.3

(出所) 内閣府「2018 年 1～3 月期四半期別 GDP 速報 (一次速報値)」2018 年 5 月 16 日

図表 2 景気動向指数の推移(2010年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数」

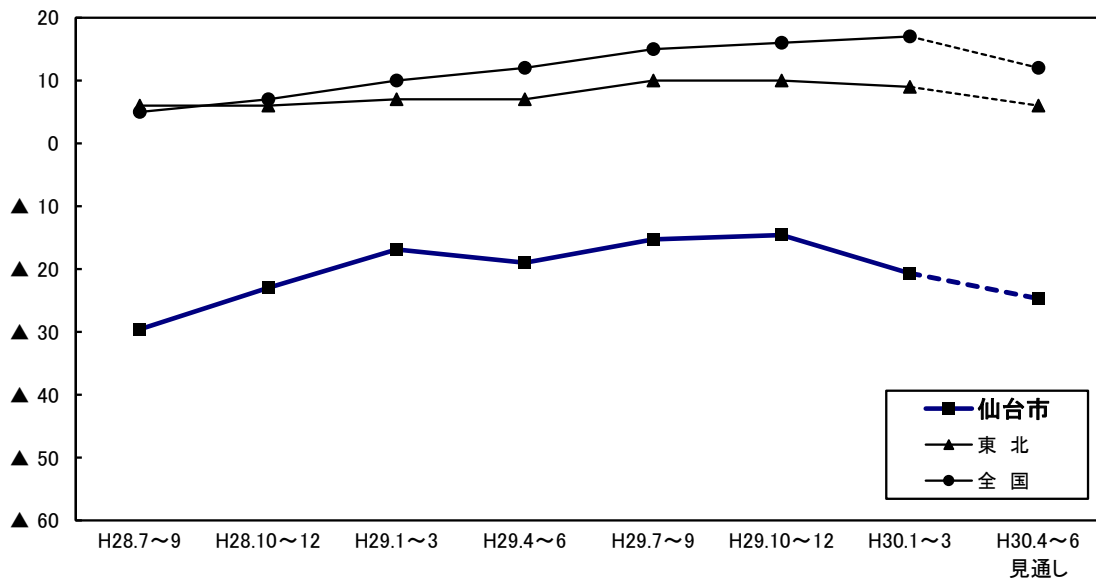
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成30年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べて全国は1ポイント上昇し、東北は1ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ6ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		28/9月	28/12月	29/3月	29/6月	29/9月	29/12月	30/3月		30/6月
								29/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 30	▲ 23	▲ 17	▲ 19	▲ 15	▲ 15	▲ 21	▲ 6	▲ 25
	東北	6	6	7	7	10	10	9	▲ 1	6
	全国	5	7	10	12	15	16	17	1	12

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1「事業所の業況（業況の良し悪し）」のD I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成30年4月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

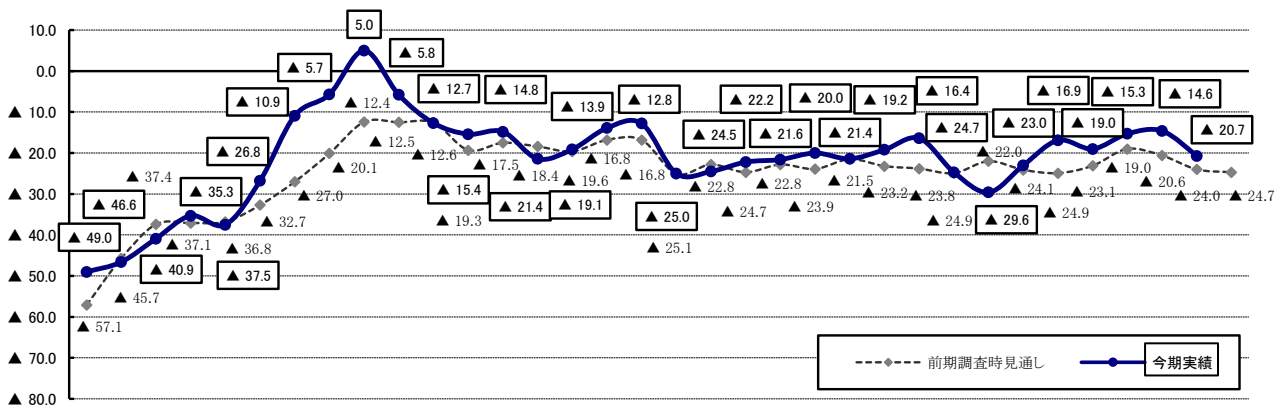
今期の市内事業所の業況判断DIは▲20.7で、前期の▲14.6と比べ、6.1ポイント下降し、3期ぶりの下降となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲24.0であったことを踏まえると、下降はしたものの、予想していたほどの落込みとはならなかった。

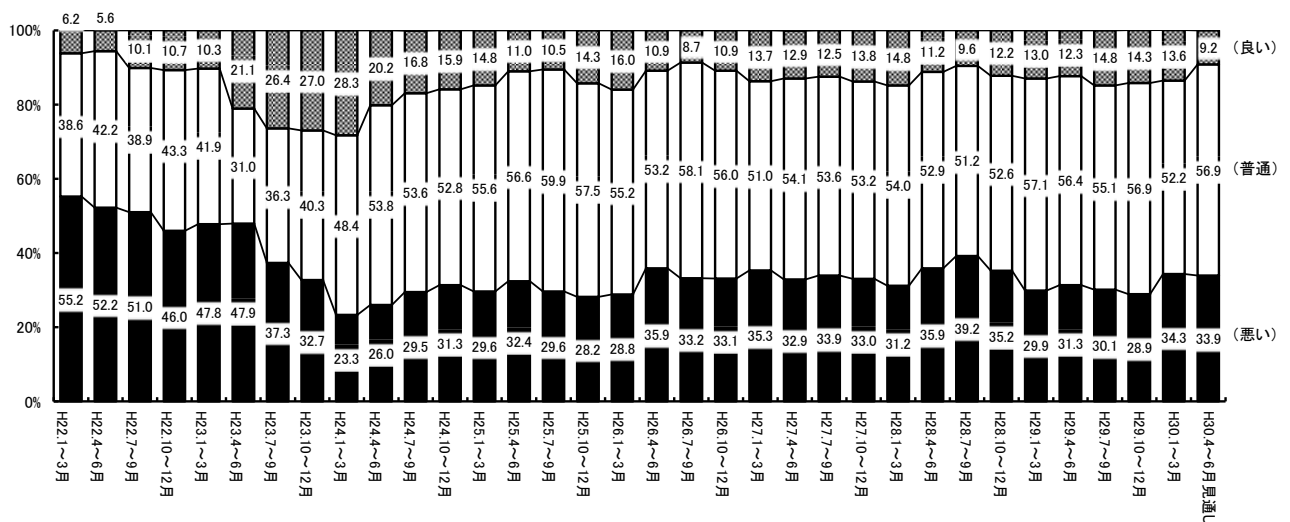
業種別に見ると、業況判断DIはサービス業（個人向け）では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲24.7（今期比▲4.0）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景气)DIの推移



業況判断(事業所の景气)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)	来期(4月～6月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲10.9(▲0.1)	ほぼ横ばい	▲13.0(▲2.1)	下降する	
販売数量	▲12.2(+0.4)	ほぼ横ばい	▲14.9(▲2.7)	下降する	
経常利益	▲20.0(▲3.0)	下降した	▲22.2(▲2.2)	下降する	
製(商)品単価	15.1(▲5.0)	下降した	18.6(+3.5)	上昇する	
原材料(仕入)価格 *	44.1(▲0.3)	ほぼ横ばい	45.7(+1.6)	上昇する	
製(商)品在庫 *	5.6(+3.8)	上昇した	—	—	—
労働力 *	▲40.1(+2.5)	上昇した	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.6(+3.0)	上昇した	—	—	—
資金繰り	▲10.6(▲3.4)	下降した	—	—	—
金融機関の対応	8.9(▲0.9)	ほぼ横ばい	—	—	—
正規従業員数	31.8(+1.2)	上昇した	—	—	—
非正規従業員数	13.8(+0.2)	ほぼ横ばい	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	15.2(+2.1)	上昇した	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲20.7(▲6.1)	下降した	▲24.7(▲4.0)	下降する	
事業所の業況 (業況の変化)	▲14.2(▲4.0)	下降した	—	—	—

上昇

横ばい・ほぼ横ばい

下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）

※表中の「前期」はH29年10～12月、「今期」はH30年1～3月、「来期」はH30年4～6月を表す。

※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P63～P68参照

○今期の業況判断D I は下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲20.7 と、前期調査での見通しは▲24.0 であったことを踏まえると、下降はしたものの、予想していたほどの落込みとはならなかった。前回調査で下降と予想されていた売上高D I は▲10.9（前期比▲0.1）、販売数量D I は▲12.2（前期比+0.4）とほぼ横ばいとなった一方、原材料（仕入）価格D I は44.1（前期比▲0.3）と前回と変わらない中、製（商）品単価D I は15.1（前期比▲5.0）とやや下降したことなどが業況判断に影響したものと思われる。

調査項目別に見ると、経常利益D I はやや下降、製（商）品在庫D I、生産・営業用設備D I はやや上昇となった。労働力D I は▲40.1（前期比+2.5）とやや上昇し、運輸業及び卸売業以外の業種で人手不足感が弱まった。特に、小売業では▲35.6（前期比+13.8）となった。

○先行きはやや下降の見込み

来期の業況判断D I は、▲24.7 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、サービス業（個人向け）が今期に引き続き上昇の見込みとなっているほか、運輸業、小売業でも上昇が見込まれている。これら以外の業種では、価格競争や需要の減少などから上昇要因に乏しく、下降する見込みとなっている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
	値	動向	値	動向		値	動向	値	動向
製造業	▲20.4 (▲10.3)	↓	▲23.0 (▲2.6)	↓	宿泊・飲食 サービス業	▲16.7 (▲4.2)	↓	▲22.2 (▲5.5)	↓
建設業	▲17.8 (▲1.1)	↓	▲32.8 (▲15.0)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲12.6 (▲7.9)	↓	▲21.1 (▲8.5)	↓
運輸業	▲13.2 (▲14.5)	↓	▲11.7 (+1.5)	↑	サービス業 (個人向け)	▲12.3 (+1.2)	↑	▲9.6 (+2.7)	↑
卸売業	▲37.9 (▲2.6)	↓	▲44.6 (▲6.7)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	▲7.9 (▲0.7)	→	▲18.6 (▲10.7)	↓
小売業	▲48.6 (▲10.6)	↓	▲42.1 (+6.5)	↑					

上昇
 横ばい・ほぼ横ばい
 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はH30年1～3月、「来期」はH30年4～6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲12.3(前期比+1.2)とやや上昇と、2期ぶりの上昇となり、売上高D Iはプラスに転じた。病院では患者数、入院患者数が増加したとの声が多かった。来期見通しは▲9.6と、今期に比べ2.7ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一例)

- ・患者数の増加、手術数の増加。(病院)
- ・会員数が増加し、収入が増加。(スポーツ・健康教授業)

業況D Iが横ばい・ほぼ横ばいの業種

【サービス業(法人向け・ほか)】業況D Iは▲7.9(前期比▲0.7)と、2期連続でほぼ横ばいとなり、堅調に推移している。来期見通しは▲18.6と、今期に比べ10.7ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一例)

- ・市場の均衡状態が継続しているため。(移動電気通信業)
- ・派遣要員の大きな増加や減少がなかったため。(労働者派遣業)

業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲20.4(前期比▲10.3)と4期ぶりに下降した。印刷・同関連業では紙媒体の減少による受注減や低価格競争、住宅関係では建築工事数減少の影響が見られた。来期見通しは▲23.0と、今期に比べ2.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由(一例)

- ・紙媒体の減少により競争激化。受注額の低下により収益が悪化。(印刷業)
- ・住宅建築の減少に伴い、タイル加工の受注が減少している。(陶磁器・同関連製品製造業)

【建設業】業況D Iは▲17.8(前期比▲1.1)とやや下降し、依然として動きの少ない状態が続いている。復興関係の工事終了や公共工事の減少、材料費の高騰により売上高が減少している。来期見通しは▲32.8と、今期に比べ15.0ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由(一例)

- ・公共工事の減少、材料の高騰。(土木工事業(舗装工事業を除く))
- ・復興工事が終了、受注売上高が減少するため。(機械器具設置工事業)

【運輸業】 今期最も悪化幅が大きく、前回調査の1.3から▲13.2（前期比▲14.5）へとマイナスに転じた。人手不足と人件費の上昇に加え、ガソリン・軽油価格の高騰や、タクシー料金の値上げが下降要因として考えられる。来期見通しは▲11.7と、今期に比べ1.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・従業員不足と労働改革で売上が下がった。（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・燃料費単価の上昇、人件費の上昇。（一般貨物自動車運送業）

【卸売業】 緩やかな下降傾向が続いており、業況DIは▲37.9（前期比▲2.6）と下降となっている。青果卸売ではこの冬の低温、降雪で野菜の品薄状態が続き、仕入値が高い水準で推移した。来期見通しは▲44.6と、今期に比べ6.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・天候の不安定さと商品単価の不安定さ。（野菜・果実卸売業）
- ・同業者との競争が激しい。（医薬品・化粧品等卸売業）

【小売業】 業況DIは▲48.6（前期比▲10.6）と大きく下降した。競合店の増加により入店客数が減少し、競争が激化しているとの声が多い。百貨店では衣料品が3期続けて堅調に推移し、高級ブティックや美術宝飾品等も好調に動いた。高級化粧品がインバウンドを含め、長期間好調さを維持している。来期見通しは▲42.1と、今期に比べ6.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・近隣にて毎年新規出店があり、競争激化。お客様の分散がより進む。（各種食料品小売業）
- ・基本的にオーバーショップ。ネット販売の台頭（その他の織物・衣服・身の回り品小売業）

【宿泊・飲食サービス業】 業況DIは▲16.7（前期比▲4.2）とやや下降となった。客単価の減少、人件費の高騰、原材料高、人手不足などが主な理由として挙げられている。ホテル業については、県の観光キャンペーンにおいて市内市街地のホテルの多くが対象とならず、業況に影響があったと考えられる。来期見通しは▲22.2と、今期に比べ5.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・個人客の消費単価下落。競合会社との価格競争のため。（旅館、ホテル）
- ・材料高のため値上げできず利益率減。（そば・うどん店）

【不動産業・物品賃貸業】 業況DIは▲12.6（前期比▲7.9）となった。市内のオフィス空室率は定借物件の解約などにより、わずかながら上昇した。来期見通しは▲21.1と、今期に比べ8.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・入居店舗（飲食店）の閉店が続いている。（不動産管理業）
- ・賃貸料の値下げ競争等で、なかなか空き室が埋まらず経営を圧迫している。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（43.8%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（37.7%）」、「競争の激化（36.6%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ0.3ポイント上昇し、4期連続の1位となっている。

項目別にみると、前回調査と比較して、「売上・受注の停滞、不振」は5.1ポイント、「販売価格の値下げ」は2.6ポイント上昇した。「原材料・仕入製（商）品高」は1.7ポイントの減少にとどまった。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（47.9%）」、「求人・人材難（31.3%）」、「諸経費の増加（30.1%）」、「原材料・仕入製（商）品高」、「競争の激化（ともに28.2%）」が上位となっている。「諸経費の増加」は前回調査から6.3ポイント上昇し、順位を上げた。「売上・受注の停滞、不振」が8.5ポイント増加しており、売上・受注の厳しさを示す結果となった。非製造業では「求人・人材難（47.4%）」、「競争の激化（39.1%）」、「売上・受注の停滞、不振（34.8%）」、「諸経費の増加（26.1%）」、「人件費高騰（21.5%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ1位から5位までの順位に変わりはないが、「求人・人材難」は0.2ポイント、「売上・受注の停滞、不振」は4.1ポイント、「諸経費の増加」0.3ポイントとそれぞれ上昇した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「人手不足の状況」から

- ・人手不足の影響については、「影響が現れている」は32.1%、「現在は影響ないが、今後現れる可能性がある」は41.6%となっている。特に大規模事業所では「影響が現れている」が5割近くとなっている。

影響が現れていると回答した事業所に人手不足の具体的な影響について尋ねたところ、「従業員の負担増加」が68.2%で最も多く、次いで「人材育成の困難化（49.8%）」や「受注・販売機会等の喪失（44.7%）」が続いている。

人手不足の理由については、「人材獲得競争の激化」と「慢性的な人手不足産業」がともに58.9%で最も多い。製造業、卸売業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では「人材獲得競争の激化」、これら以外の業種では「慢性的な人手不足産業」が多くなっている。

- ・労働者の確保については、「難しい」が63.5%と最も多く、いずれの業種も労働者確保が深刻な課題となっている。
- ・人手不足・労働者確保に向けて現在講じている対策については、「給与引き上げなどの待遇改善」が34.1%で最も多く、次いで「定年延長など高齢者活用（29.4%）」、「人材採用活動の活発化（22.4%）」などが続いている。一方、今後講じたい対策は、「従業員の多能化（22.4%）」、「省力化投資（機械化、自動化、IT化（20.8%）」、「人材採用活動の活発化（18.3%）」が上位に挙げられており、現在講じている対策と違いが見られた。現状は「人材採用活動の活発化」と並行して待遇改善や定年延長などによる従業員の確保を進め、将来は従業員の能力アップ、IT等を活用した生産性向上を目標としていることがうかがえる。
- ・労働者確保に向けて期待する公的支援策については、「福利厚生の更なる充実に対する支援」が33.2%と最も多かった。人手不足は今後も続く見込みであることから、早急な対応策が必要である。

→調査結果の詳細についてはP46～P59参照

＜主要経済指標の動向＞

仙台の景気は、今期は景況判断が3期ぶりに下降した。新設住宅着工戸数（分譲）や雇用状況などの経済指標には改善に向けた動きが見られるが、今後の見通しについては、業種や規模による差はあるものの、下降するものと見込まれている。

平成30年1月～3月期を中心とした地域の経済指標をみると、3月の鉱工業生産指数は133.6で前月比▲1.8%と3か月連続の低下となった。前年同月比（原指数）は1.5%と25か月連続の上昇となっている。

3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は198億円で、前年同月比0.1%の減少となった。3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は7,422台で、前年同月比10.4%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は272,540円で、前年同期比7.8%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、3月は総数、持家、貸家は前年を下回った。

雇用状況は改善傾向が続いている。3月の有効求人倍率（原数値）は1.96倍で、前年同月比差0.22ポイント上昇した。2月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、3月は101.1で前月比0.3%の下落、前年同月比1.1%の上昇となった。

金融機関の預金残高、貸出残高はともに前年同期比で増加を続けている。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は7件と前年同期を下回った。負債額では約4億円で、前年同期を約37億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		H29.10	H29.11	H29.12	H30.1	H30.2	H30.3
生産	鉱工業生産指数※	○	○	○	○	○	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	○	●	○	●	●
	乗用車新車登録台数※	●	●	○	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	○	○	●	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	○	●	○	○	○
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	○	●	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	○	○	○	●	○
	有効求人倍率（パートを含む）	○	●	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	○	●	●	○
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	○
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	●	●	●	●	●	-
	負債額	○	●	●	●	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年とほぼ変わらず ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP76～P81 参照

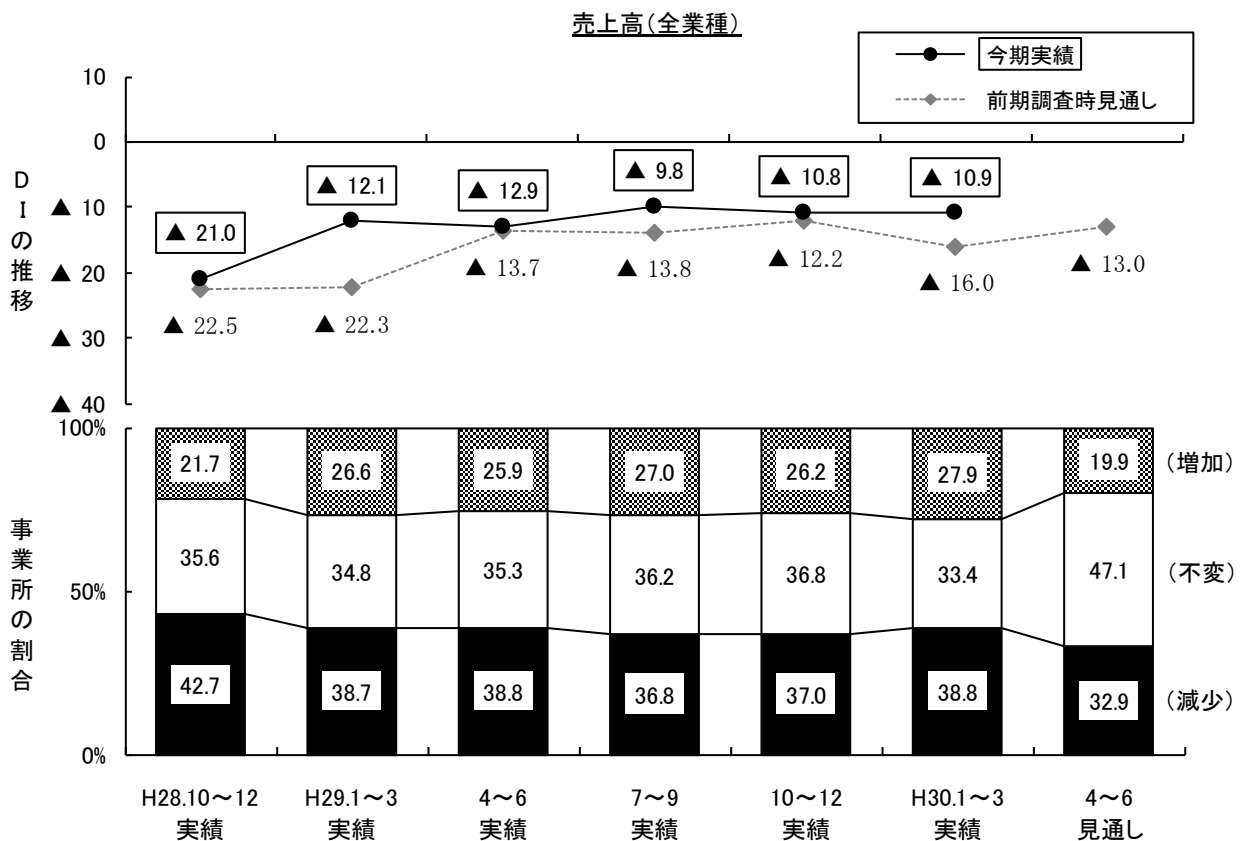
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

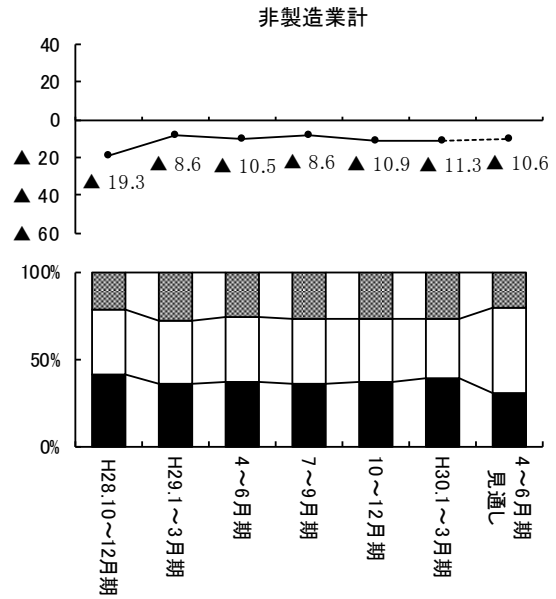
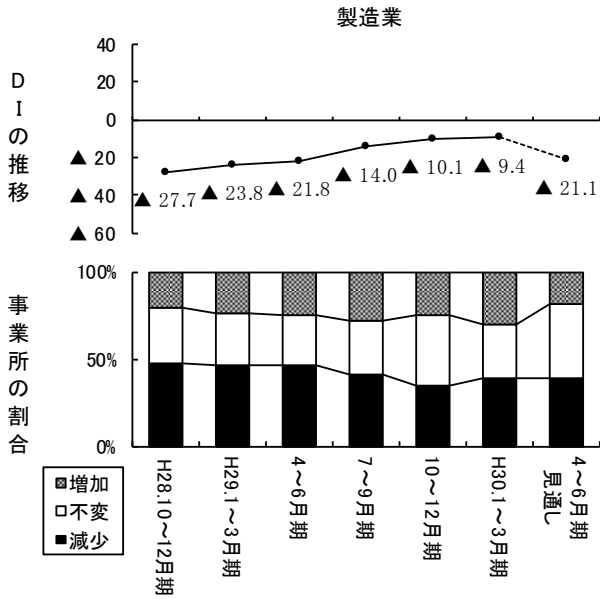
今期の売上高のD Iは▲10.9（前期比▲0.1）と、ほぼ横ばいとなった。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

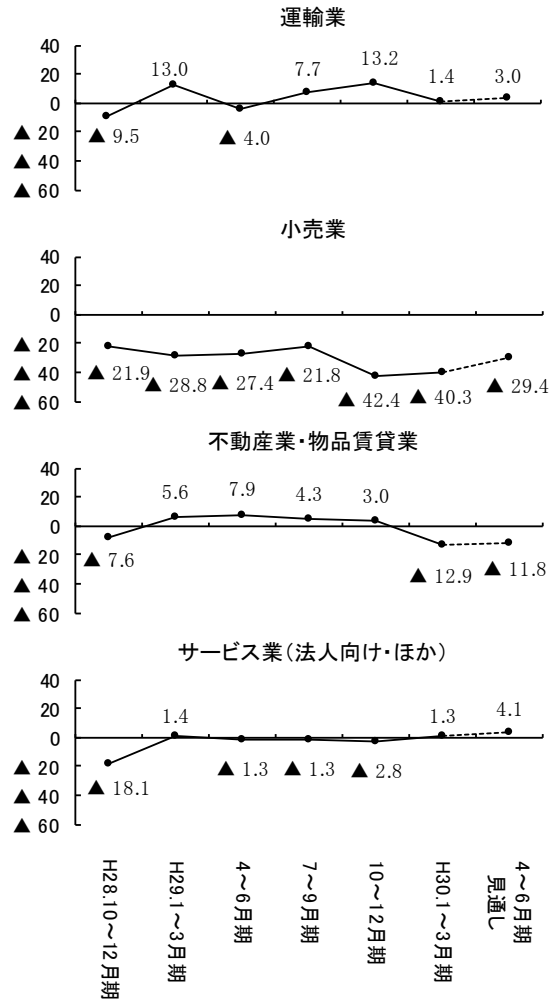
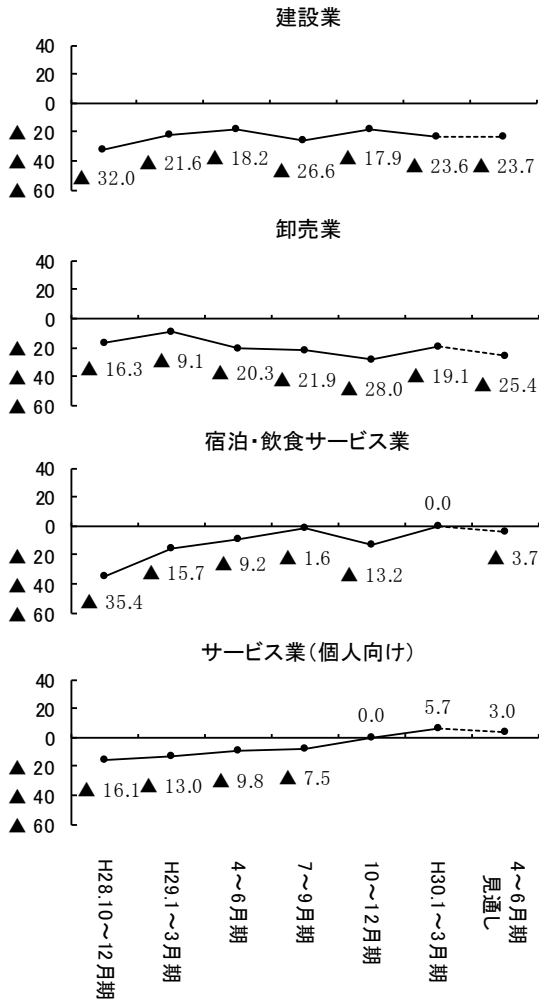


今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲10.9と、平成29年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成29年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲10.8と比べほぼ横ばいとなった。前回調査時の平成30年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲16.0であったことから、売上高のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。来期の見通しD Iは、▲13.0とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



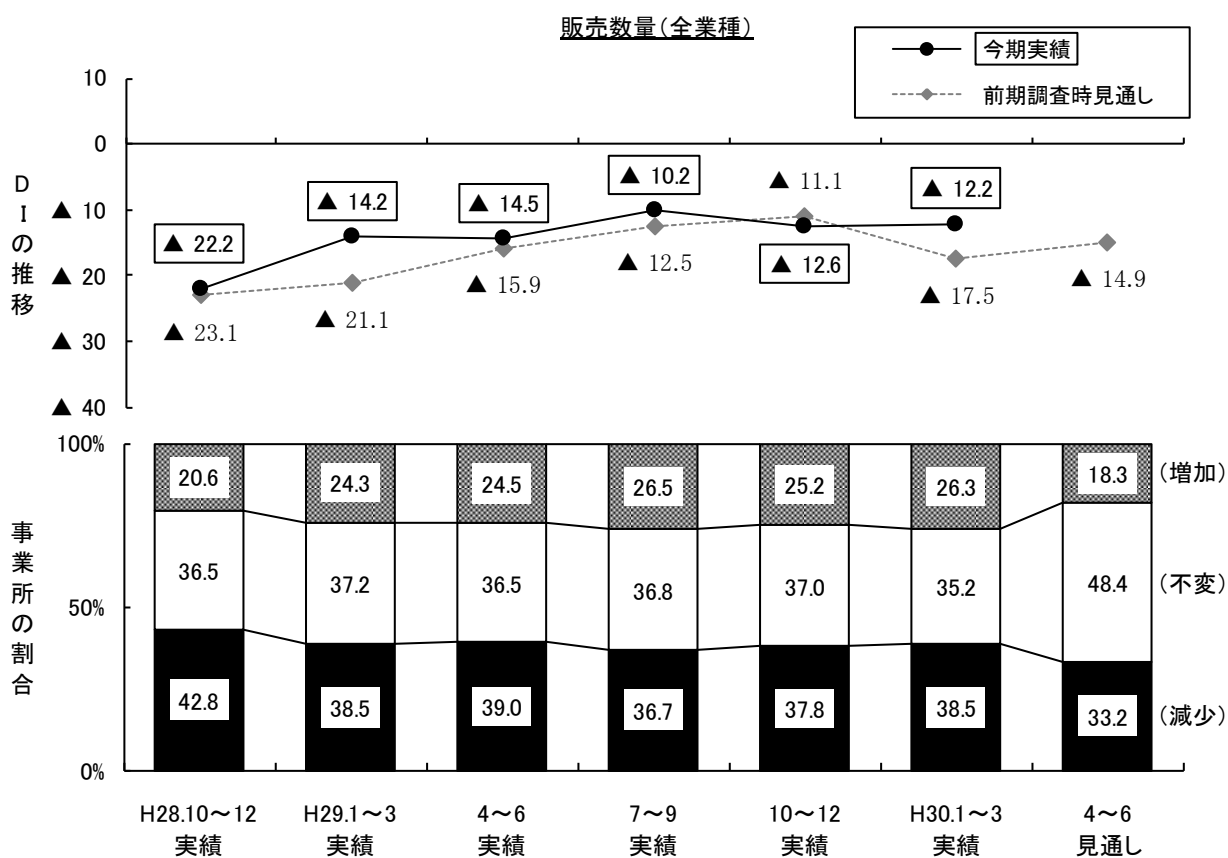
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲12.2（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

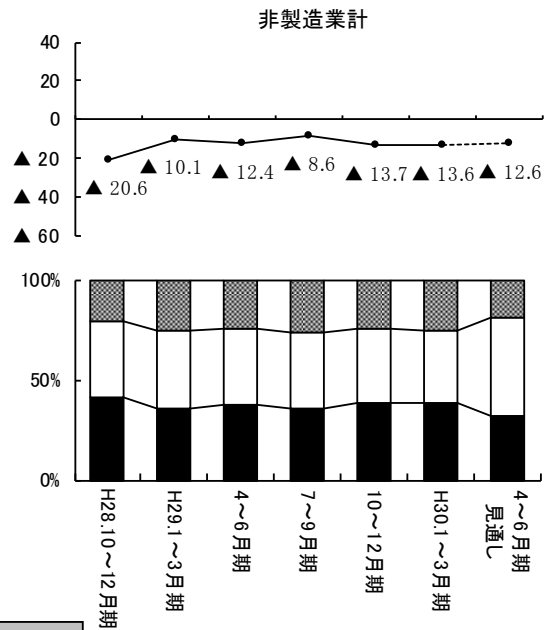
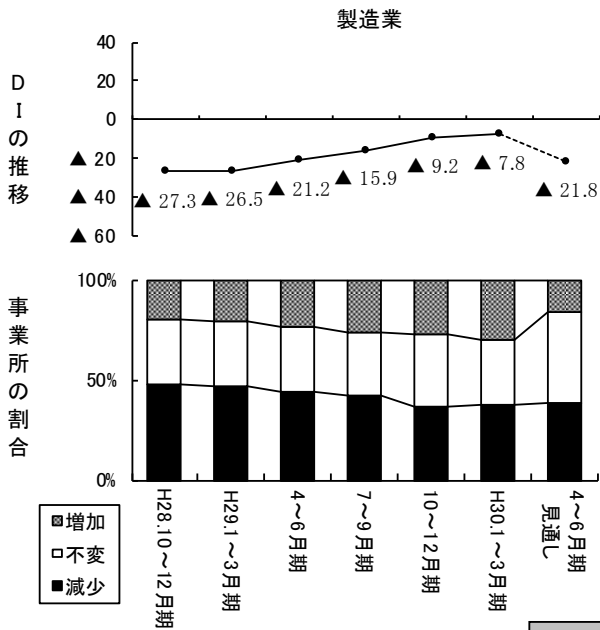
規模別D Iの詳細については、P63 参照



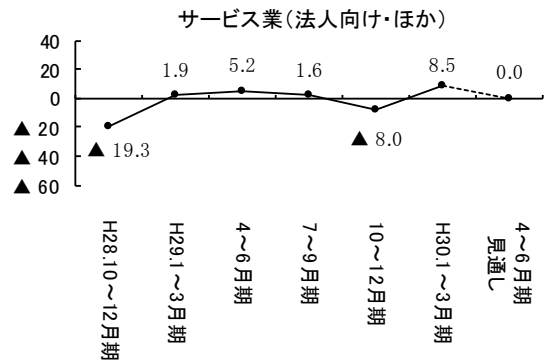
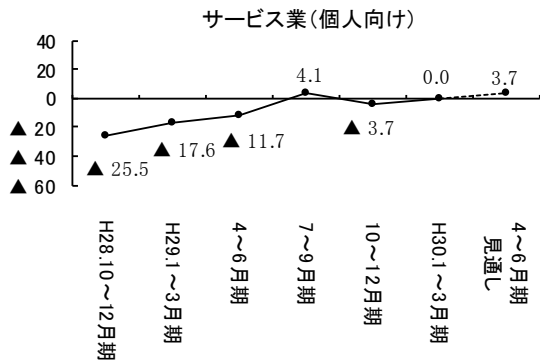
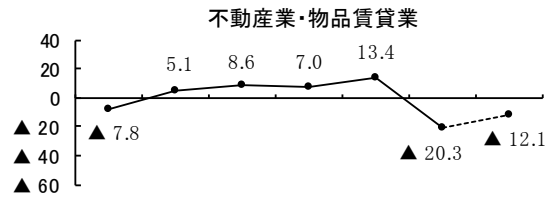
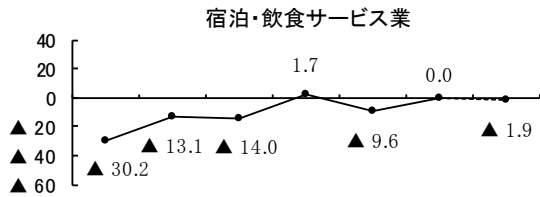
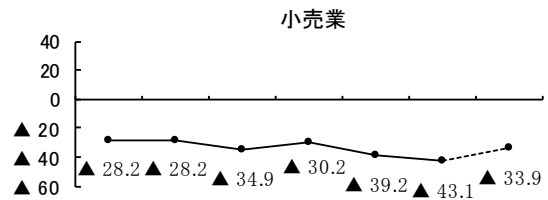
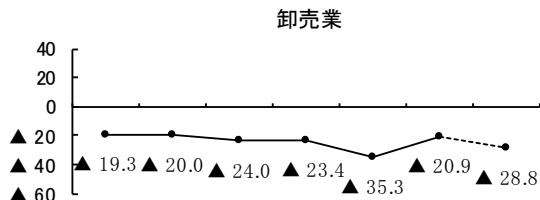
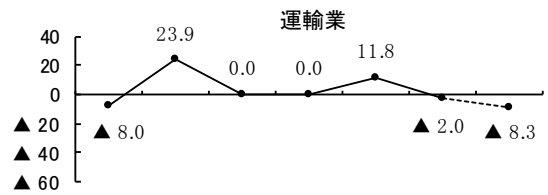
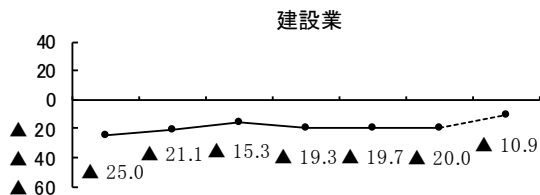
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.2 と、前期実績D Iの▲12.6 と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが▲17.5であったことから、販売数量のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、▲14.9とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



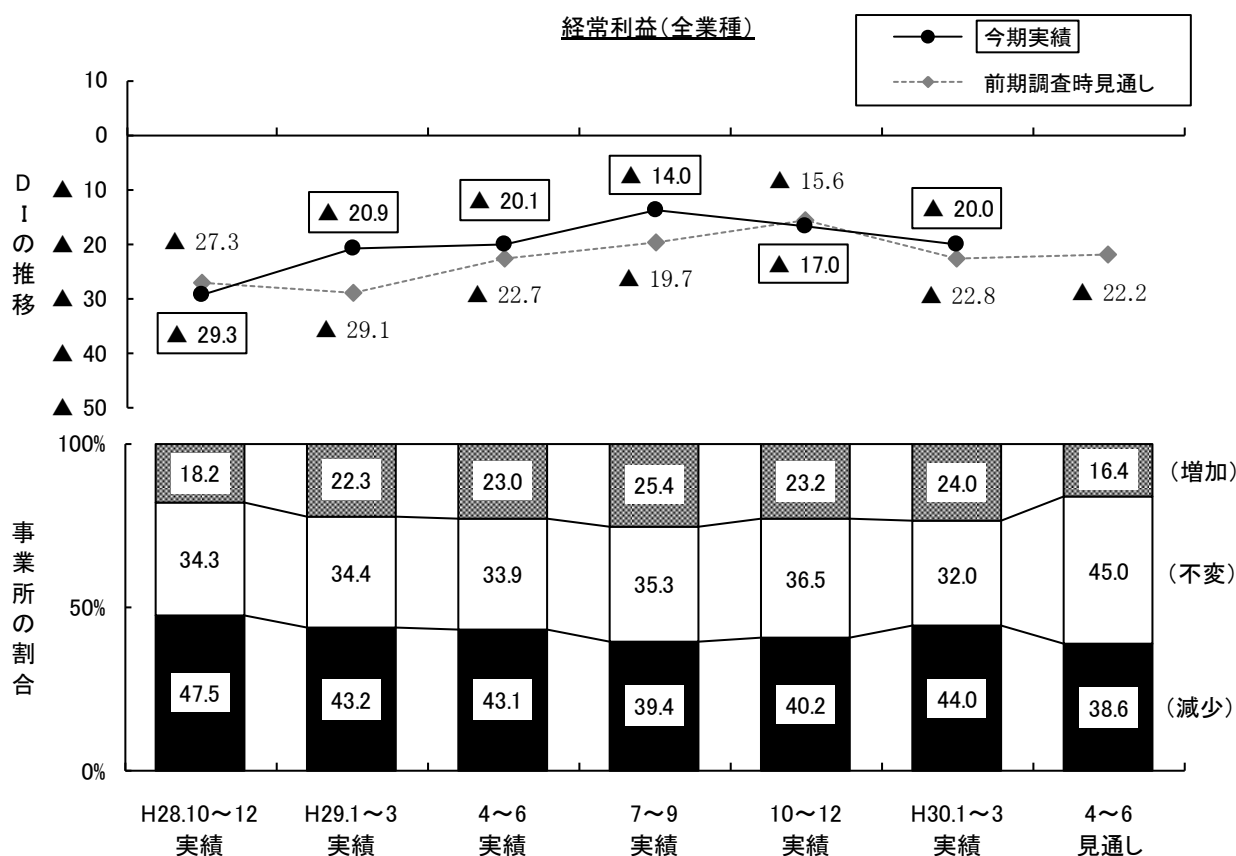
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲20.0（前期比▲3.0）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

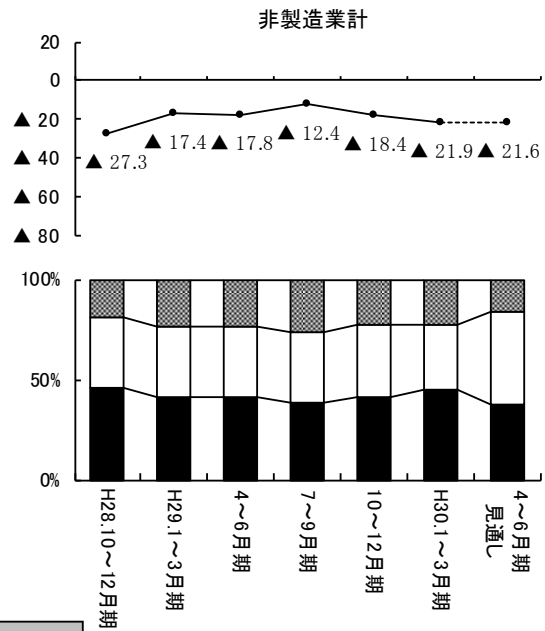
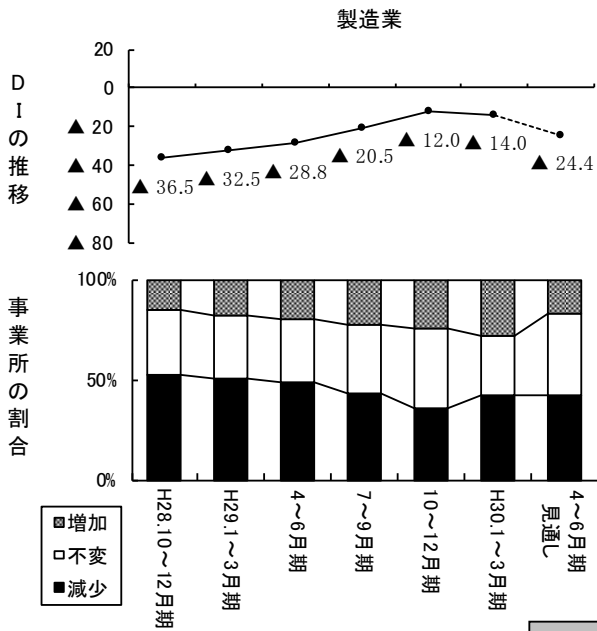
規模別D Iの詳細については、P63 参照



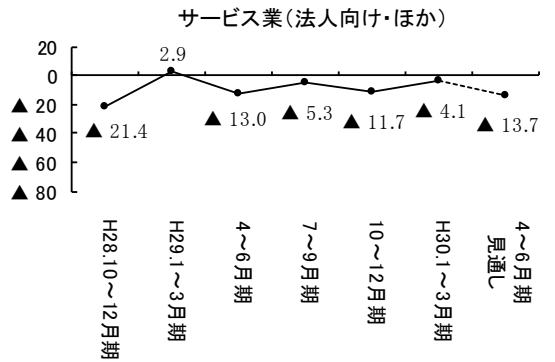
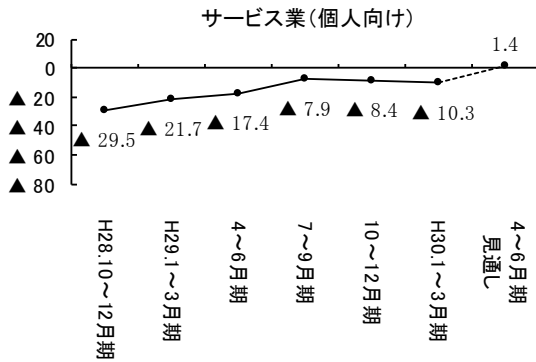
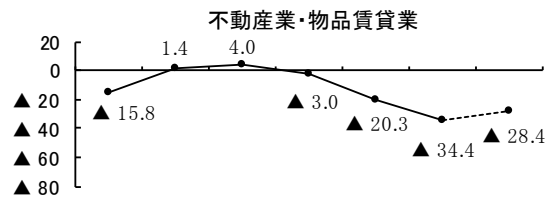
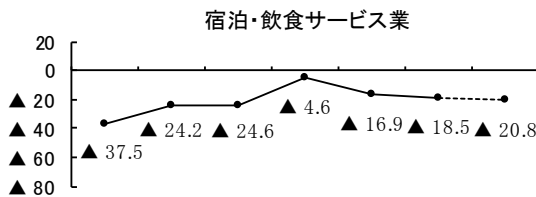
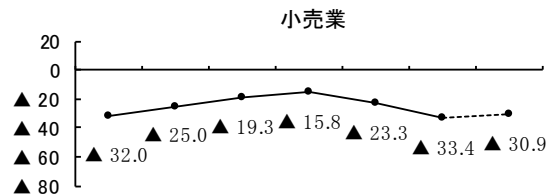
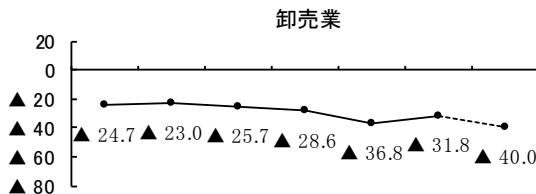
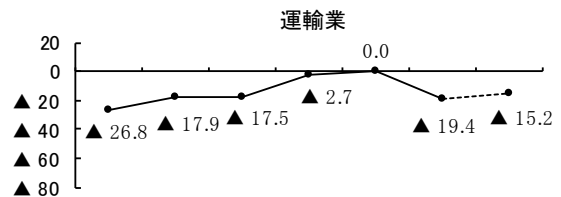
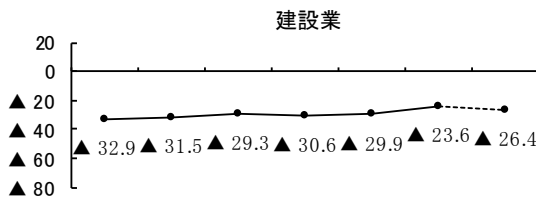
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.0と、前期実績D Iの▲17.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲22.8であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲22.2とやや下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



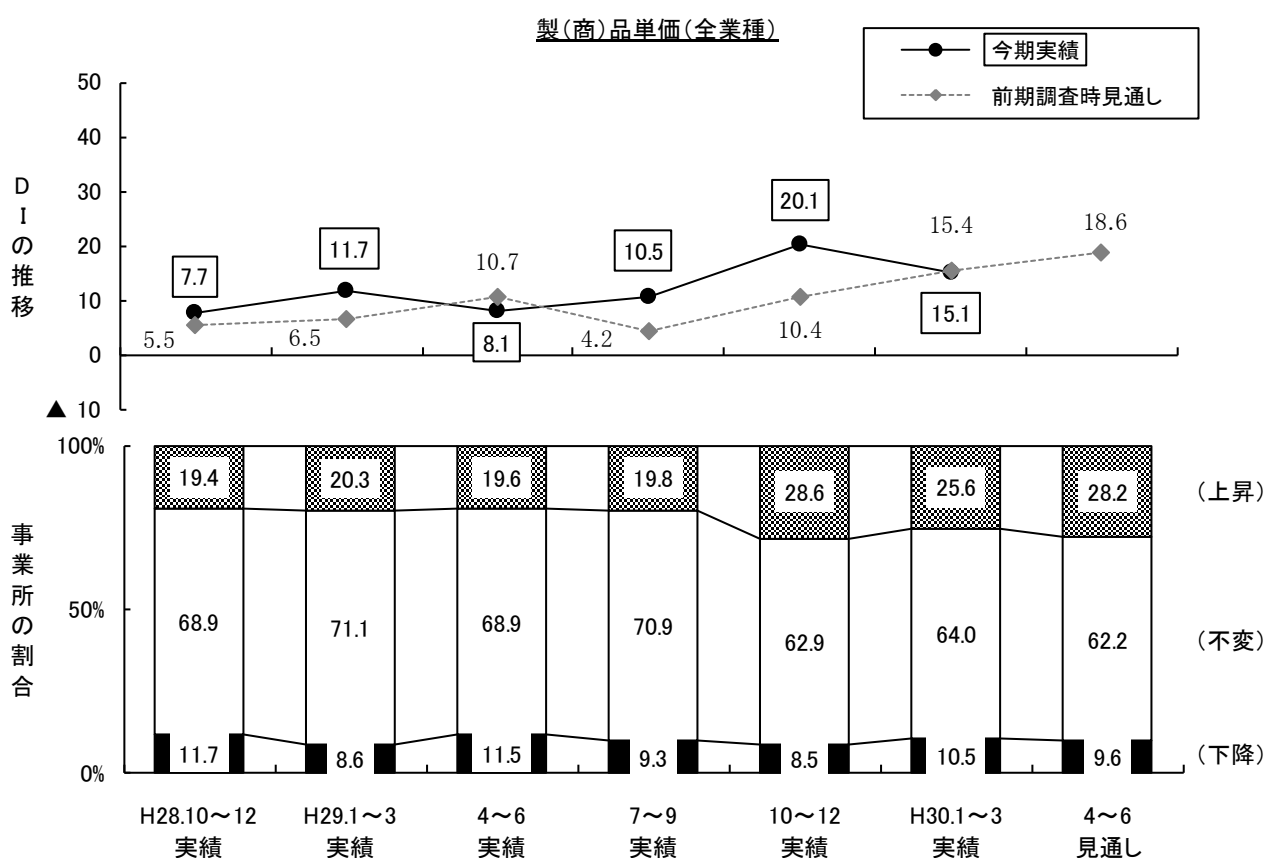
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは15.1(前期比▲5.0)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

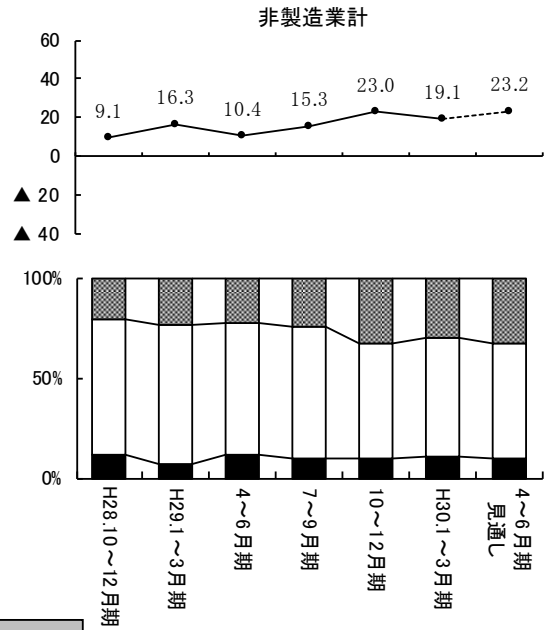
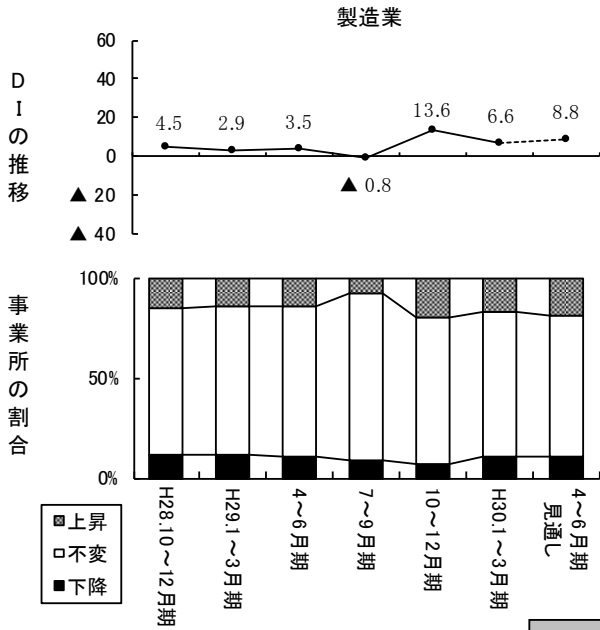
規模別D Iの詳細については、P64 参照



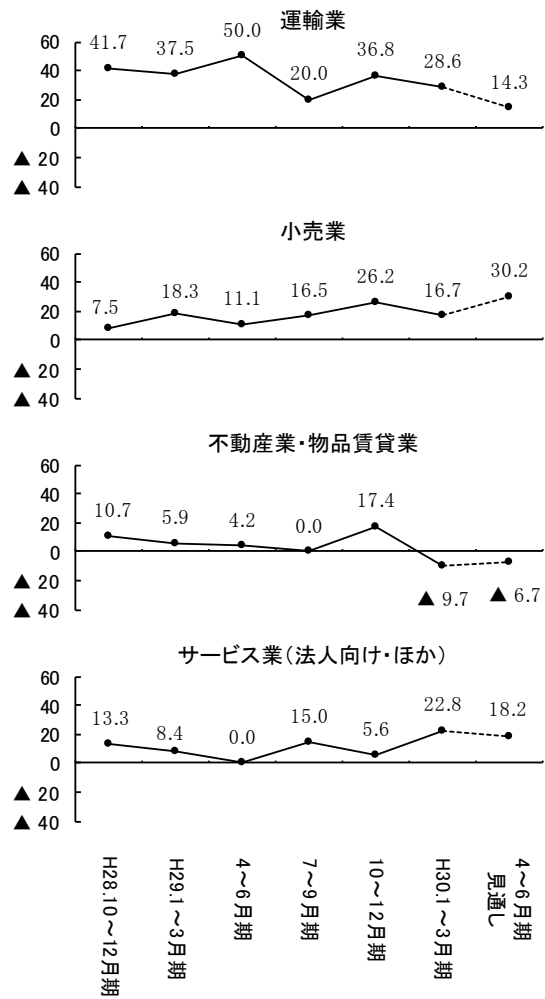
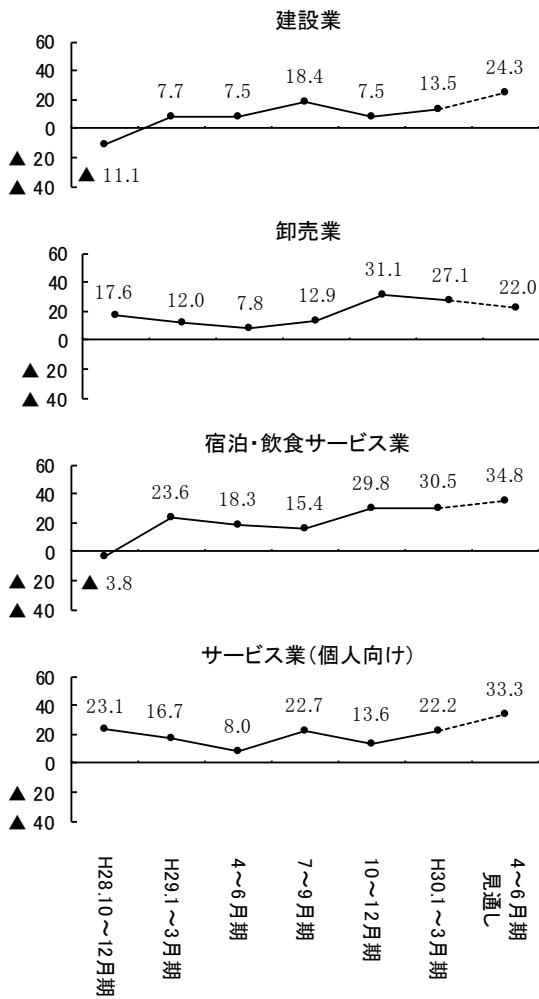
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で15.1と、前期実績D Iの20.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが15.4であったことから、製(商)品単価のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、18.6とやや上昇する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



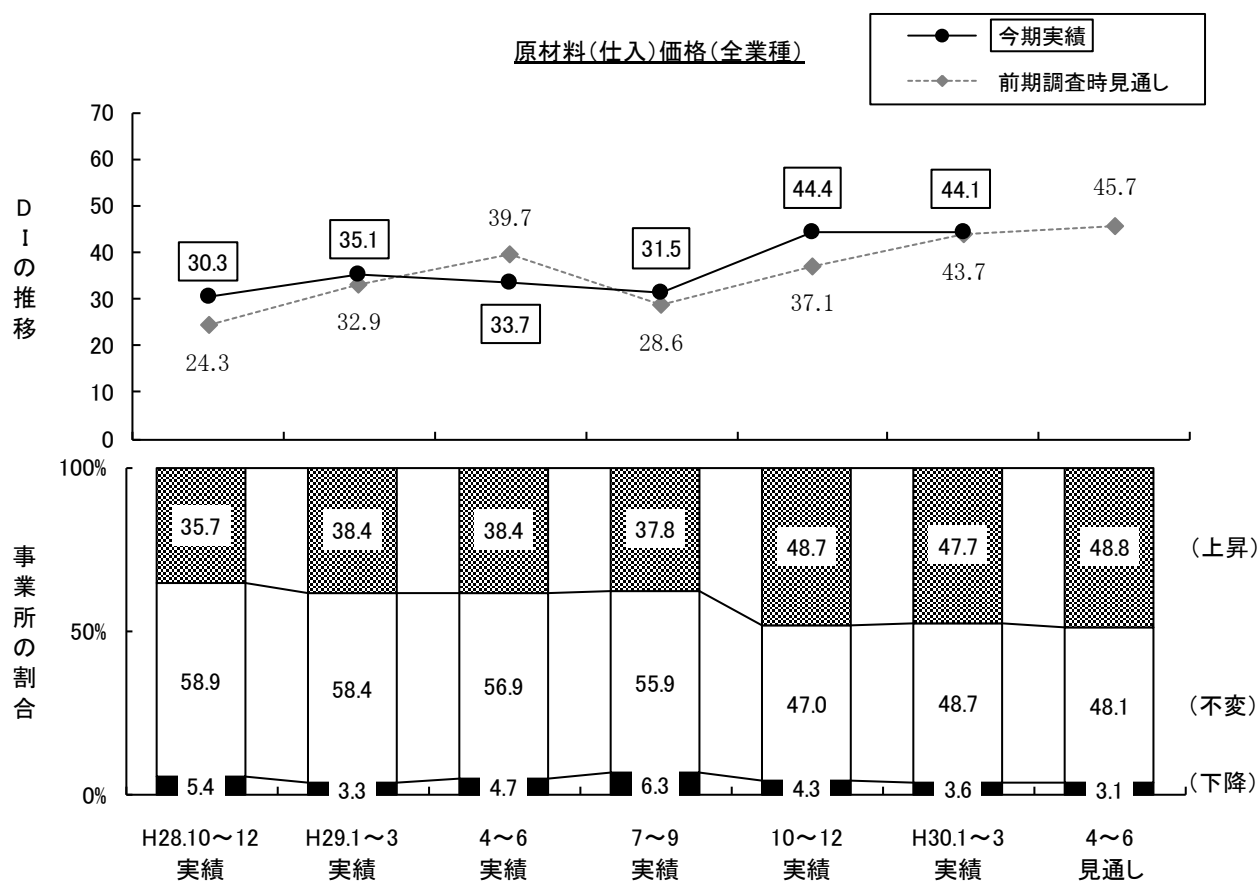
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは44.1(前期比▲0.3)と、ほぼ横ばいとなった。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

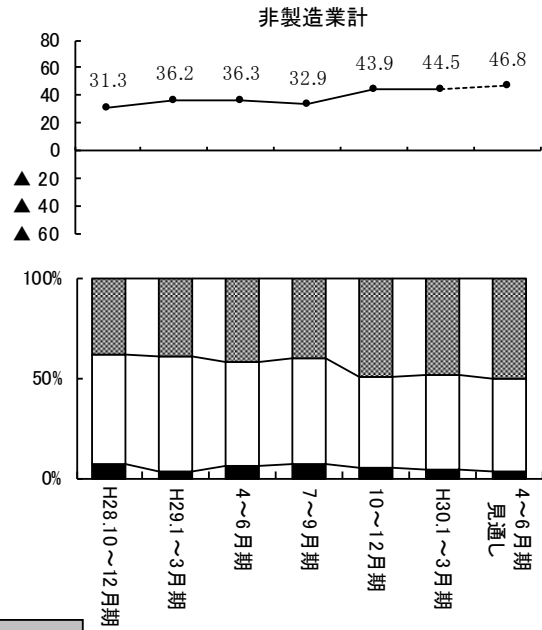
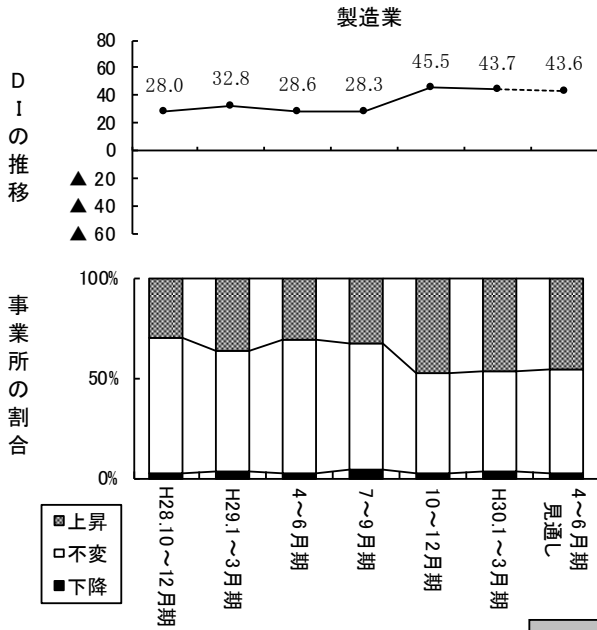
規模別D Iの詳細については、P64 参照



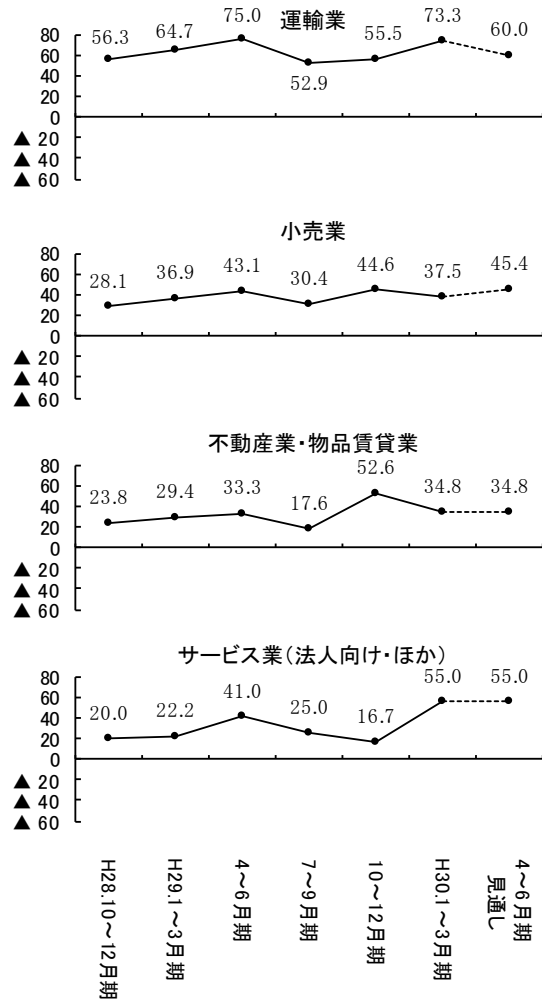
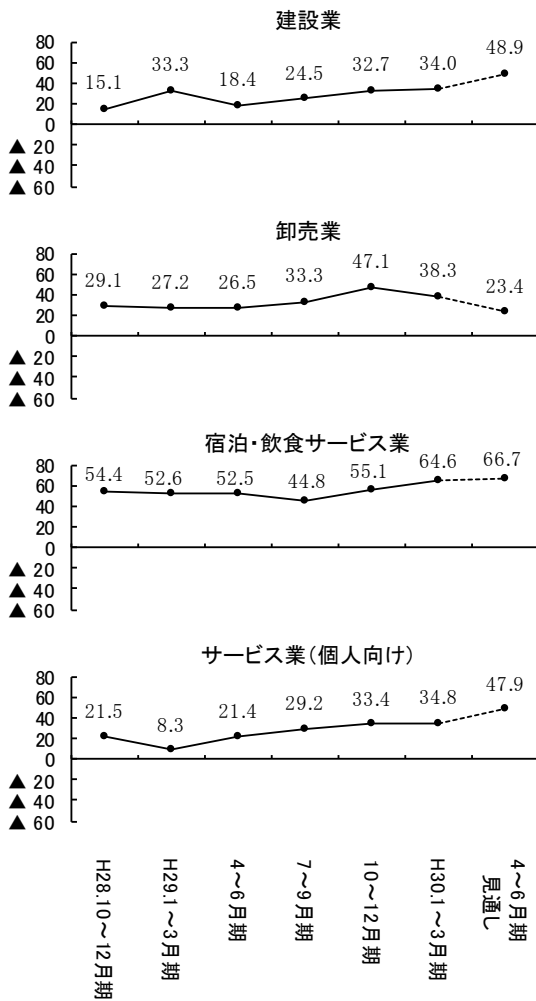
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で44.1と、前期実績D Iの44.4と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが43.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想通りほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、45.7とやや上昇する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



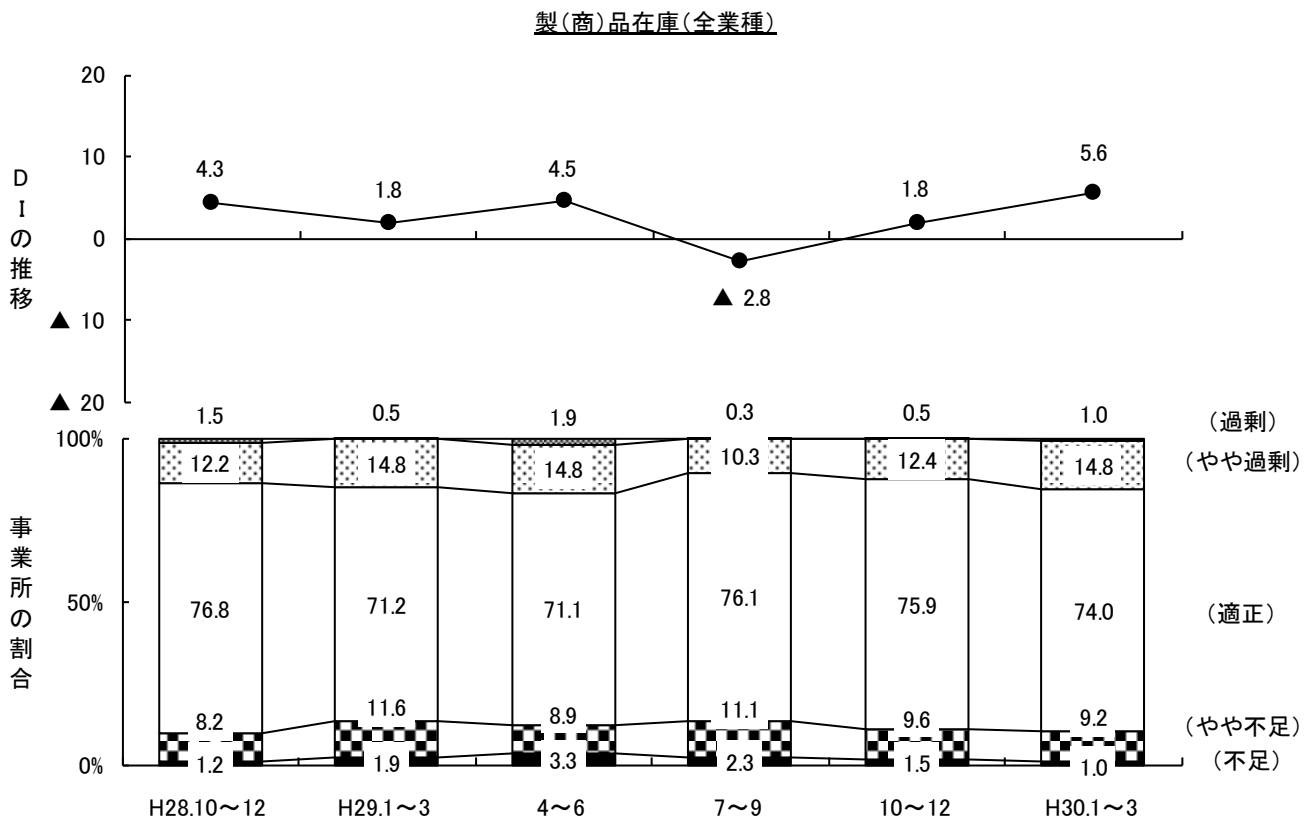
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

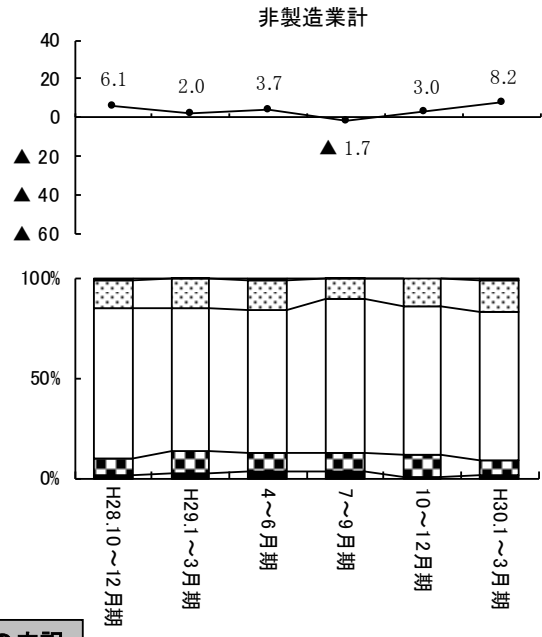
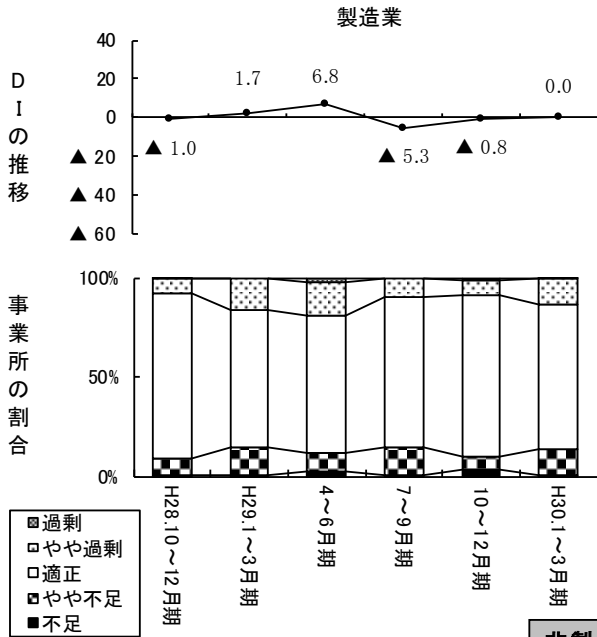
製(商)品在庫のD Iは5.6(前期比+3.8)と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

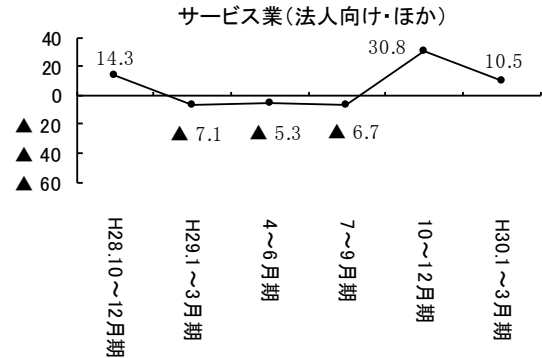
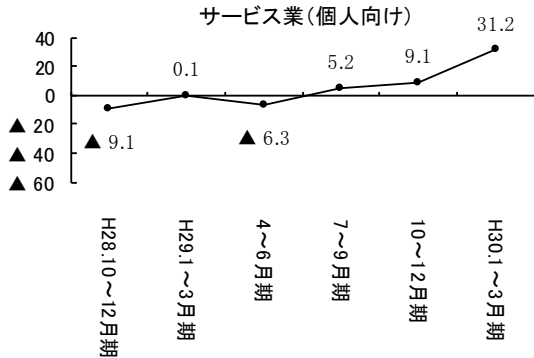
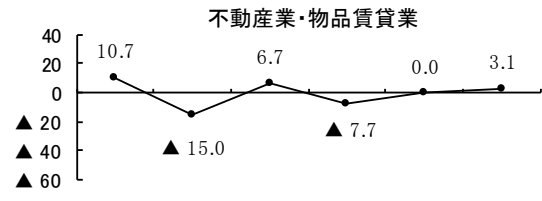
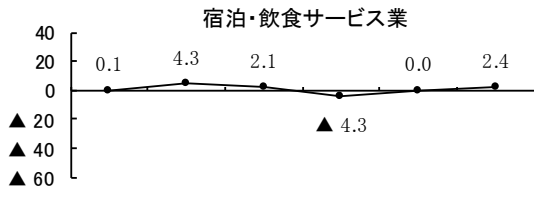
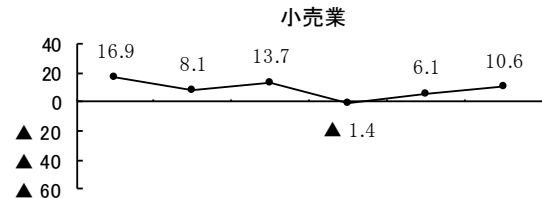
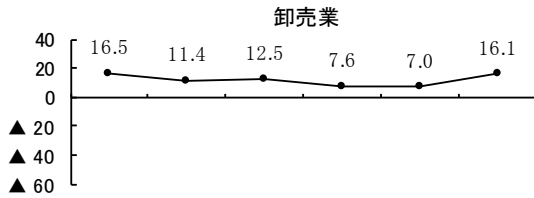
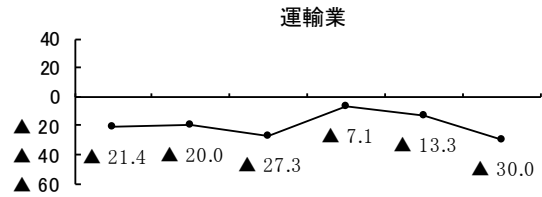
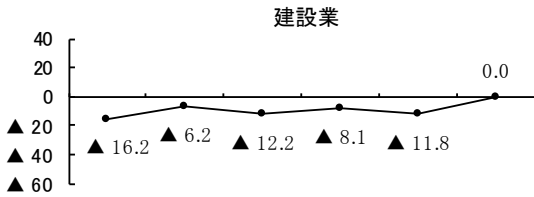


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は5.6と、前期実績D Iの1.8と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



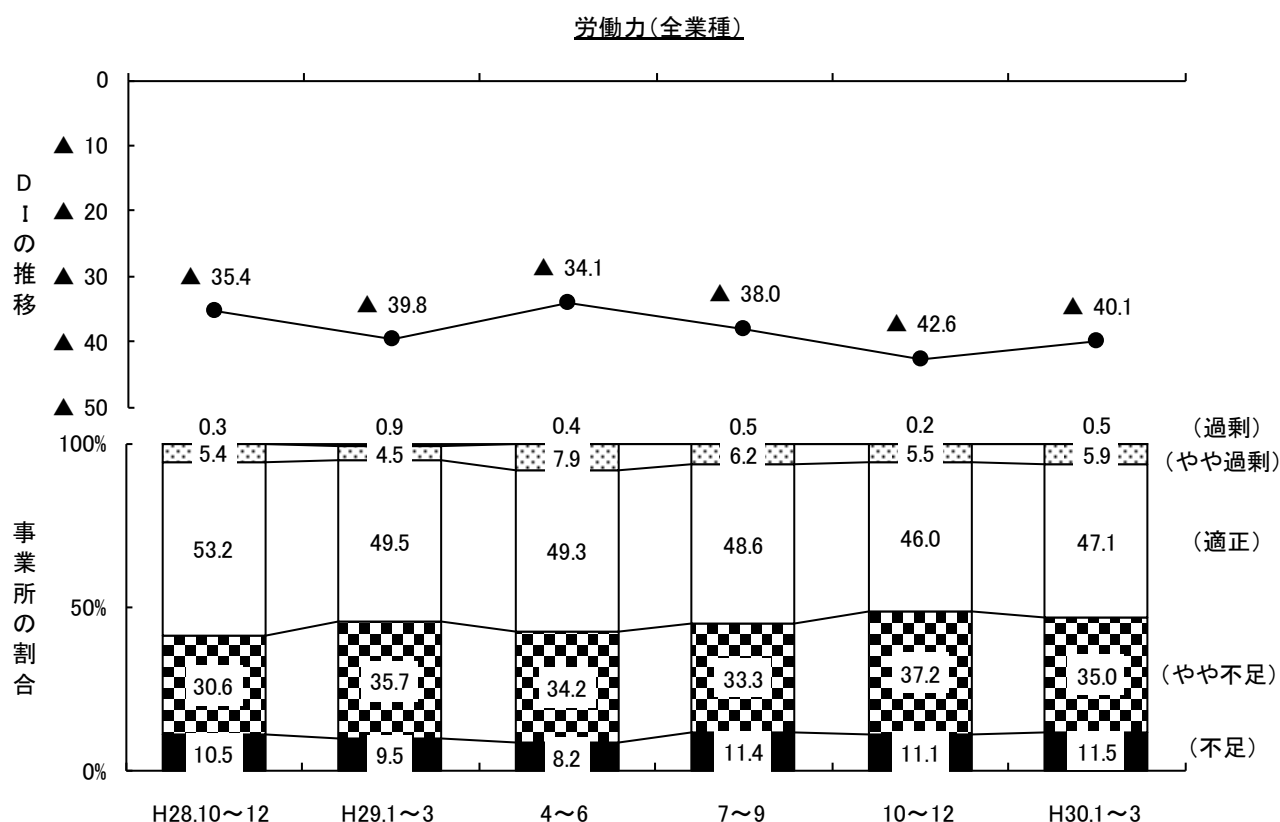
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

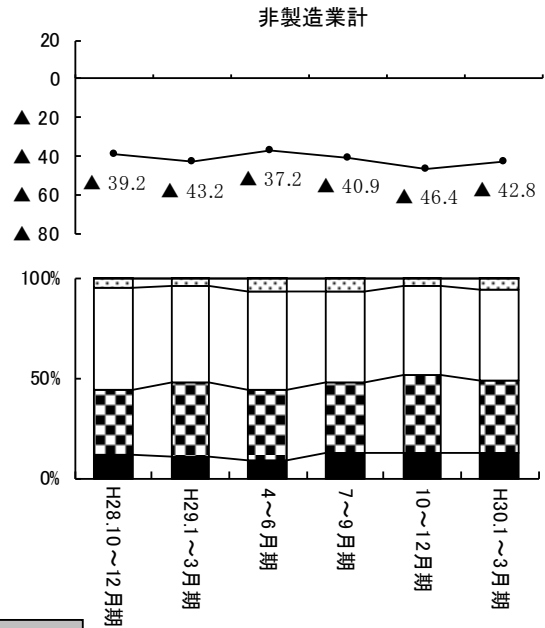
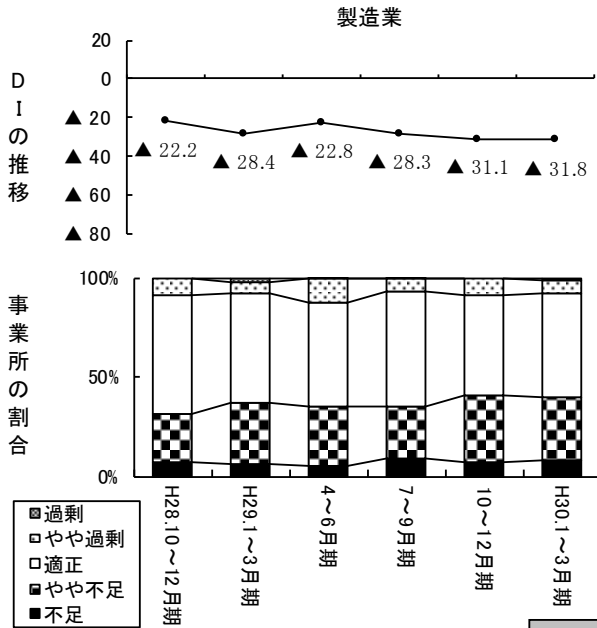
労働力のD Iは▲40.1（前期比+2.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及び卸売業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

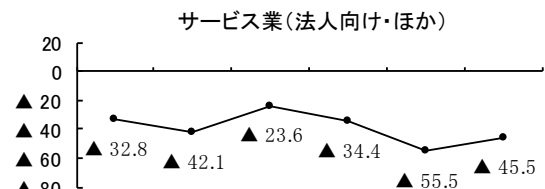
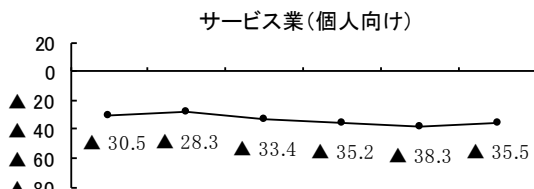
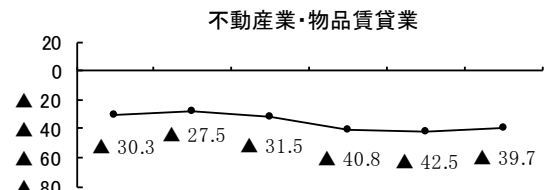
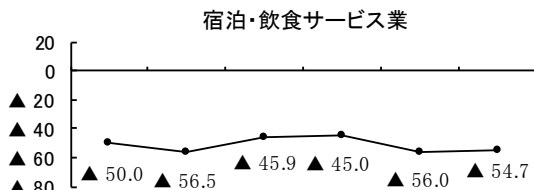
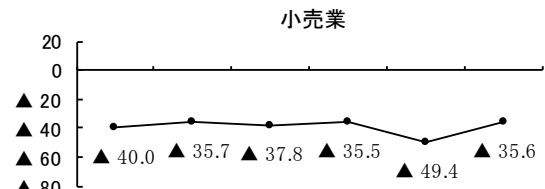
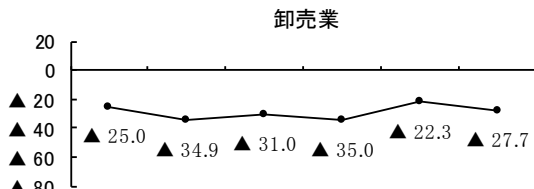
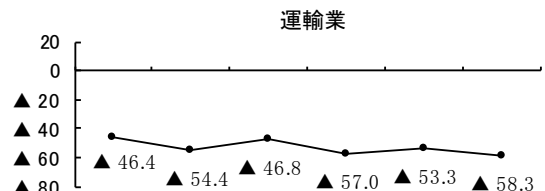
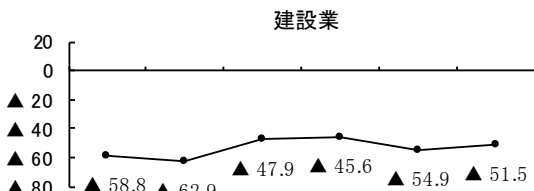


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲40.1と、前期実績D Iの▲42.6と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



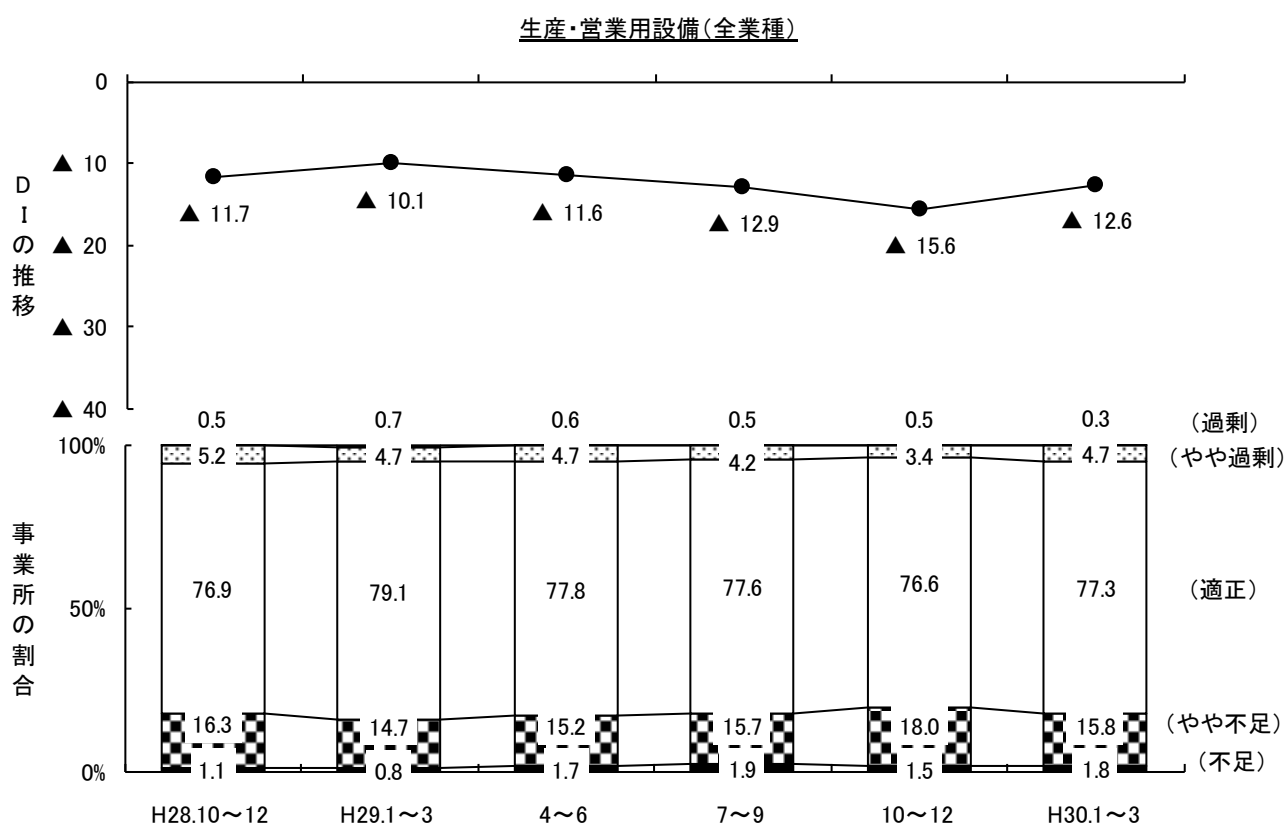
非製造業の内訳



設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

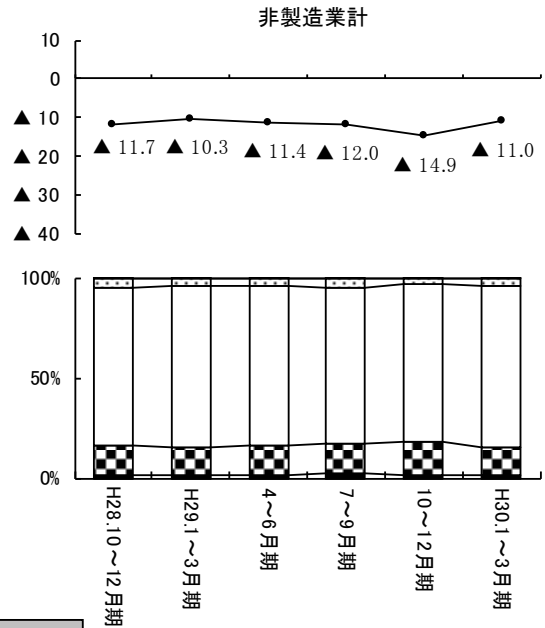
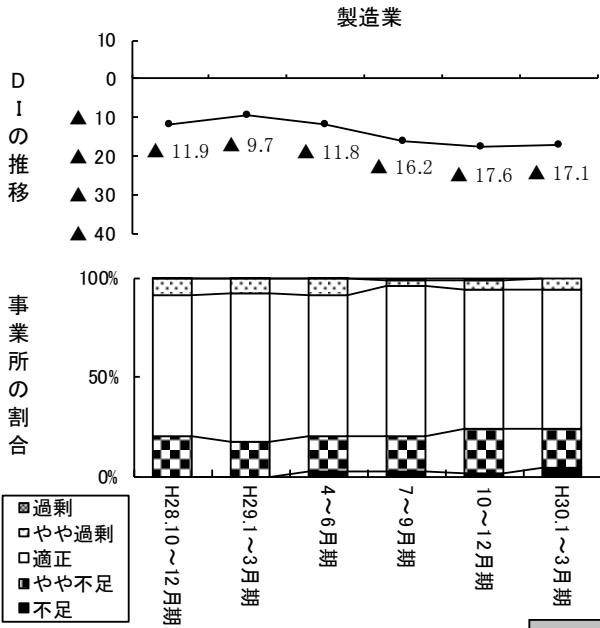
生産・営業用設備のD Iは▲12.6（前期比+3.0）と、やや上昇した。業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、製造業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

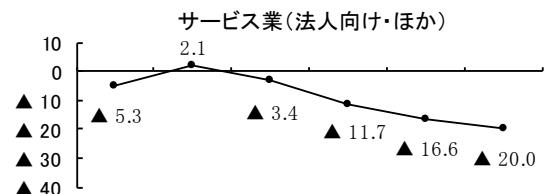
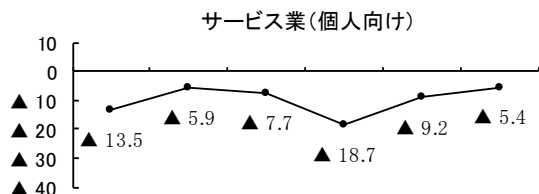
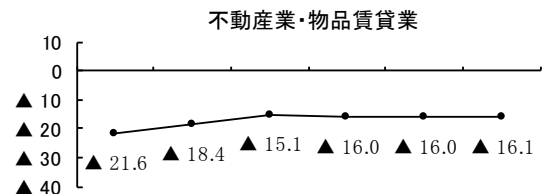
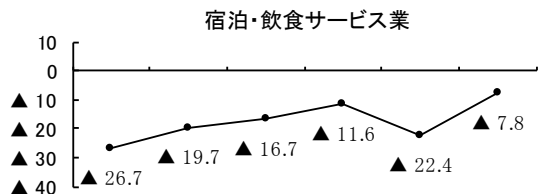
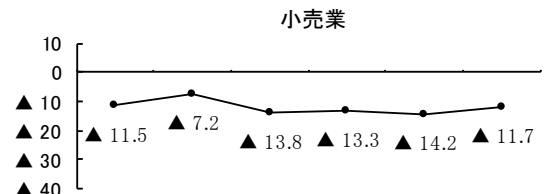
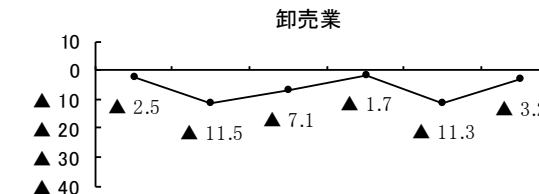
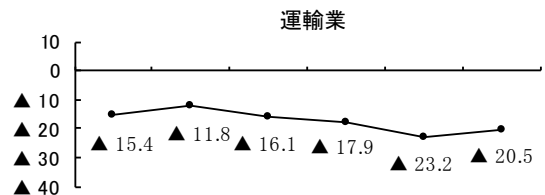
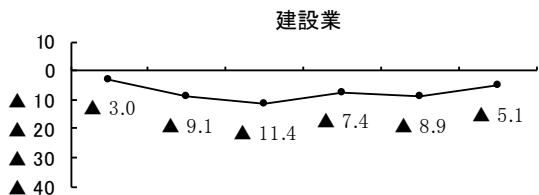


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.6と、前期実績D Iの▲15.6と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



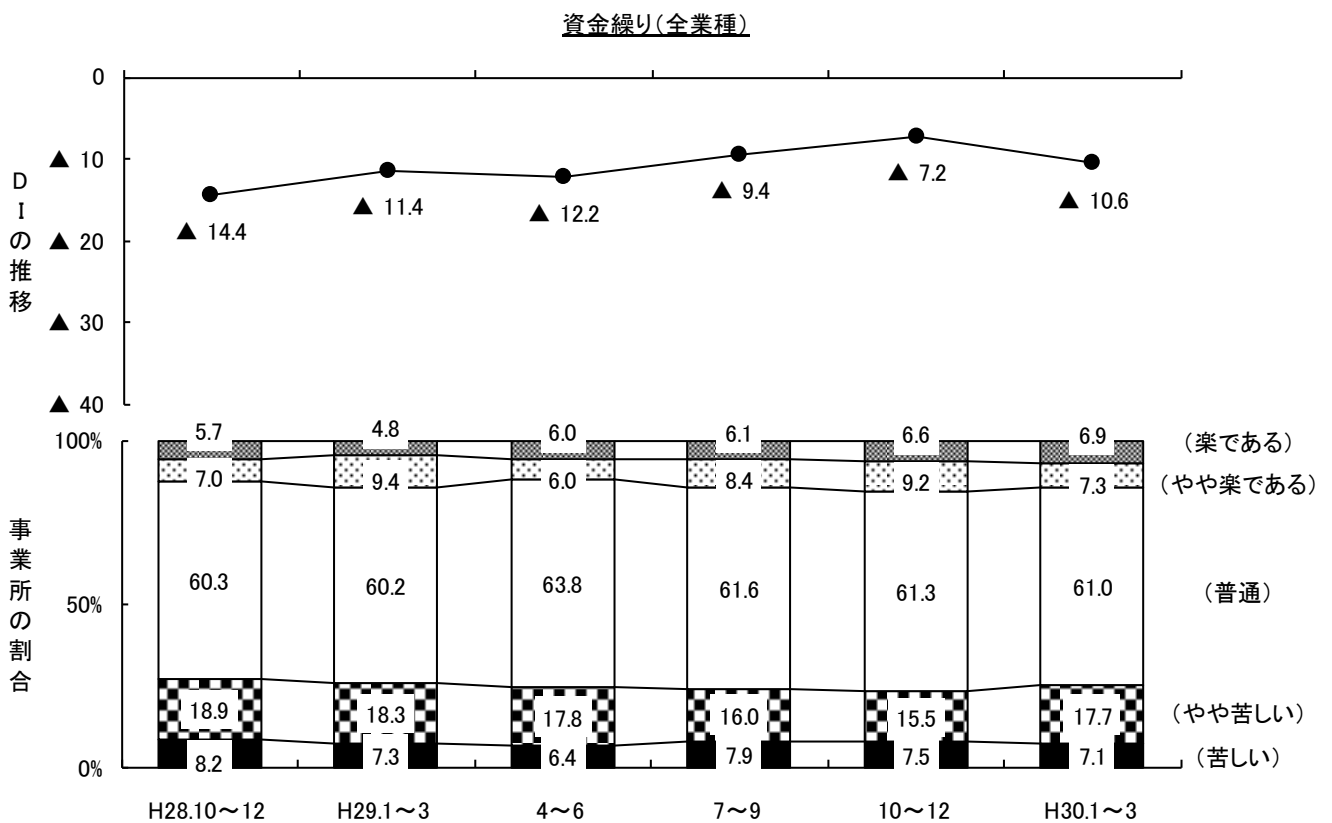
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

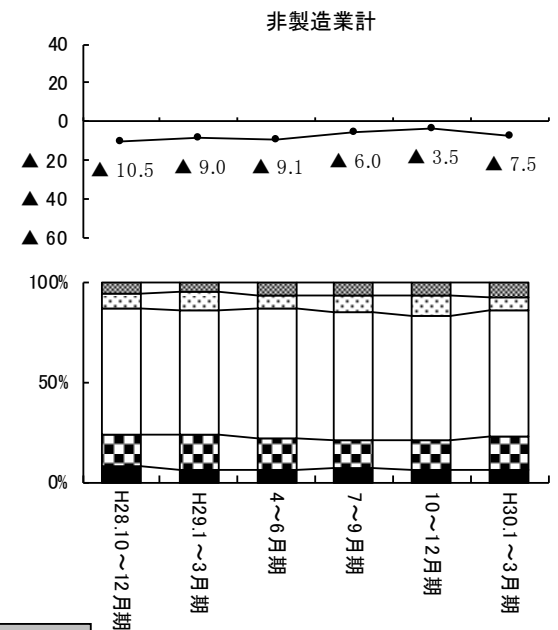
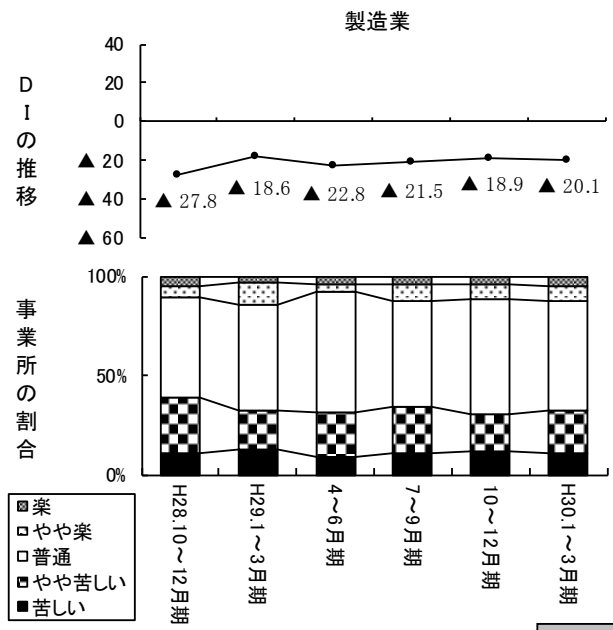
資金繰りのD Iは▲10.6（前期比▲3.4）と、やや下降した。業種別で見ると、サービス業（個人向け）では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

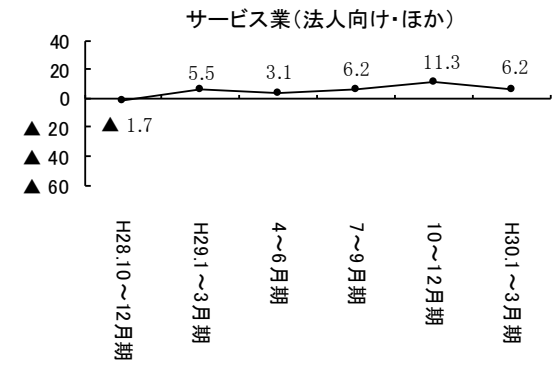
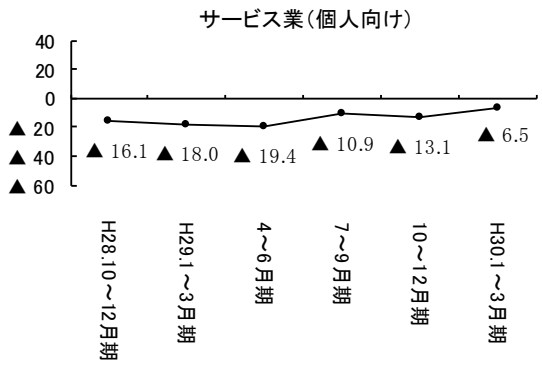
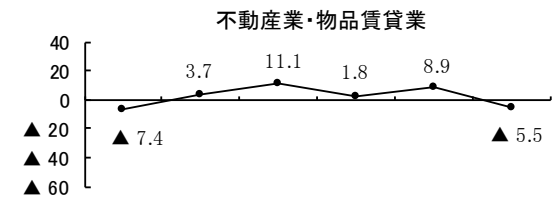
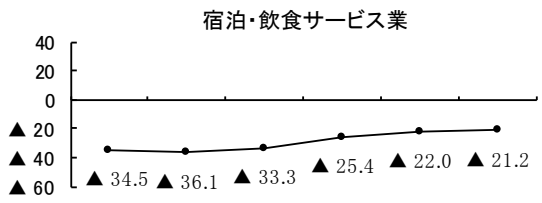
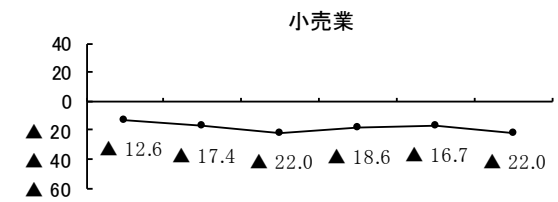
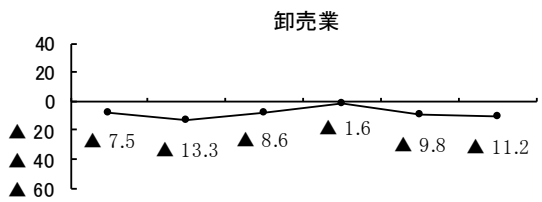
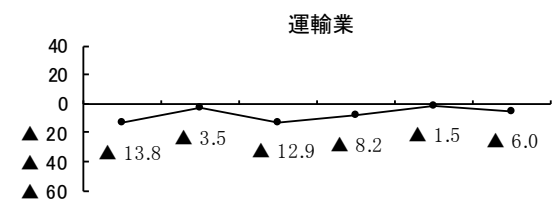
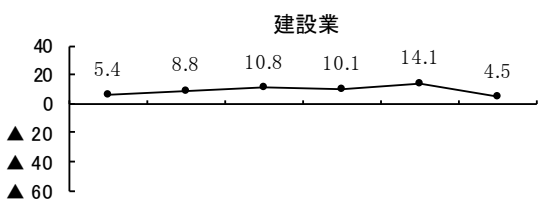


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲10.6と、前期実績D Iの▲7.2と比べやや下降した。

設問3-4 資金繰り



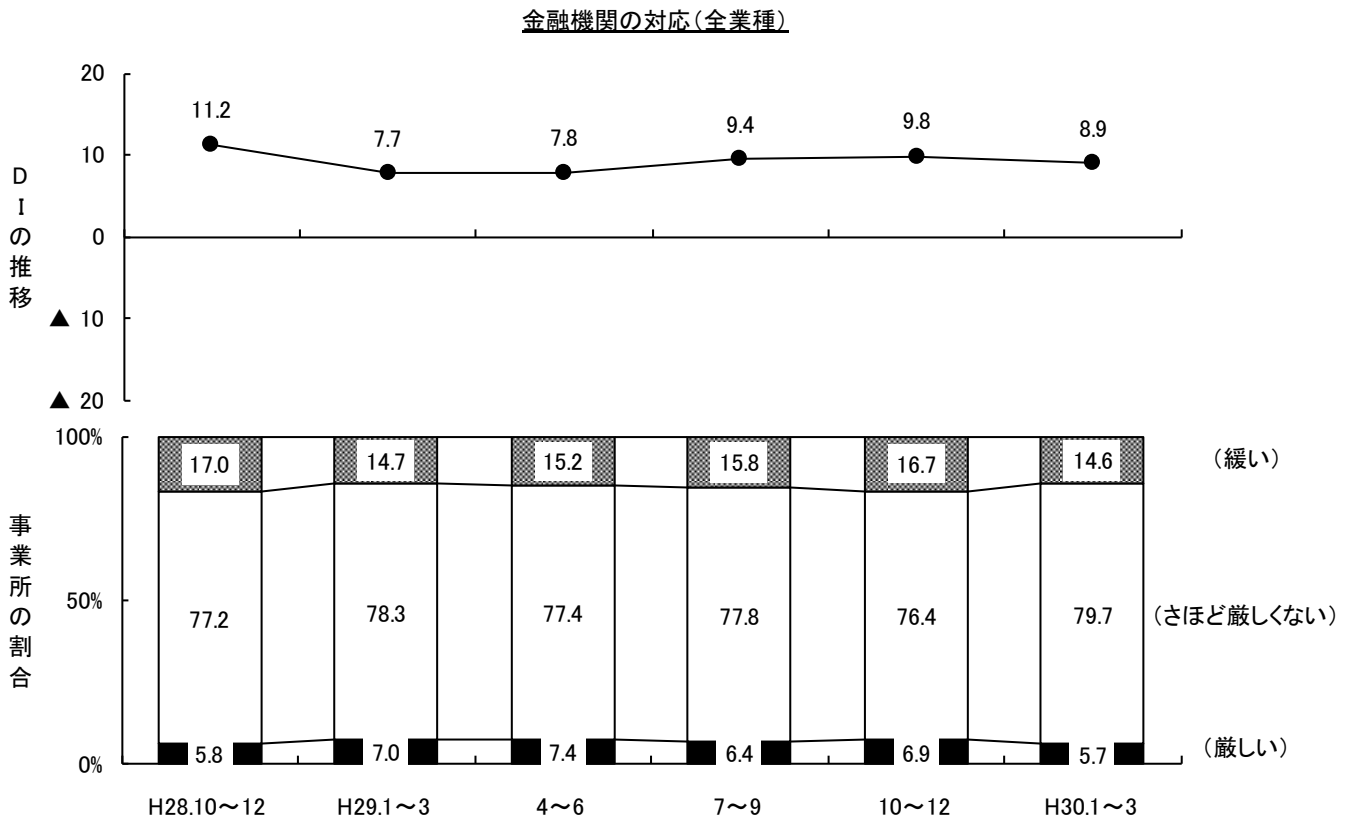
非製造業の内訳



設問 4 - 1 金融機関の対応

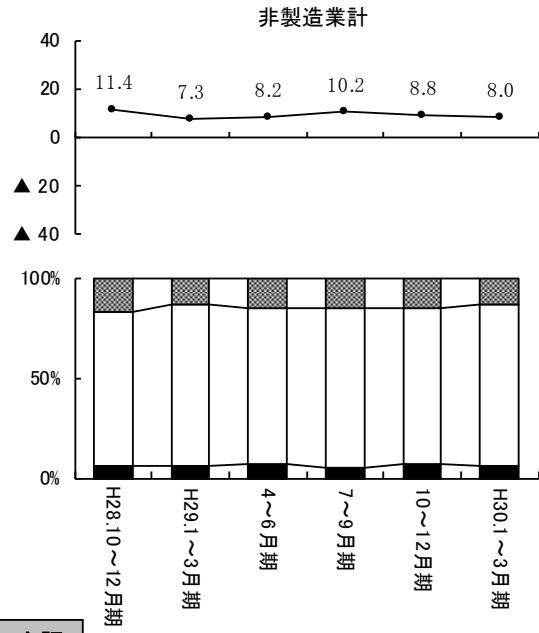
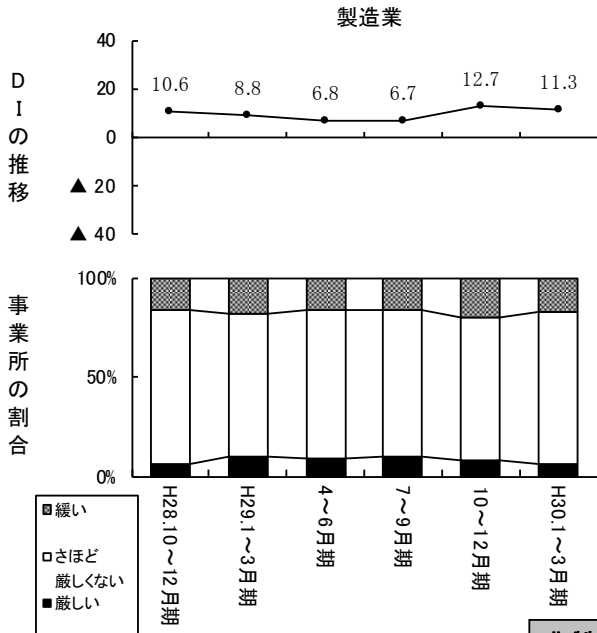
金融機関の対応のD Iは8.9（前期比▲0.9）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

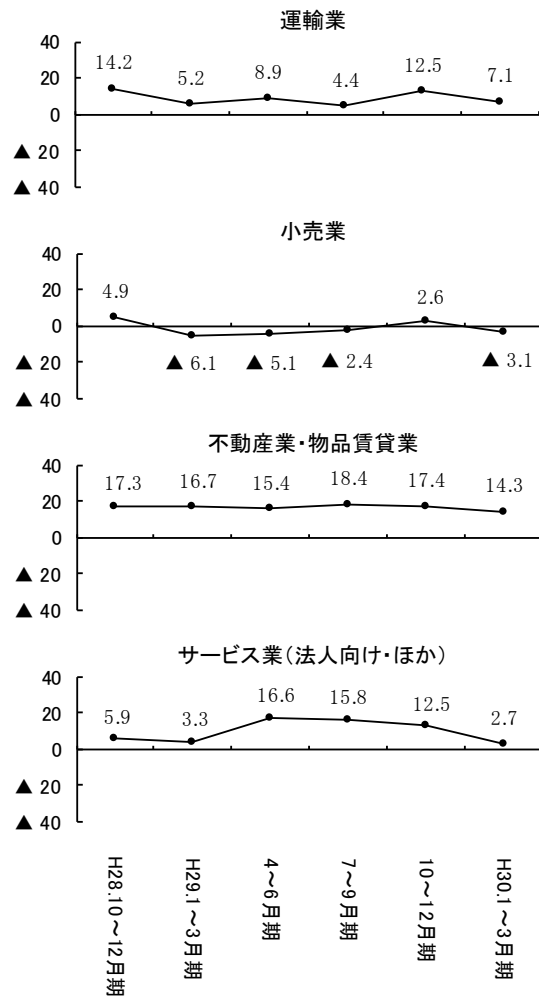
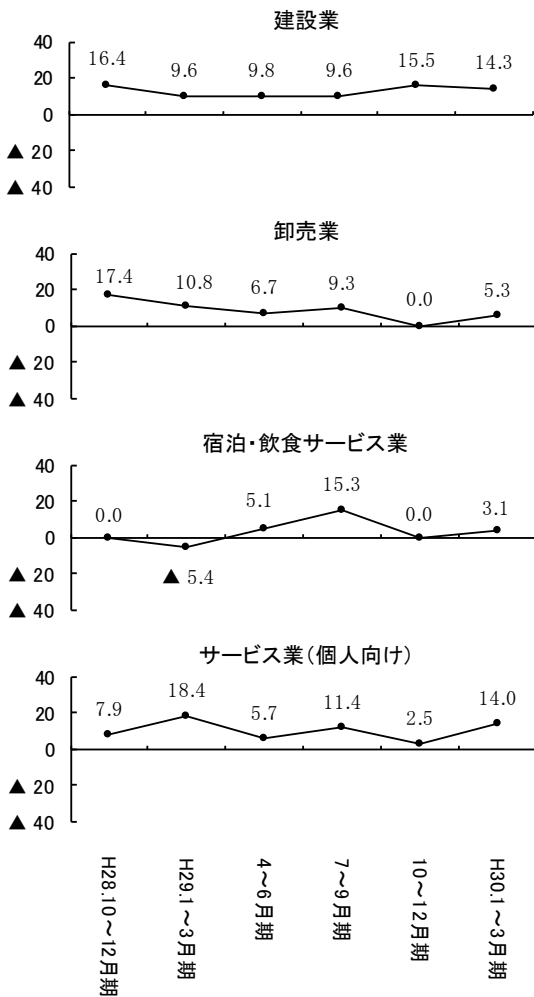


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は8.9と、前期実績D Iの9.8と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

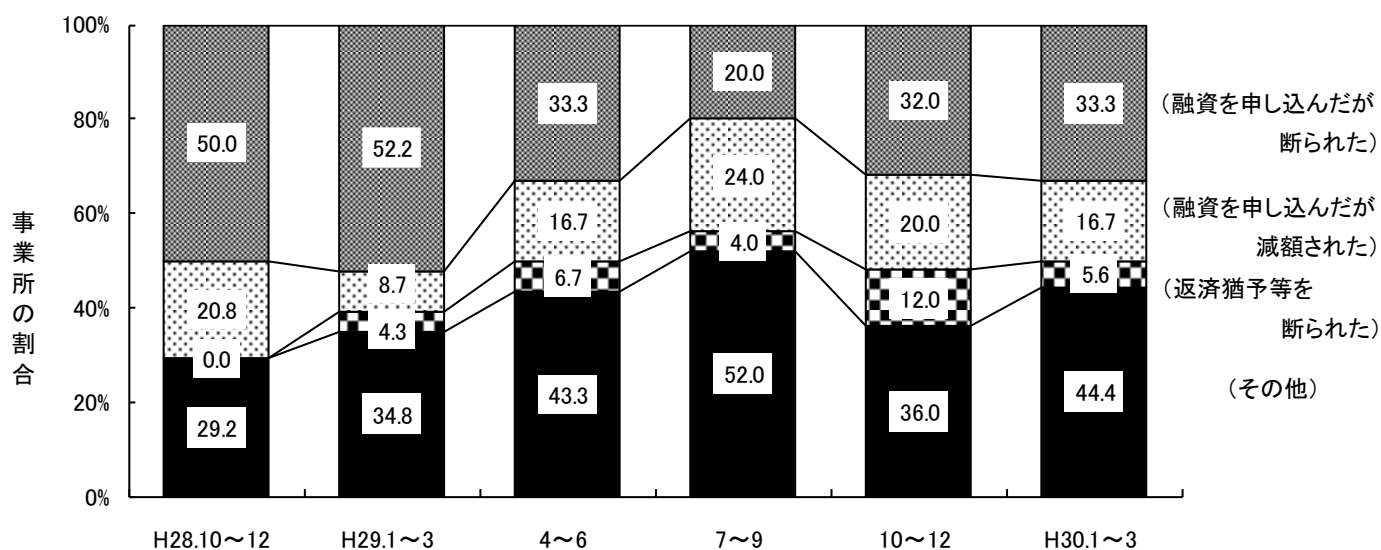


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

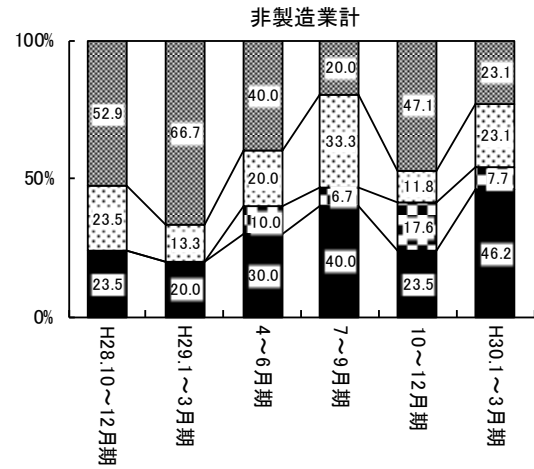
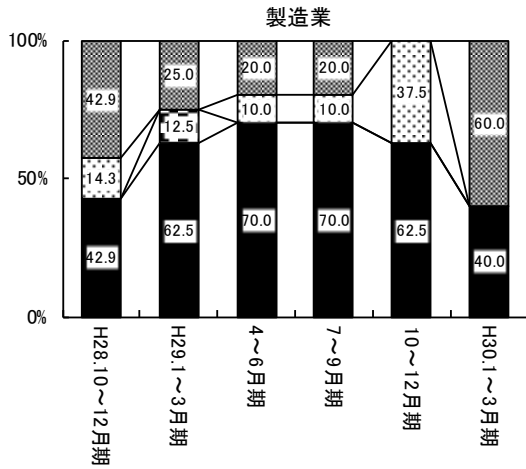
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (33.3%)」、「融資を申し込んだが減額された (16.7%)」、「返済猶予等を断られた (5.6%)」となっている。

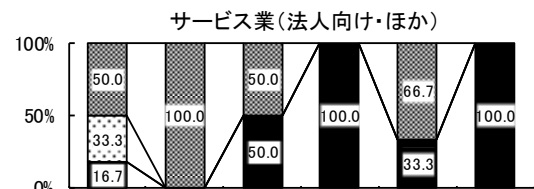
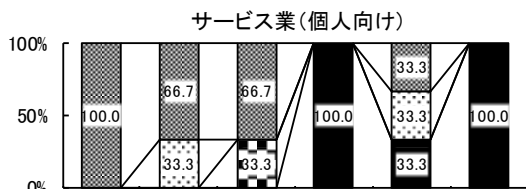
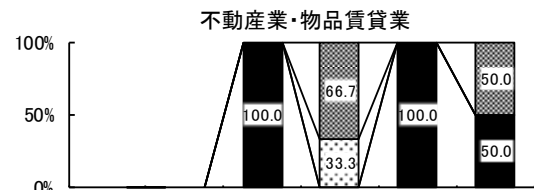
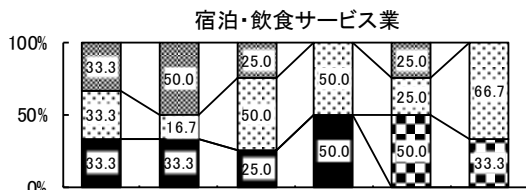
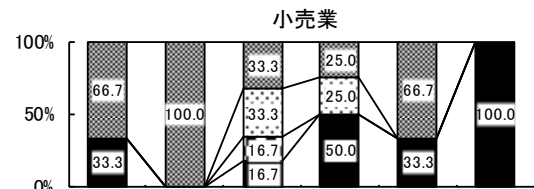
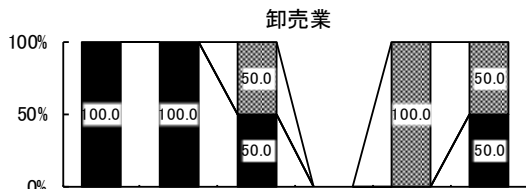
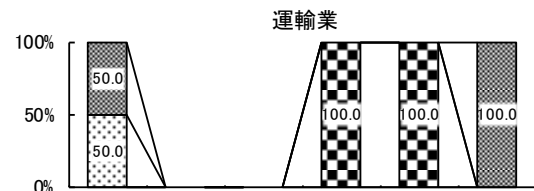
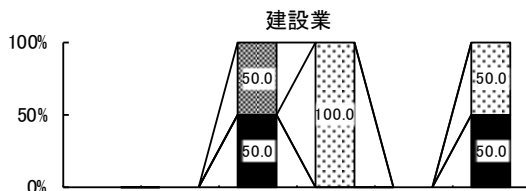
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

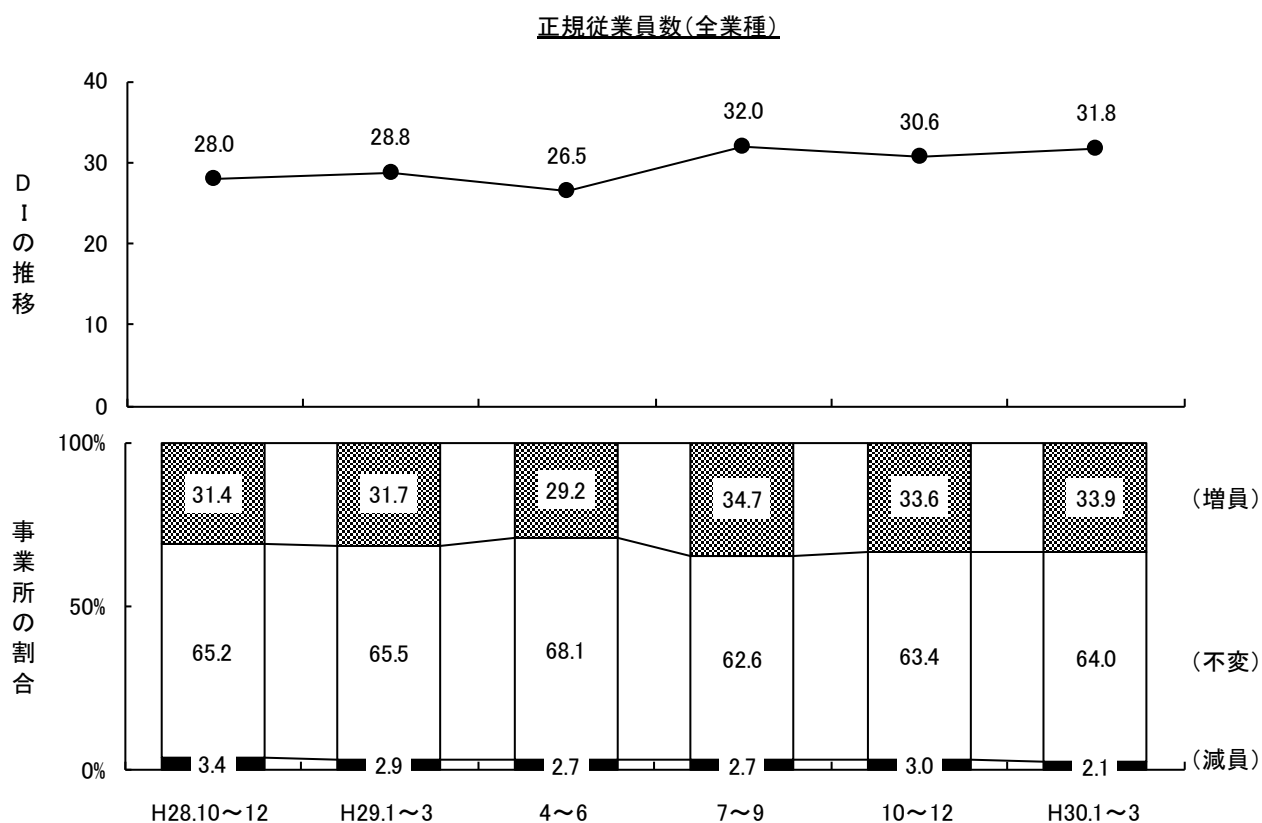
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

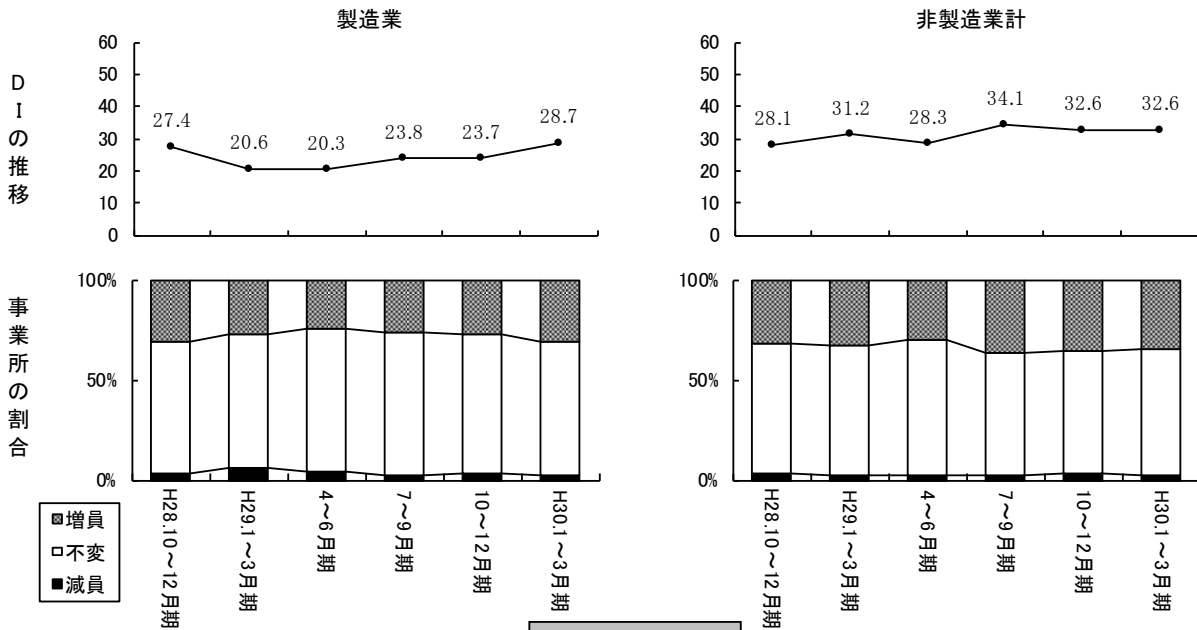
正規従業員数のD Iは31.8（前期比+1.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

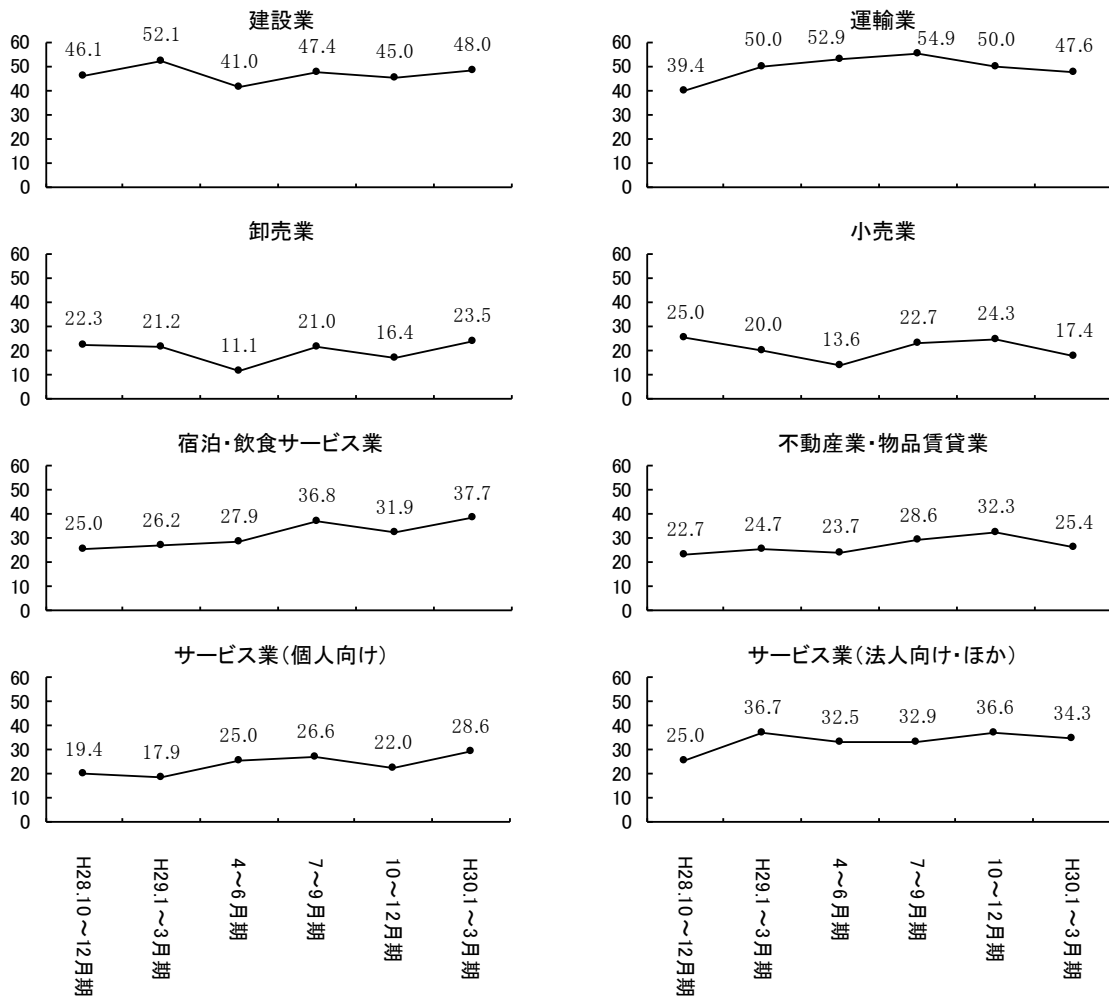


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は31.8と、前期実績D Iの30.6と比べ、やや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



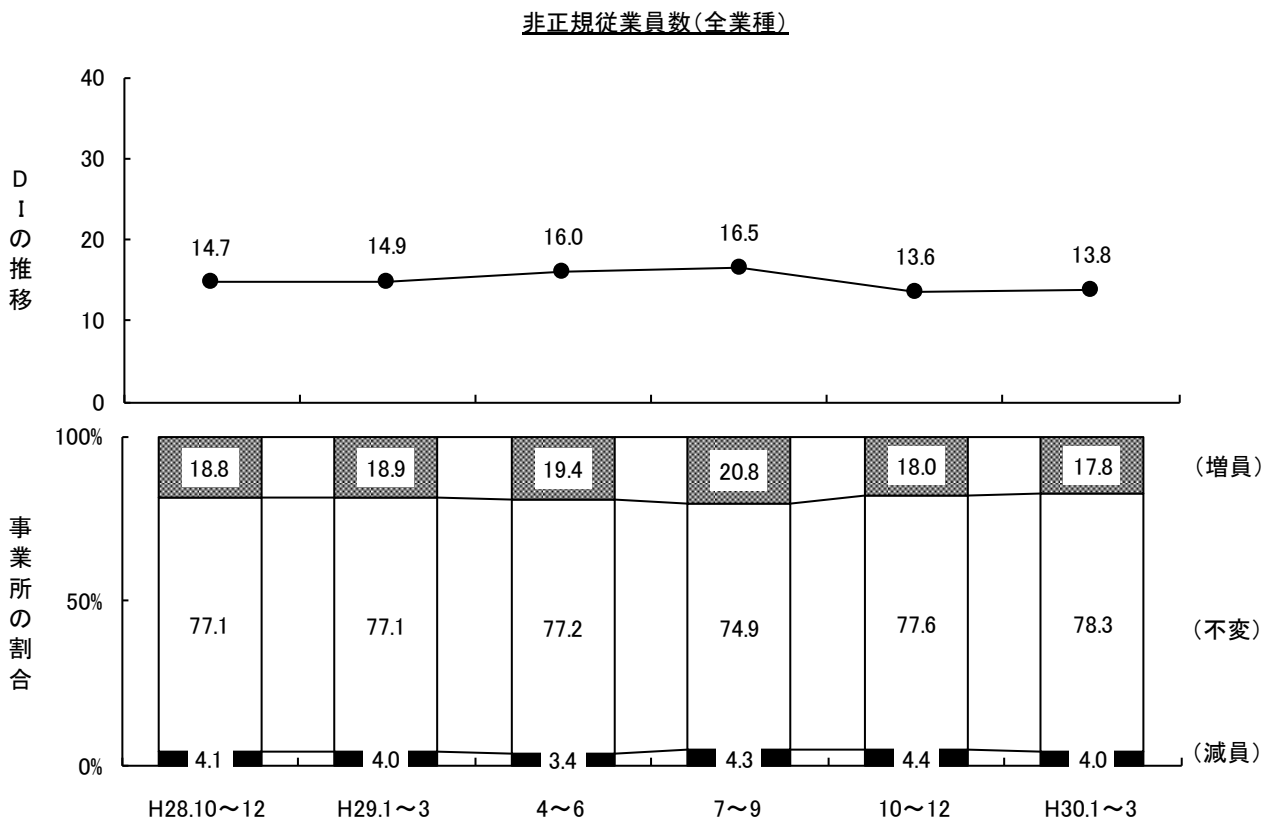
非製造業の内訳



設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

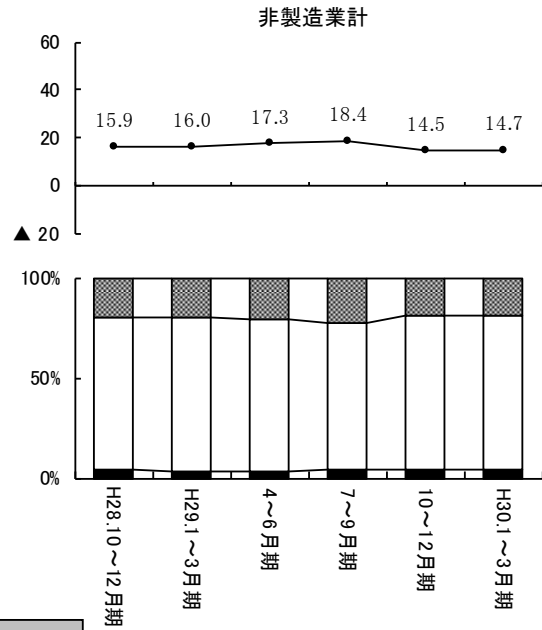
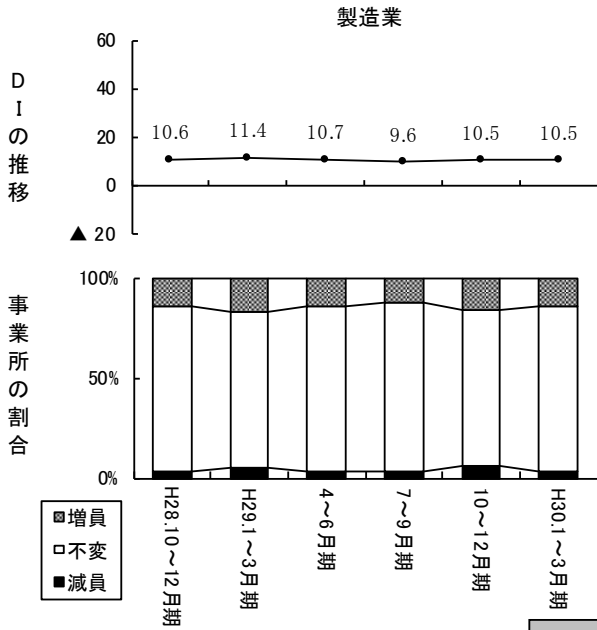
非正規従業員数のD Iは13.8（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業では横ばい、建設業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

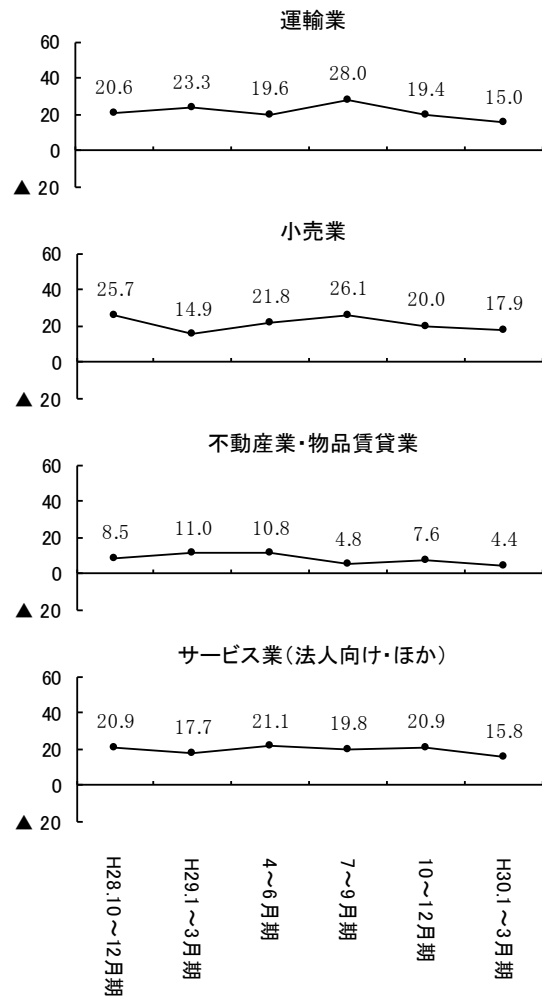
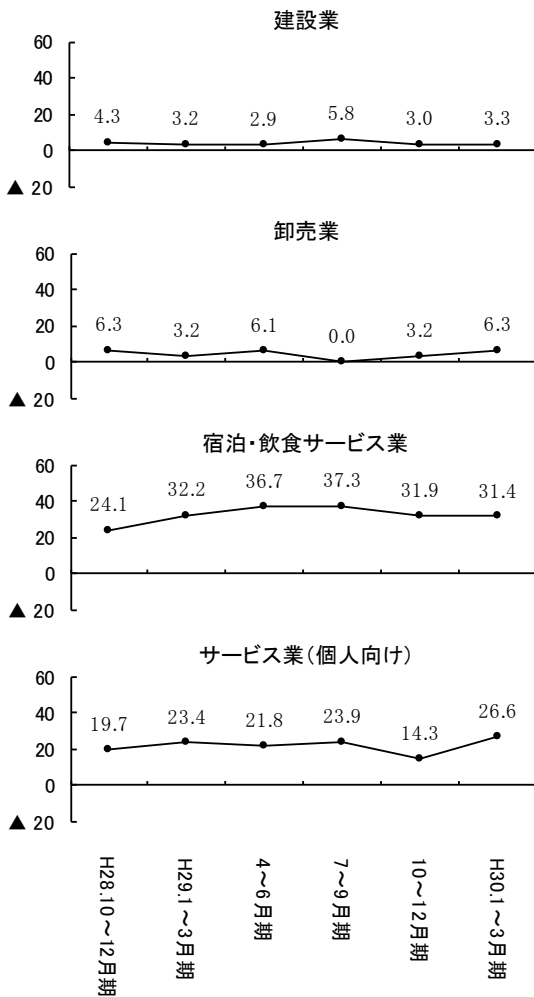


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.8と、前期実績D Iの13.6と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



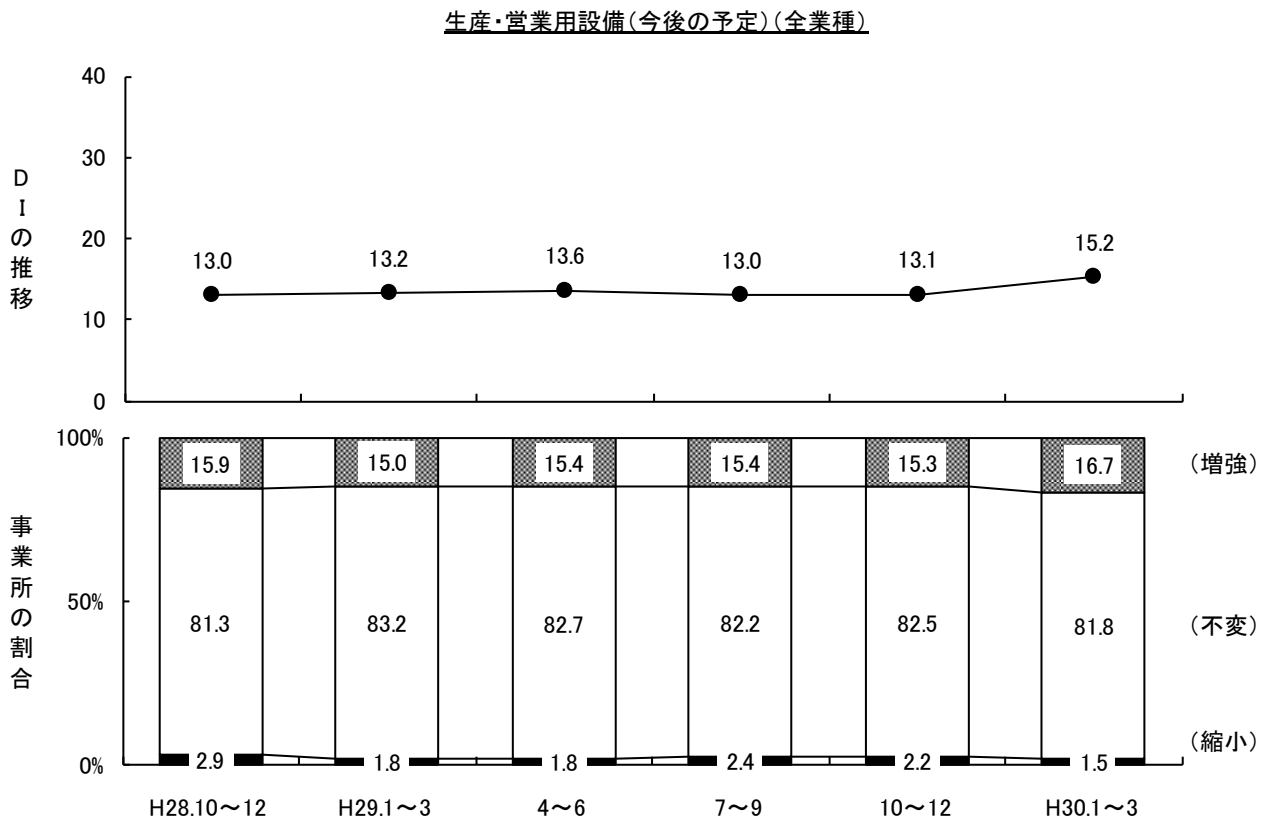
非製造業の内訳



設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

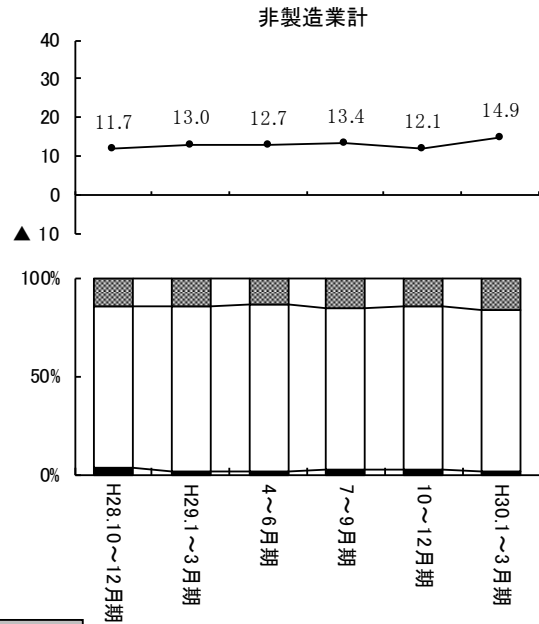
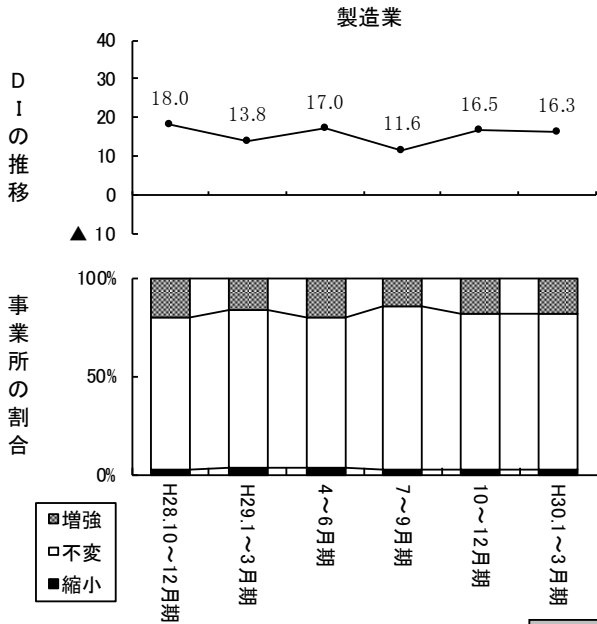
生産・営業用設備（予定）のD Iは15.2（前期比+2.1）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

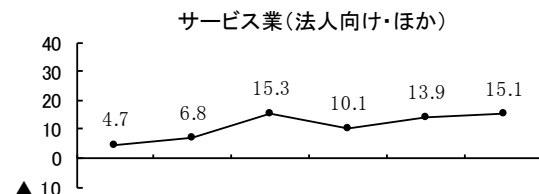
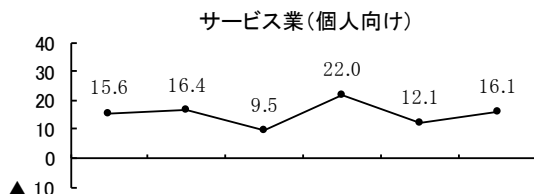
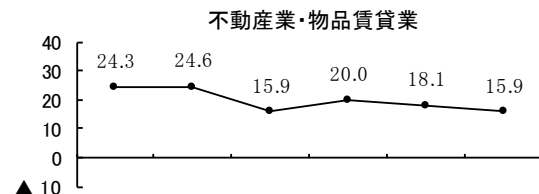
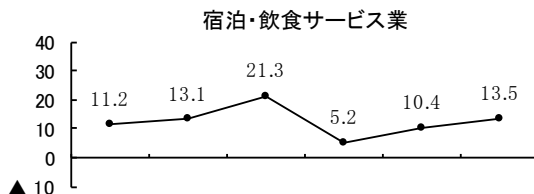
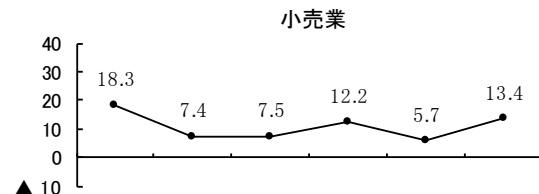
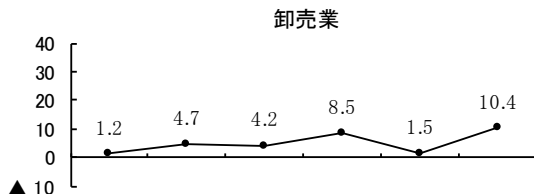
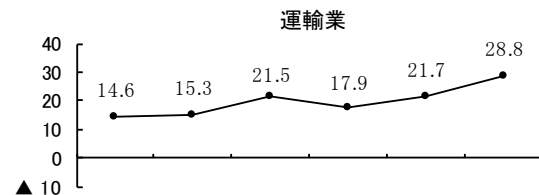
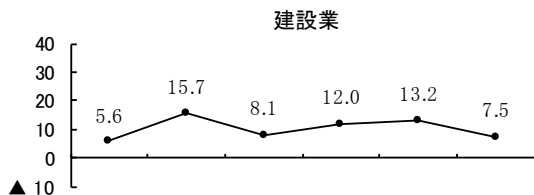


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は15.2と、前期実績D Iの13.1と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

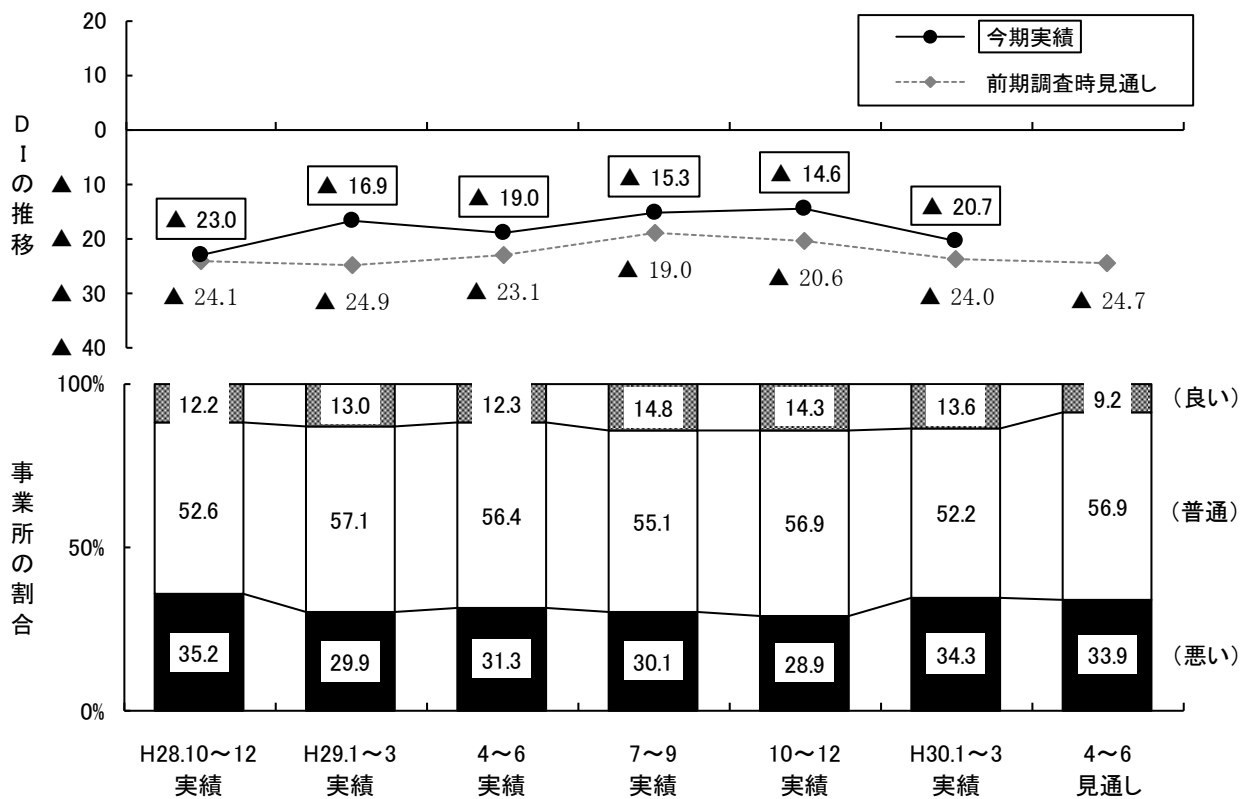


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲20.7（前期比▲6.1）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、サービス業（個人向け）では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

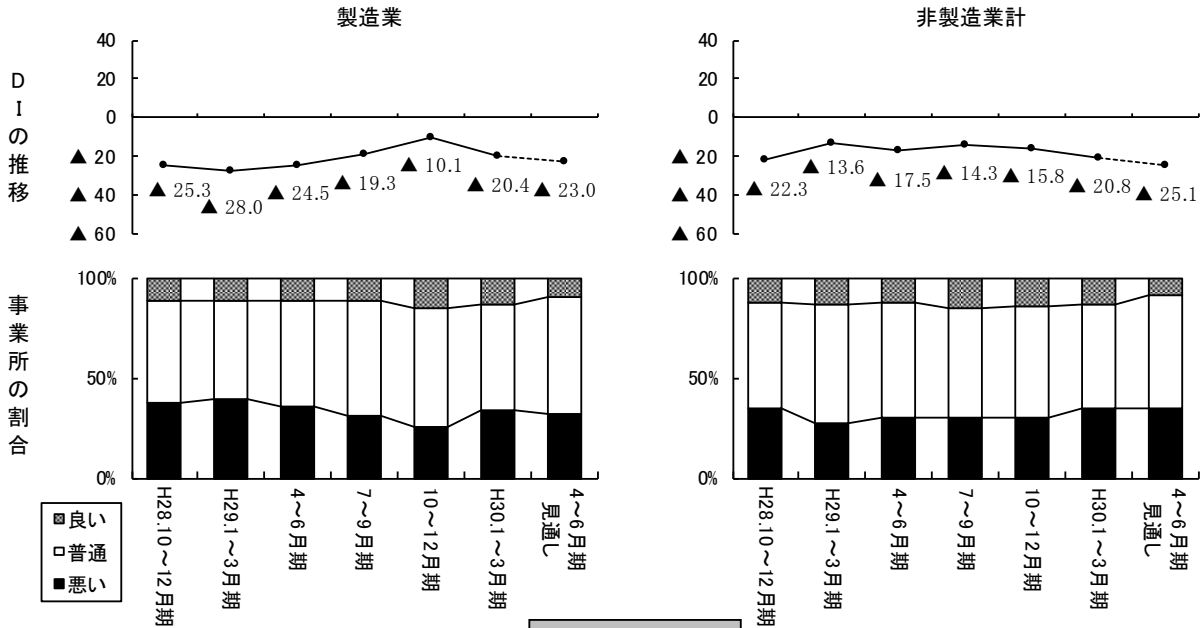
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



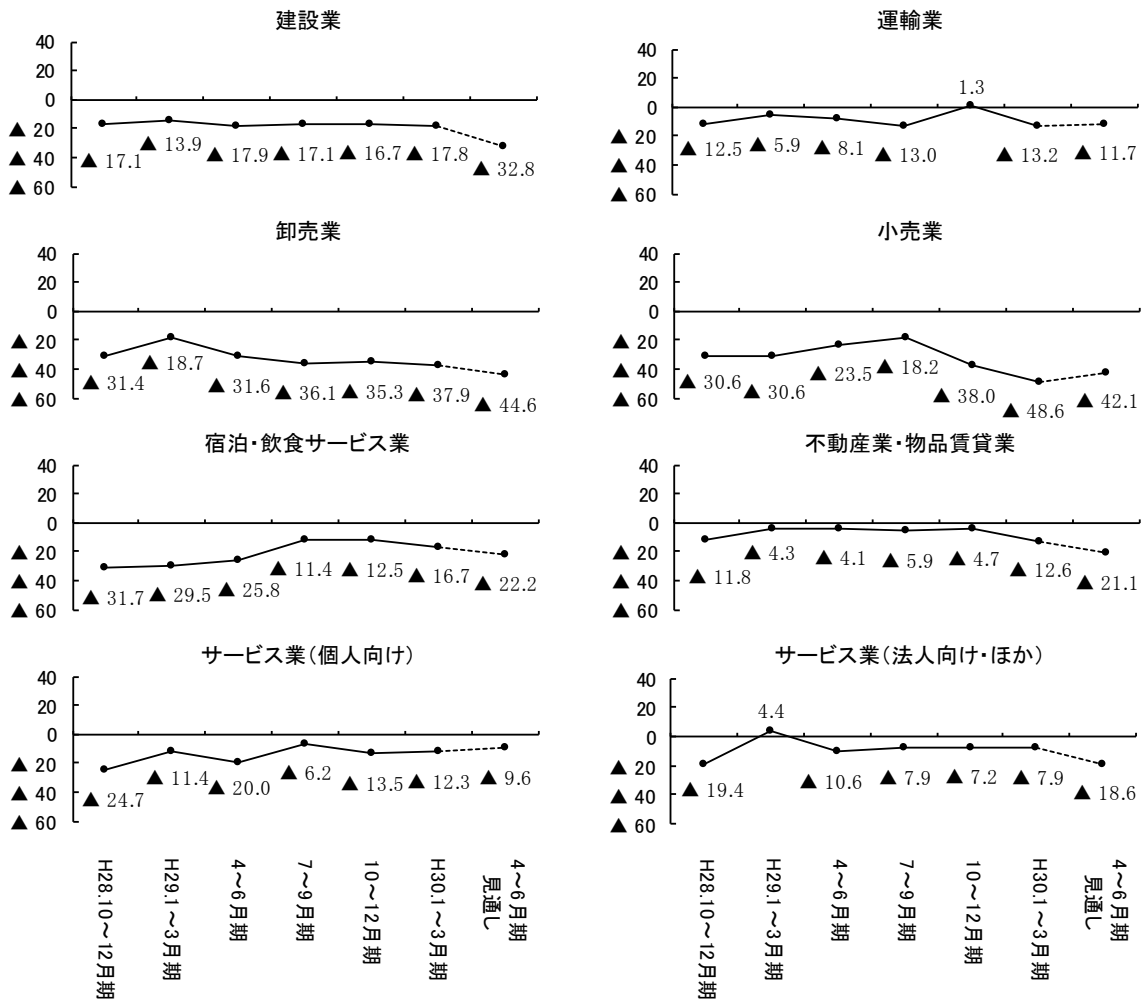
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.7と、前期実績D Iの▲14.6 と比べ下降した。今期見通しD Iが▲24.0であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲24.7とやや下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



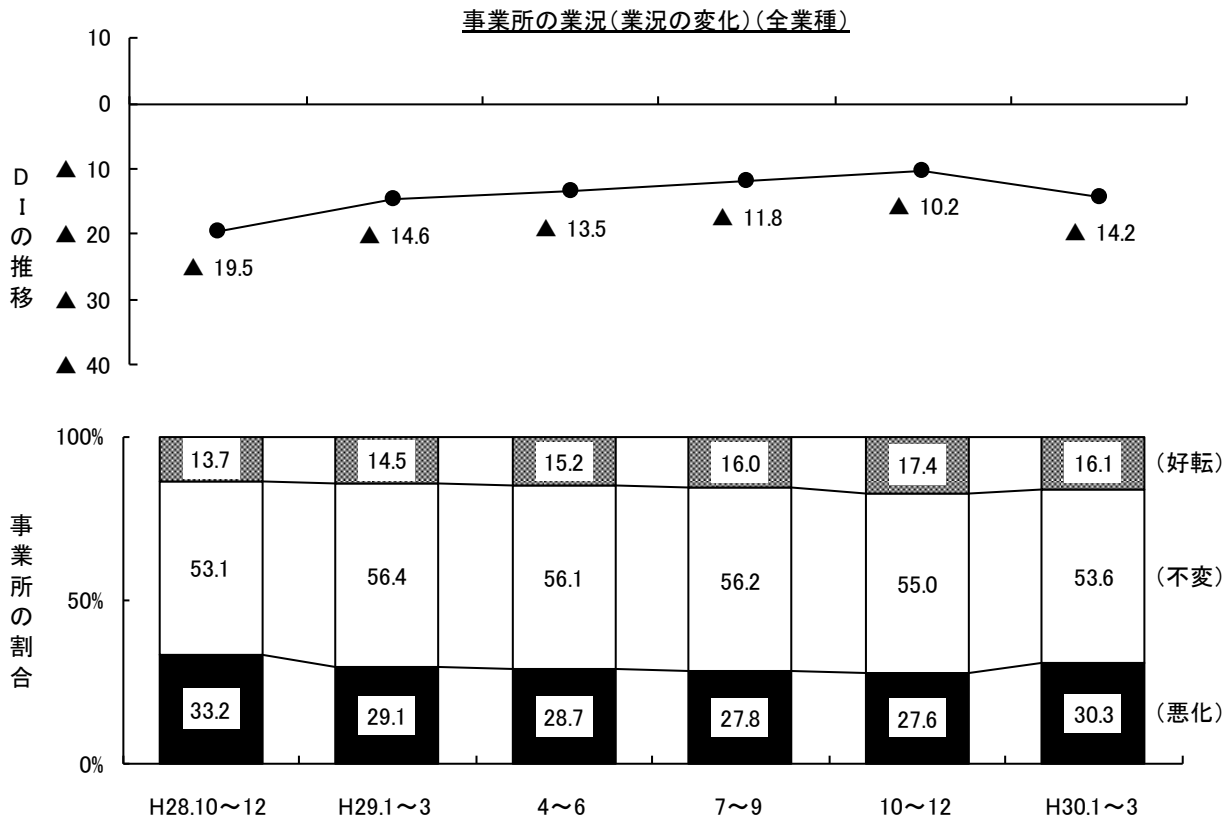
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

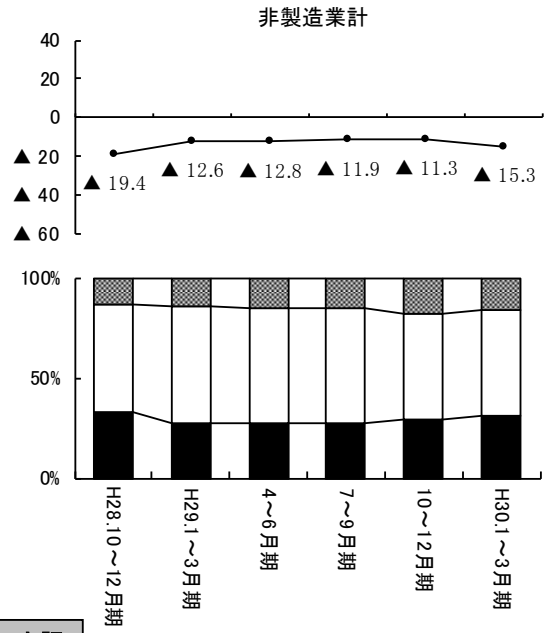
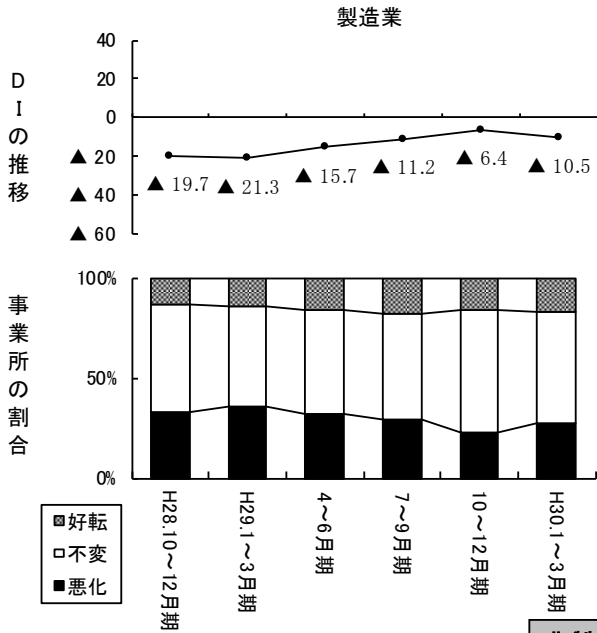
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲14.2（前期比▲4.0）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業及び卸売業では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

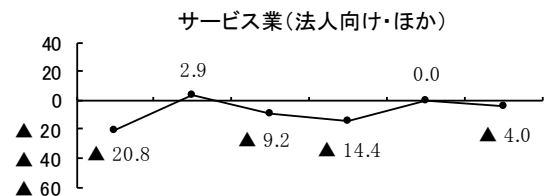
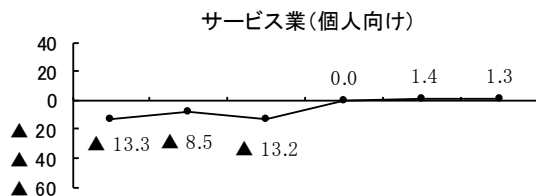
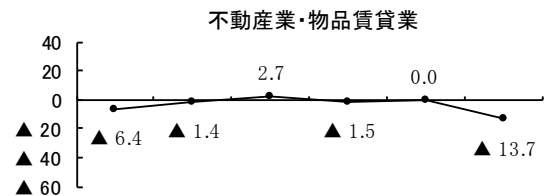
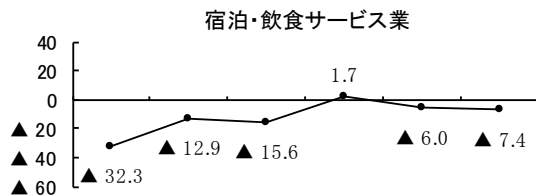
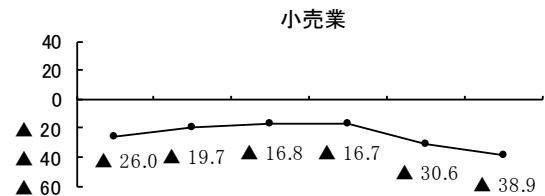
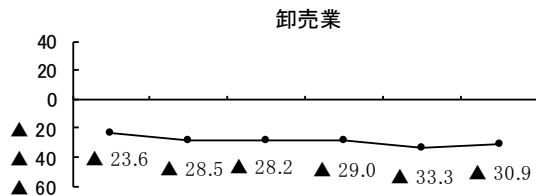
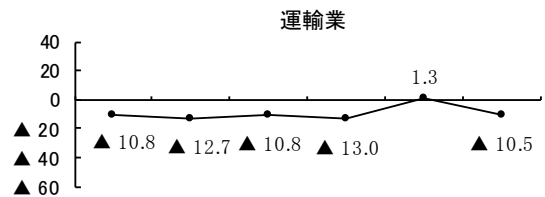
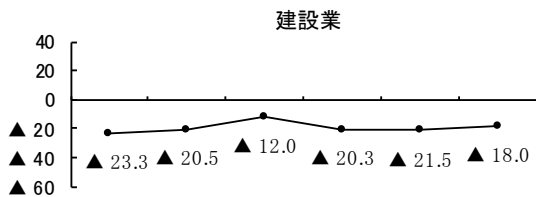


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲14.2と、前期実績D Iの▲10.2と比べやや下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

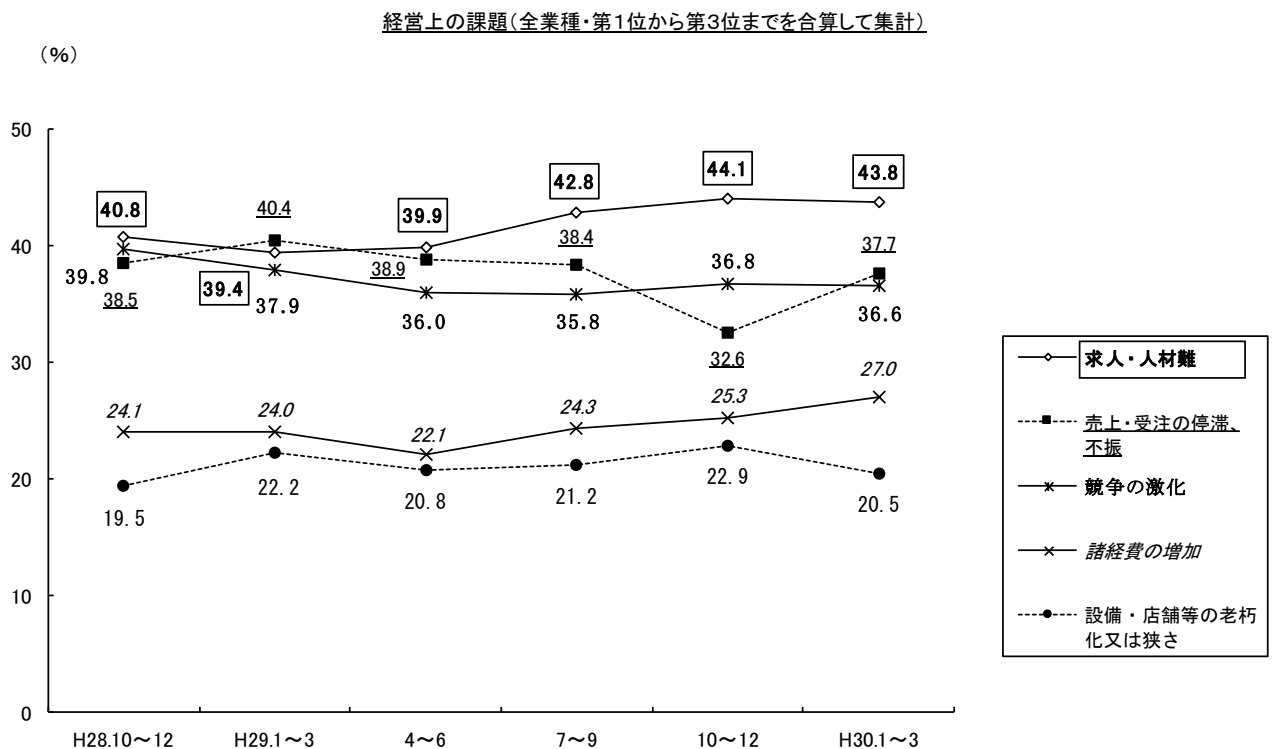


非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（43.8%）」、「売上・受注の停滞、不振（37.7%）」、「競争の激化（36.6%）」、「諸経費の増加（27.0%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（20.5%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。



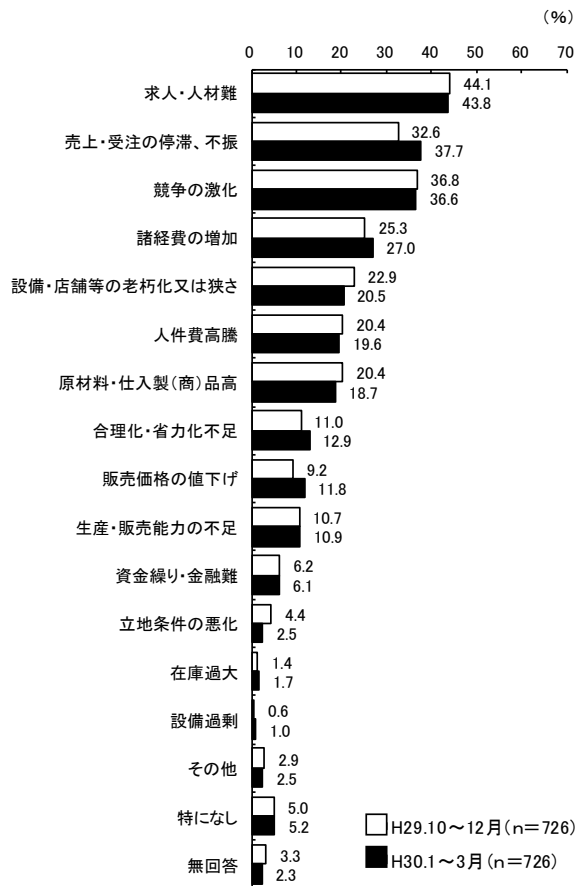
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（43.8%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（37.7%）」、「競争の激化（36.6%）」、「諸経費の増加（27.0%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（20.5%）」の順となっている。

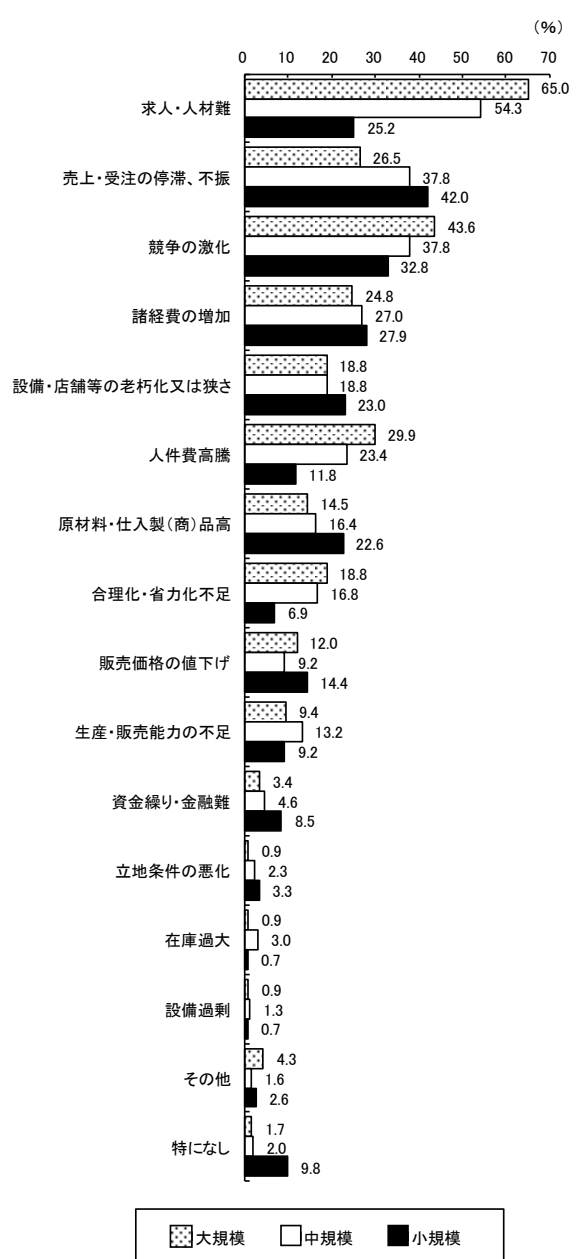
前回調査と比べると、前回3位であった「売上・受注の停滞、不振」が今回調査では2位に上昇し、前回2位の「競争の激化」は3位に後退した。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて0.3ポイント減少した。2位の「売上・受注の停滞、不振」は5.1ポイント上昇し、3位の「競争の激化」は0.2ポイント下降した。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査から1.7ポイント下降してわずかながら落ち着きを見せた反面、「販売価格の値下げ」は2.6ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(47.9%)	1 求人・人材難(47.4%)
2 求人・人材難(31.3%)	2 競争の激化(39.1%)
3 諸経費の増加(30.1%)	3 売上・受注の停滞、不振(34.8%)
4 原材料・仕入製(商)品高(28.2%)	4 諸経費の増加(26.1%)
4 競争の激化(28.2%)	5 人件費高騰(21.5%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(55.4%)	1 求人・人材難(61.4%)	1 競争の激化(55.9%)
2 売上・受注の停滞、不振(50.0%)	2 諸経費の増加(37.1%)	2 売上・受注の停滞、不振(51.5%)
3 競争の激化(40.5%)	3 人件費高騰(24.3%)	3 求人・人材難(35.3%)
4 諸経費の増加(21.6%)	3 競争の激化(24.3%)	4 原材料・仕入製(商)品高(25.0%)
5 人件費高騰(18.9%)	5 合理化・省力化不足(20.0%)	5 販売価格の値下げ(23.5%)
	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.0%)	

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 競争の激化(45.2%)	1 求人・人材難(53.6%)	1 競争の激化(41.1%)
2 売上・受注の停滞、不振(41.1%)	2 原材料・仕入製(商)品高(51.8%)	2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.1%)
3 求人・人材難(37.0%)	3 人件費高騰(33.9%)	2 売上・受注の停滞、不振(30.1%)
4 諸経費の増加(21.9%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.4%)	4 求人・人材難(28.8%)
5 人件費高騰(19.2%)	5 競争の激化(26.8%)	5 諸経費の増加(23.3%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(49.3%)	1 求人・人材難(59.2%)
2 競争の激化(39.7%)	2 売上・受注の停滞、不振(40.8%)
3 諸経費の増加(34.2%)	3 競争の激化(36.8%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.8%)	4 諸経費の増加(30.3%)
5 人件費高騰(27.4%)	5 人件費高騰(28.9%)

製造業の1位と2位は前回と同じく「売上・受注の停滞、不振」、「求人・人材難」、3位は前回6位であった「諸経費の増加」の順となった。

非製造業は前回調査時と同じく1位は「求人・人材難」、2位は「競争の激化」、3位は「売上・受注の停滞、不振」の順となっている。

製造業では「売上・受注の停滞、不振」、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では「競争の激化」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位になっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
求人・人材難	522点 (-60点)	152点 (-14点)	68点 (+25点)	742点
売上・受注の停滞、不振	489点 (+84点)	142点 (+32点)	40点 (-7点)	671点
競争の激化	261点 (-12点)	210点 (+16点)	74点 (-5点)	545点
諸経費の増加	78点 (-9点)	140点 (+12点)	100点 (+9点)	318点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	162点 (-30点)	102点 (-14点)	44点 (±0点)	308点
原材料・仕入製(商)品高	138点 (-12点)	112点 (-4点)	34点 (-6点)	284点
人件費高騰	96点 (+15点)	154点 (-10点)	33点 (-6点)	283点
合理化・省力化不足	78点 (+21点)	56点 (-6点)	40点 (+10点)	174点
販売価格の値下げ	60点 (+21点)	74点 (+14点)	29点 (+5点)	163点
生産・販売能力の不足	54点 (+6点)	48点 (-4点)	37点 (+1点)	139点
資金繰り・金融難	33点 (+3点)	30点 (+2点)	18点 (-3点)	81点
立地条件の悪化	6点 (-12点)	20点 (+2点)	6点 (-11点)	32点
在庫過大	3点 (±0点)	8点 (-6点)	7点 (+5点)	18点
設備過剰	6点 (+6点)	6点 (+2点)	2点 (±0点)	14点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※ () 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(742点)」、「売上・受注の停滞、不振(671点)」、「競争の激化(545点)」、「諸経費の増加(318点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(308点)」、「原材料・仕入製(商)品高(284点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	54.7% (-5.9)	23.9% (-2.0)	21.4% (+8.0)	318件
売上・受注の停滞、不振	59.5% (+2.5)	25.9% (+2.7)	14.6% (-5.2)	274件
競争の激化	32.7% (-1.4)	39.5% (+3.2)	27.8% (-1.8)	266件
諸経費の増加	13.3% (-2.5)	35.7% (+0.9)	51.0% (+1.5)	196件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.2% (-2.4)	34.2% (-0.7)	29.5% (+3.0)	149件
原材料・仕入製(商)品高	33.8% (±0.0)	41.2% (+2.0)	25.0% (-2.0)	136件
人件費高騰	22.5% (+4.3)	54.2% (-1.2)	23.2% (-3.2)	142件
合理化・省力化不足	27.7% (+3.9)	29.8% (-9.0)	42.6% (+5.1)	94件
販売価格の値下げ	23.3% (+3.9)	43.0% (-1.8)	33.7% (-2.1)	86件
生産・販売能力の不足	22.8% (+2.3)	30.4% (-2.9)	46.8% (+0.6)	79件
資金繰り・金融難	25.0% (+2.8)	34.1% (+3.0)	40.9% (-5.8)	44件
立地条件の悪化	11.1% (-7.7)	55.6% (+27.5)	33.3% (-19.8)	18件
在庫過大	8.3% (-1.7)	33.3% (-36.7)	58.3% (+38.3)	12件
設備過剰	28.6% (+28.6)	42.9% (-7.1)	28.6% (-21.4)	7件

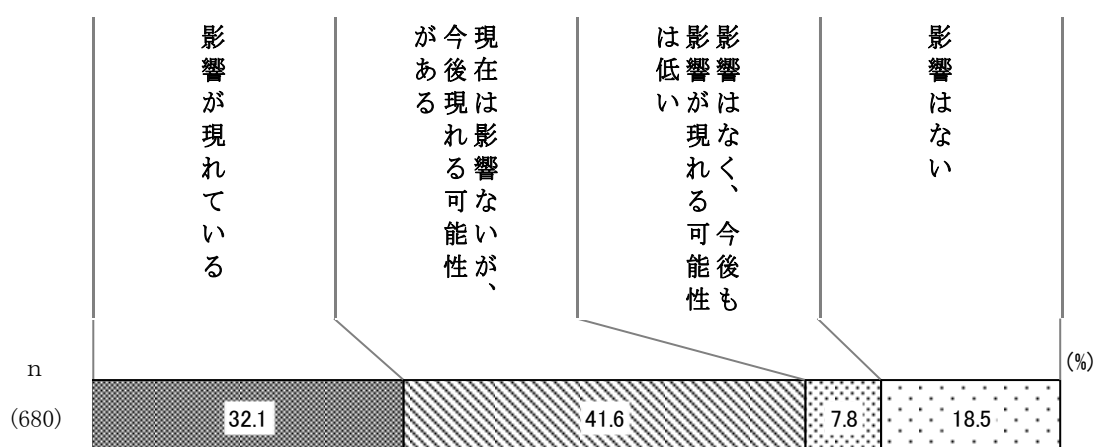
※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 人手不足の影響の有無

人手不足の影響の有無は、「現在は影響ないが、今後現れる可能性がある（41.6%）」、「影響が現れている（32.1%）」、「影響はない（18.5%）」、「影響はなく、今後も影響が現れる可能性は低い（7.8%）」の順となっている。

人手不足の影響の有無（全業種）

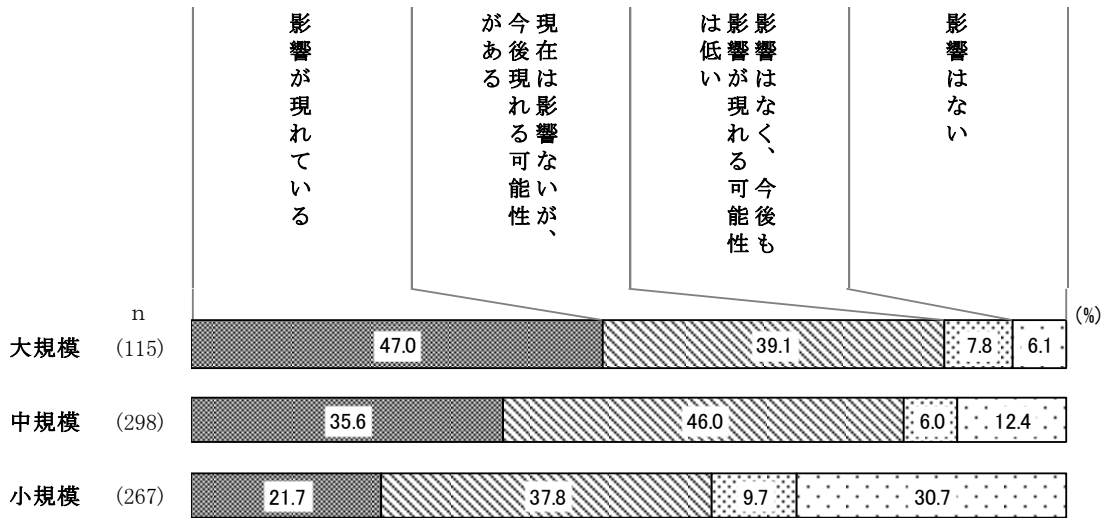


人手不足の影響の有無は、「現在は影響ないが、今後現れる可能性がある（41.6%）」、「影響が現れている（32.1%）」、「影響はない（18.5%）」、「影響はなく、今後も影響が現れる可能性は低い（7.8%）」の順となっている。

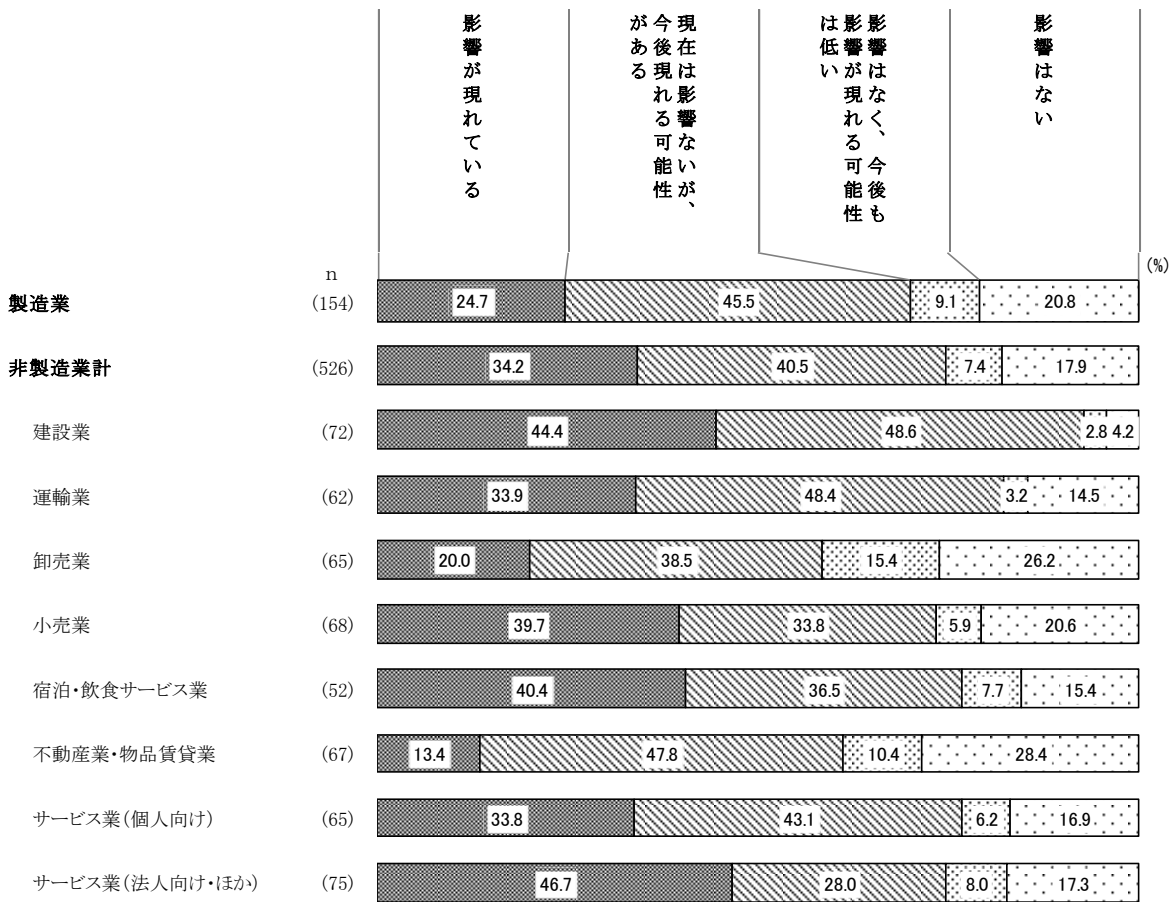
規模別で見ると、大規模では「影響が現れている」、中規模及び小規模では「現在は影響ないが、今後現れる可能性がある」の割合がそれぞれ最も多くなっている。また、規模が大きくなるにしたがって、「影響が現れている」の割合が多くなり、規模が小さくなるにしたがって、「影響はない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では「影響が現れている」、これら以外の業種では「現在は影響ないが、今後現れる可能性がある」の割合が最も多くなっている。

人手不足の影響の有無（規模別）



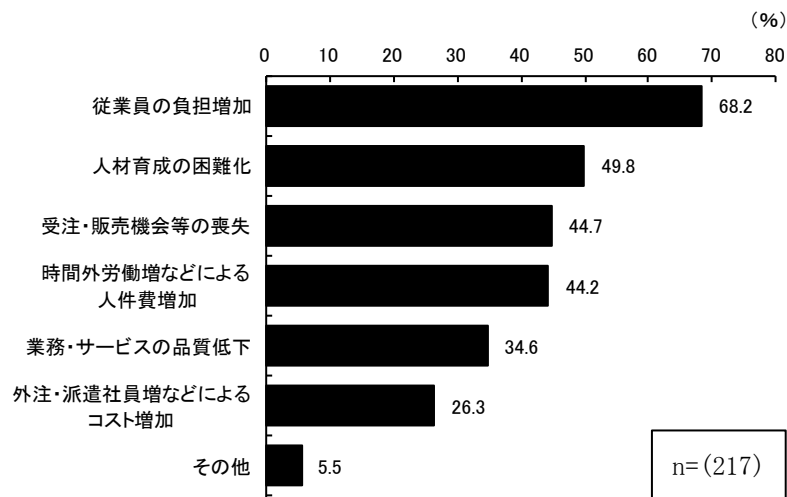
人手不足の影響の有無（業種別）



特別設問2 人手不足の具体的な影響

人手不足の影響が現れていると回答した事業所に、その具体的な内容をたずねたところ、「従業員の負担増加（68.2%）」、「人材育成の困難化（49.8%）」、「受注・販売機会等の喪失（44.7%）」、「時間外労働増などによる人件費増加（44.2%）」、「業務・サービスの品質低下（34.6%）」の順となっている。

人手不足の具体的な影響（全業種）

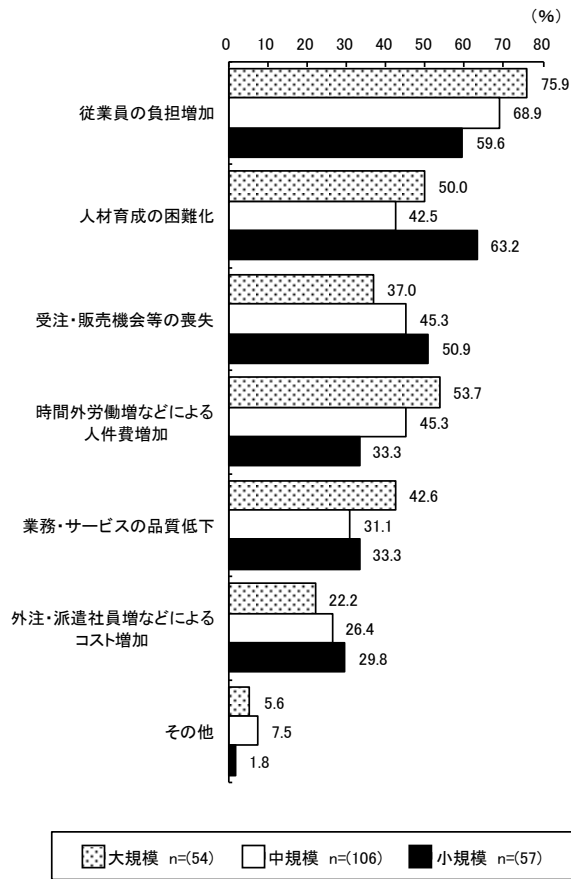


人手不足の影響が現れていると回答した事業所に、その具体的な内容をたずねたところ、「従業員の負担増加（68.2%）」、「人材育成の困難化（49.8%）」、「受注・販売機会等の喪失（44.7%）」、「時間外労働増などによる人件費増加（44.2%）」、「業務・サービスの品質低下（34.6%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「従業員の負担増加」、小規模では「人材育成の困難化」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「従業員の負担増加」、「時間外労働増などによる人件費増加」の割合が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「受注・販売機会等の喪失」、「外注・派遣社員増などによるコスト増加」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、ほとんどの業種で「従業員の負担増加」が上位を占めるなか、運輸業では「時間外労働増などによる人件費増加」、不動産業・物品賃貸業では「業務・サービスの品質低下」が「従業員の負担増加」とともにそれぞれ最も多くなっている。

人手不足の具体的な影響（規模別）



人手不足の具体的な影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(38)	非製造業 n=(179)	
1 従業員の負担増加 (73.7%)	1 従業員の負担増加 (67.0%)	
2 人材育成の困難化 (52.6%)	2 人材育成の困難化 (49.2%)	
3 受注・販売機会等の喪失 (50.0%)	3 受注・販売機会等の喪失 (43.6%)	
3 時間外労働増などによる人件費増加 (50.0%)	4 時間外労働増などによる人件費増加 (43.0%)	
5 外注・派遣社員増などによるコスト増加 (36.8%)	5 業務・サービスの品質低下 (38.5%)	

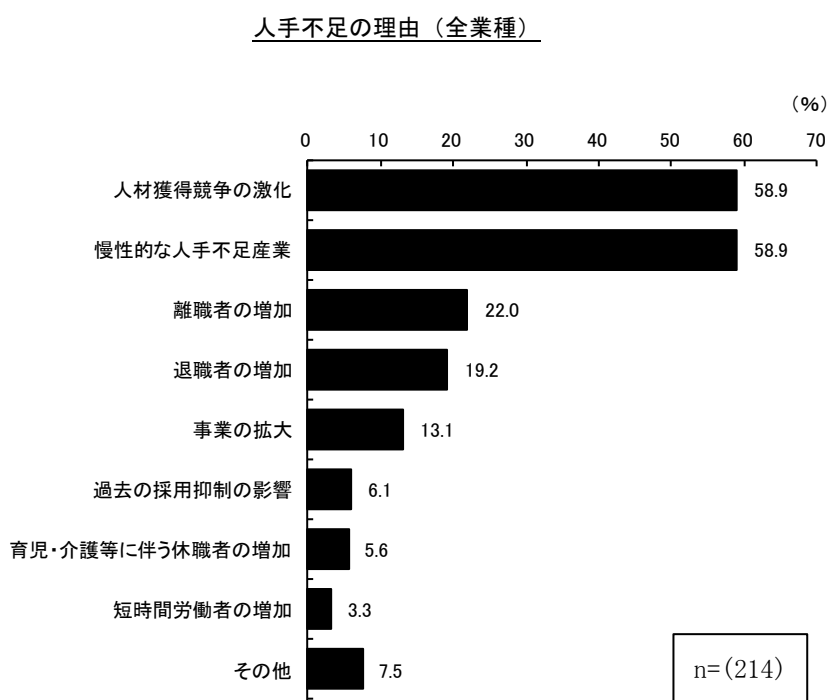
建設業 n=(31)	運輸業 n=(21)	卸売業 n=(13)
1 従業員の負担増加 (67.7%)	1 時間外労働増などによる人件費増加 (52.4%)	1 従業員の負担増加 (92.3%)
2 人材育成の困難化 (54.8%)	2 人材育成の困難化 (47.6%)	2 受注・販売機会等の喪失 (61.5%)
3 受注・販売機会等の喪失 (45.2%)	3 受注・販売機会等の喪失 (38.1%)	3 時間外労働増などによる人件費増加 (38.5%)
4 外注・派遣社員増などによるコスト増加 (38.7%)	4 従業員の負担増加 (33.3%)	4 業務・サービスの品質低下 (30.8%)
5 時間外労働増などによる人件費増加 (35.5%)	5 業務・サービスの品質低下 (28.6%)	4 外注・派遣社員増などによるコスト増加 (30.8%)

小売業 n=(27)	宿泊・飲食サービス業 n=(21)	不動産業・物品賃貸業 n=(9)
1 従業員の負担増加 (81.5%)	1 従業員の負担増加 (61.9%)	1 業務・サービスの品質低下 (77.8%)
2 人材育成の困難化 (59.3%)	2 受注・販売機会等の喪失 (52.4%)	1 従業員の負担増加 (77.8%)
3 業務・サービスの品質低下 (48.1%)	2 業務・サービスの品質低下 (52.4%)	3 人材育成の困難化 (66.7%)
3 時間外労働増などによる人件費増加 (48.1%)	2 人材育成の困難化 (52.4%)	4 受注・販売機会等の喪失 (55.6%)
5 受注・販売機会等の喪失 (40.7%)	5 時間外労働増などによる人件費増加 (42.9%)	5 時間外労働増などによる人件費増加 (44.4%)

サービス業(個人向け) n=(22)	サービス業(法人向け・ほか) n=(35)
1 従業員の負担増加 (86.4%)	1 従業員の負担増加 (54.3%)
2 時間外労働増などによる人件費増加 (54.5%)	2 人材育成の困難化 (45.7%)
3 業務・サービスの品質低下 (50.0%)	3 受注・販売機会等の喪失 (42.9%)
4 人材育成の困難化 (40.9%)	4 時間外労働増などによる人件費増加 (34.3%)
5 受注・販売機会等の喪失 (27.3%)	5 外注・派遣社員増などによるコスト増加 (31.4%)

特別設問3 人手不足の理由

人手不足の影響が現れていると回答した事業所に、その理由をたずねたところ、「人材獲得競争の激化」、「慢性的な人手不足産業（ともに 58.9%）」、「離職者の増加（22.0%）」、「退職者の増加（19.2%）」、「事業の拡大（13.1%）」の順となっている。

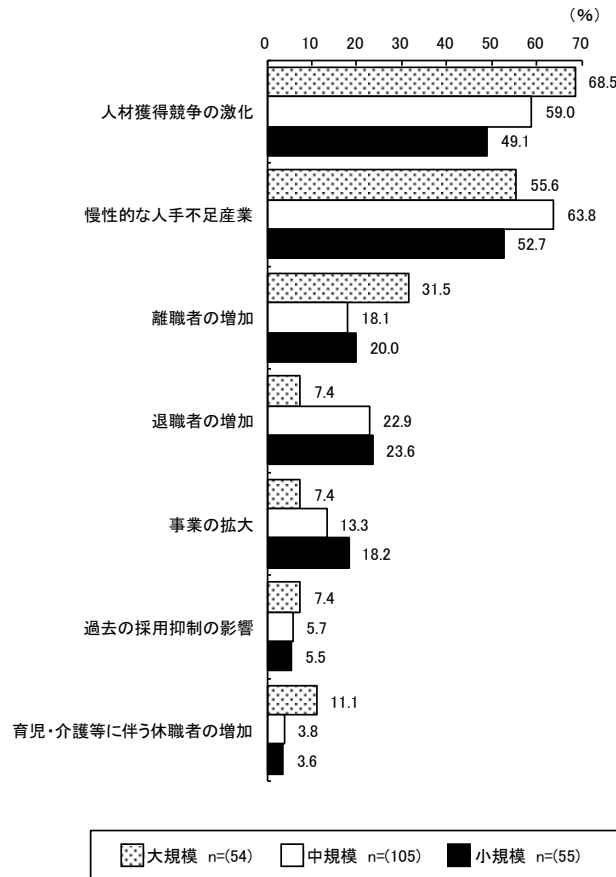


人手不足の影響が現れていると回答した事業所に、その理由をたずねたところ、「人材獲得競争の激化」、「慢性的な人手不足産業（ともに 58.9%）」、「離職者の増加（22.0%）」、「退職者の増加（19.2%）」、「事業の拡大（13.1%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「人材獲得競争の激化」、中規模及び小規模では「慢性的な人手不足産業」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「人材獲得競争の激化」、「過去の採用抑制の影響」、「育児・介護等に伴う求職者の増加」が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「退職者の増加」、「事業の拡大」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「人材獲得競争の激化」、これら以外の業種では「慢性的な人手不足産業」の割合が多くなっている。

人手不足の理由（規模別・抜粋）



人手不足の理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(37)	非製造業 n=(177)	
1 人材獲得競争の激化 (59.5%)	1 慢性的な人手不足産業 (61.0%)	2 人材獲得競争の激化 (58.8%)
2 慢性的な人手不足産業 (48.6%)	3 離職者の増加 (20.3%)	3 離職者の増加 (20.3%)
3 離職者の増加 (29.7%)	4 退職者の増加 (18.1%)	4 退職者の増加 (18.1%)
4 退職者の増加 (24.3%)	5 事業の拡大 (13.0%)	5 事業の拡大 (13.0%)
5 事業の拡大 (13.5%)		

建設業 n=(31)	運輸業 n=(21)	卸売業 n=(13)
1 慢性的な人手不足産業 (64.5%)	1 慢性的な人手不足産業 (71.4%)	1 人材獲得競争の激化 (69.2%)
2 人材獲得競争の激化 (32.3%)	2 人材獲得競争の激化 (52.4%)	2 慢性的な人手不足産業 (53.8%)
3 離職者の増加 (19.4%)	3 退職者の増加 (28.6%)	3 事業の拡大 (23.1%)
3 退職者の増加 (19.4%)	4 事業の拡大 (14.3%)	3 離職者の増加 (23.1%)
5 事業の拡大 (16.1%)	5 離職者の増加 (9.5%)	5 退職者の増加 (7.7%)
		5 過去の採用抑制の影響 (7.7%)

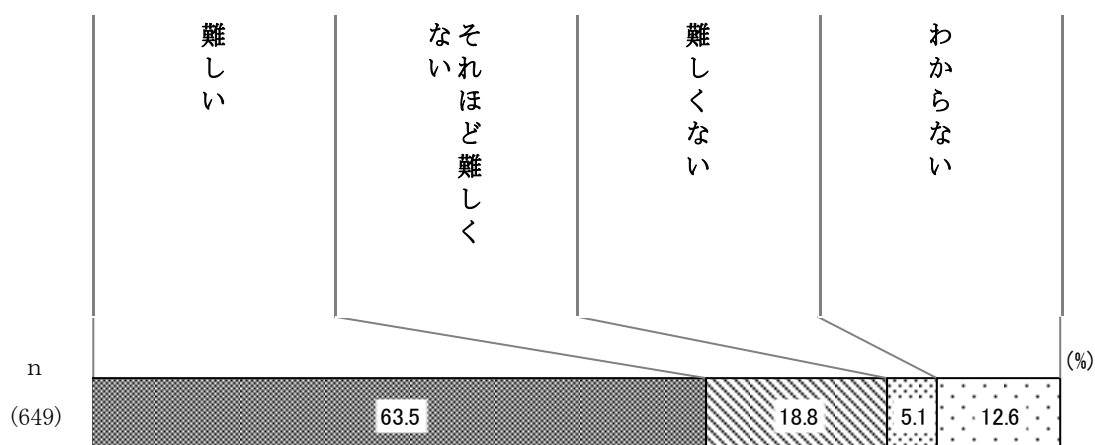
小売業 n=(27)	宿泊・飲食サービス業 n=(21)	不動産業・物品賃貸業 n=(9)
1 人材獲得競争の激化 (66.7%)	1 慢性的な人手不足産業 (61.9%)	1 慢性的な人手不足産業 (66.7%)
2 慢性的な人手不足産業 (33.3%)	2 人材獲得競争の激化 (57.1%)	2 人材獲得競争の激化 (55.6%)
3 離職者の増加 (22.2%)	3 離職者の増加 (23.8%)	3 事業の拡大 (44.4%)
4 退職者の増加 (18.5%)	4 退職者の増加 (14.3%)	4 離職者の増加 (22.2%)
5 育児・介護等に伴う休職者の増加 (14.8%)	5 事業の拡大 (4.8%)	4 退職者の増加 (22.2%)
		4 短時間労働者の増加 (22.2%)

サービス業(個人向け) n=(21)	サービス業(法人向け・ほか) n=(34)
1 慢性的な人手不足産業 (71.4%)	1 人材獲得競争の激化 (73.5%)
2 人材獲得競争の激化 (66.7%)	2 慢性的な人手不足産業 (67.6%)
3 離職者の増加 (23.8%)	3 離職者の増加 (20.6%)
4 育児・介護等に伴う休職者の増加 (19.0%)	3 退職者の増加 (20.6%)
5 事業の拡大 (9.5%)	5 事業の拡大 (14.7%)
5 退職者の増加 (9.5%)	

特別設問4 労働者確保の状況

労働者確保の状況は、「難しい(63.5%)」、「それほど難しくなく(18.8%)」、「わからない(12.6%)」、「難しくなく(5.1%)」の順となっている。

労働者確保の状況（全業種）

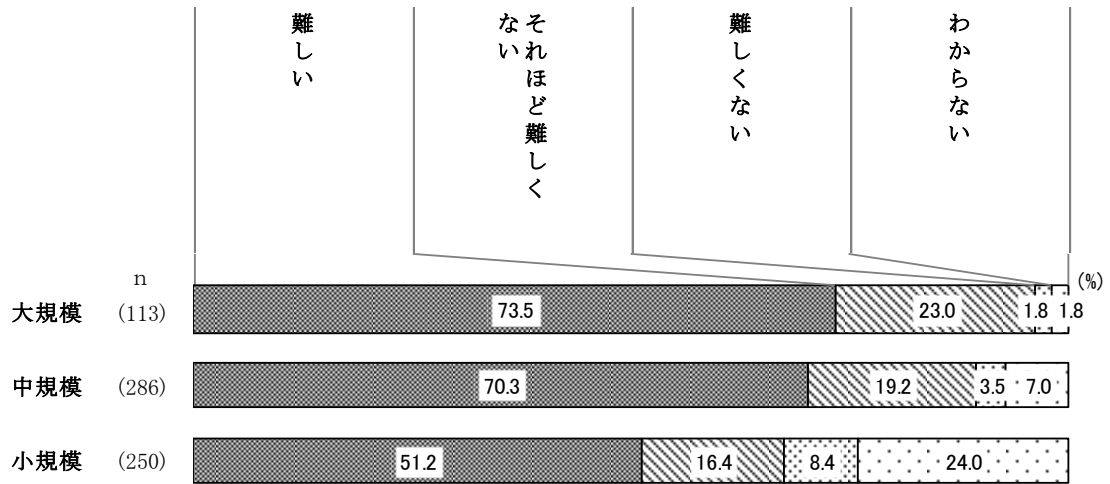


労働者確保の状況は、「難しい(63.5%)」、「それほど難しくなく(18.8%)」、「わからない(12.6%)」、「難しくなく(5.1%)」の順となっている。

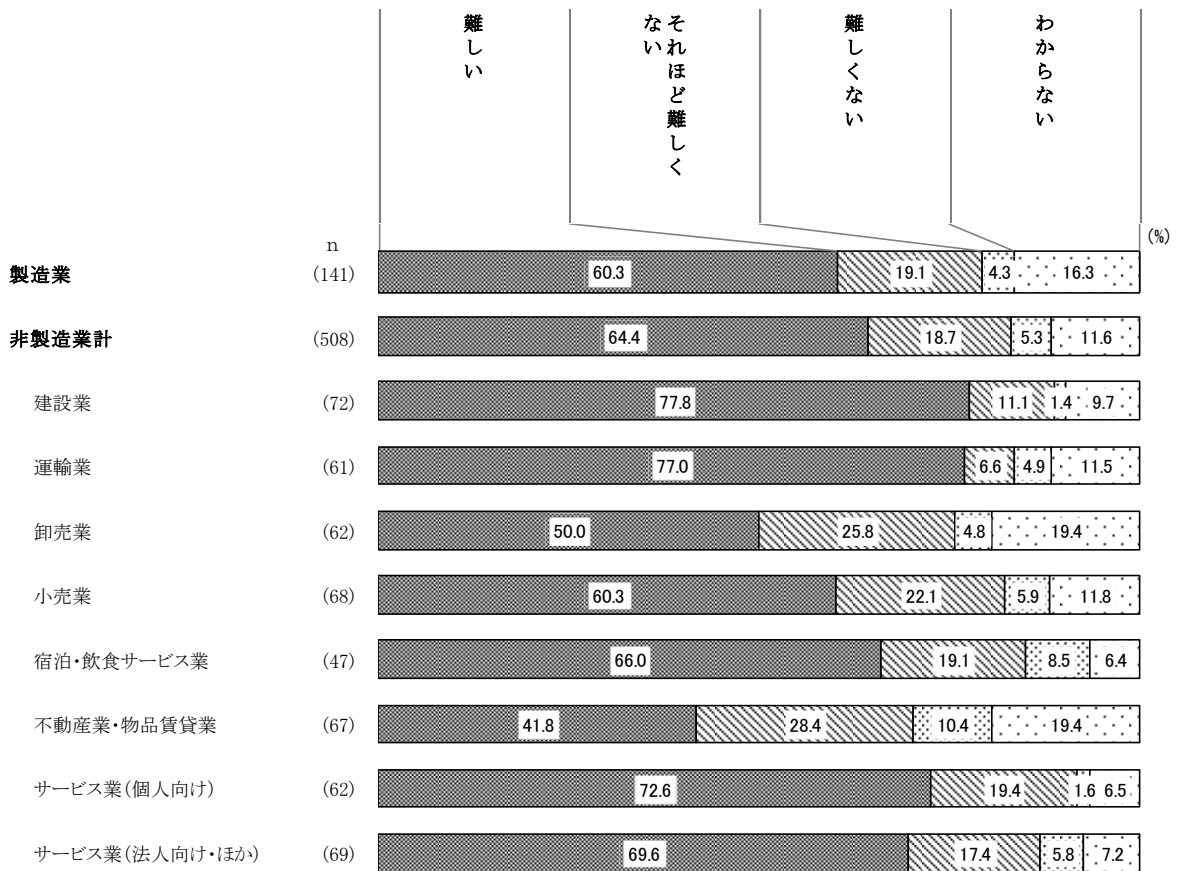
規模別で見ると、すべての規模で「難しい」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「難しい」、「それほど難しくなく」の割合が多くなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「難しくなく」、「わからない」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「難しい」の割合が最も多く、建設業、運輸業及びサービス業（個人向け）では7割を超えている。

労働者確保の状況（規模別）



労働者確保の状況（業種別）

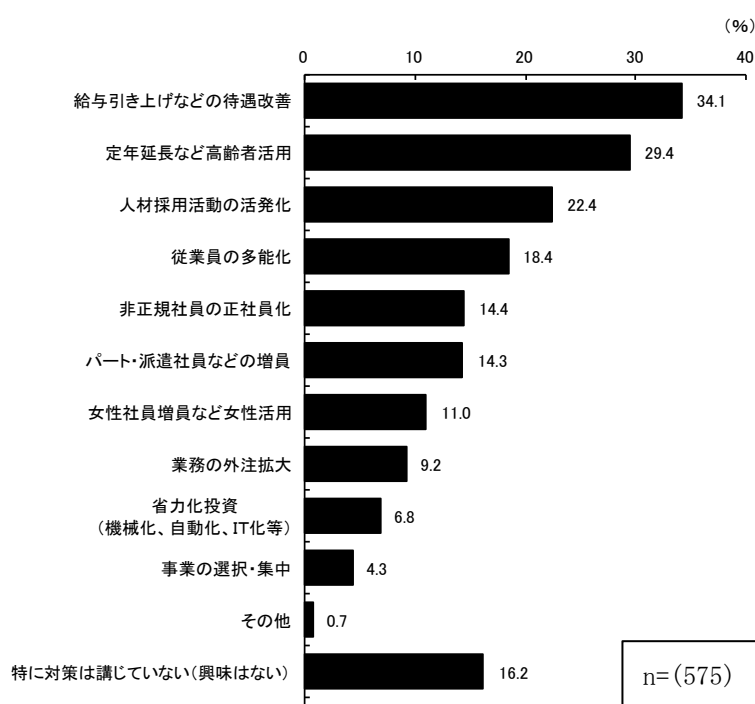


特別設問5 人手不足・労働者確保に対する対策 ①現在講じている対策

人手不足・労働者確保について現在講じている対策は、「給与引き上げなどの待遇改善（34.1%）」、「定年延長など高齢者活用（29.4%）」、「人材採用活動の活発化（22.4%）」、「従業員の多能化（18.4%）」、「非正規社員の正社員化（14.4%）」の順となっている。

なお、「特に対策は講じていない（興味はない）」は16.2%となっている。

現在講じている対策（全業種）

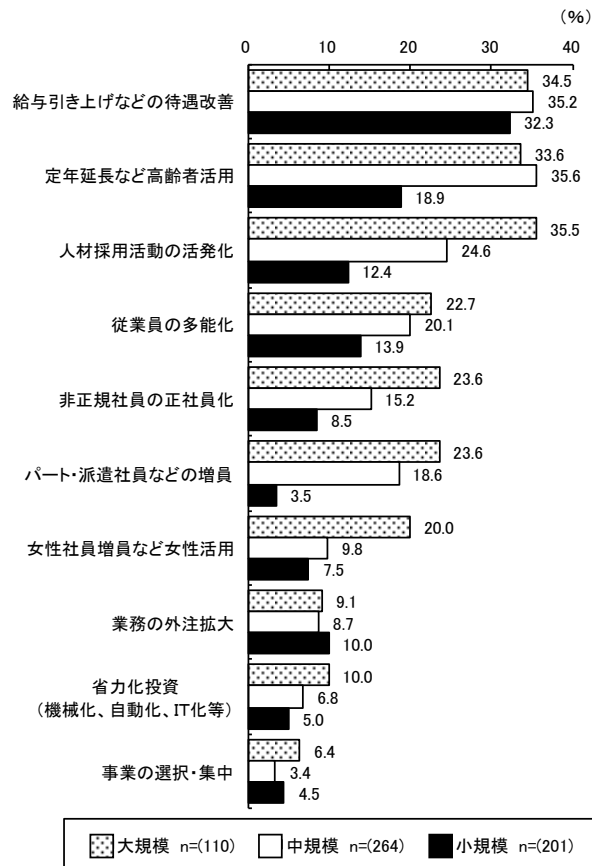


人手不足・労働者確保について現在講じている対策は、「給与引き上げなどの待遇改善（34.1%）」、「定年延長など高齢者活用（29.4%）」、「人材採用活動の活発化（22.4%）」、「従業員の多能化（18.4%）」、「非正規社員の正社員化（14.4%）」の順となっている。なお、「特に対策は講じていない（興味はない）」は16.2%となっている。

規模別で見ると、大規模では「人材採用活動の活発化」、中規模では「定年延長など高齢者活用」、小規模では「給与引き上げなどの待遇改善」の割合が最も多くなっている。また、規模が大きくなるにしたがって「人材採用活動の活発化」、「従業員の多能化」、「非正規社員の正社員化」、「パート・派遣社員などの増員」、「女性社員増員など女性活用」、「省力化投資（機械化、自動化、IT化）」の割合が大きくなっている。

業種別で見ると、ほとんどの業種で「給与引き上げなどの待遇改善」、「定年延長など高齢者活用」、「人材採用活動の活発化」が上位を占めている。

現在講じている対策（規模別・抜粋）

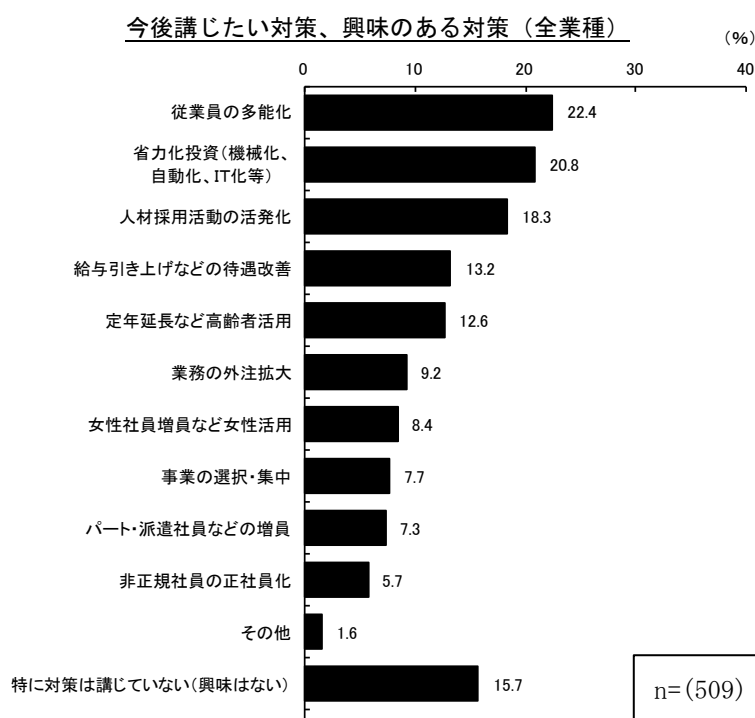


現在講じている対策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(127)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (28.3%)</p> <p>1 定年延長など高齢者活用 (28.3%)</p> <p>3 従業員の多能化 (23.6%)</p> <p>4 非正規社員の正社員化 (17.3%)</p> <p>5 パート・派遣社員などの増員 (14.2%)</p> <p>5 人材採用活動の活発化 (14.2%)</p>	<p>非製造業 n=(448)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (35.7%)</p> <p>2 定年延長など高齢者活用 (29.7%)</p> <p>3 人材採用活動の活発化 (24.8%)</p> <p>4 従業員の多能化 (17.0%)</p> <p>5 パート・派遣社員などの増員 (14.3%)</p>	
<p>建設業 n=(65)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (36.9%)</p> <p>2 定年延長など高齢者活用 (35.4%)</p> <p>2 人材採用活動の活発化 (35.4%)</p> <p>4 従業員の多能化 (18.5%)</p> <p>5 業務の外注拡大 (13.8%)</p>	<p>運輸業 n=(57)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (49.1%)</p> <p>2 定年延長など高齢者活用 (40.4%)</p> <p>3 非正規社員の正社員化 (19.3%)</p> <p>4 従業員の多能化 (15.8%)</p> <p>5 女性社員増員など女性活用 (10.5%)</p> <p>5 パート・派遣社員などの増員 (10.5%)</p> <p>5 人材採用活動の活発化 (10.5%)</p>	<p>卸売業 n=(49)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (26.5%)</p> <p>1 定年延長など高齢者活用 (26.5%)</p> <p>1 人材採用活動の活発化 (26.5%)</p> <p>4 従業員の多能化 (14.3%)</p> <p>4 省力化投資(機械化、自動化、IT化等) (14.3%)</p>
<p>小売業 n=(60)</p> <p>1 定年延長など高齢者活用 (28.3%)</p> <p>2 給与引き上げなどの待遇改善 (26.7%)</p> <p>3 パート・派遣社員などの増員 (21.7%)</p> <p>4 非正規社員の正社員化 (20.0%)</p> <p>4 従業員の多能化 (20.0%)</p> <p>4 人材採用活動の活発化 (20.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(40)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (42.5%)</p> <p>2 人材採用活動の活発化 (25.0%)</p> <p>3 定年延長など高齢者活用 (22.5%)</p> <p>3 非正規社員の正社員化 (22.5%)</p> <p>3 従業員の多能化 (22.5%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(54)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (38.9%)</p> <p>2 定年延長など高齢者活用 (25.9%)</p> <p>3 人材採用活動の活発化 (22.2%)</p> <p>4 従業員の多能化 (18.5%)</p> <p>5 非正規社員の正社員化 (16.7%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(60)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (35.0%)</p> <p>2 定年延長など高齢者活用 (28.3%)</p> <p>2 人材採用活動の活発化 (28.3%)</p> <p>4 パート・派遣社員などの増員 (25.0%)</p> <p>4 女性社員増員など女性活用 (13.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(63)</p> <p>1 給与引き上げなどの待遇改善 (31.7%)</p> <p>2 人材採用活動の活発化 (28.6%)</p> <p>3 定年延長など高齢者活用 (27.0%)</p> <p>4 従業員の多能化 (22.2%)</p> <p>5 業務の外注拡大 (20.6%)</p>	

特別設問5 人手不足・労働者確保に対する対策 ②今後講じたい対策、興味のある対策

人手不足・労働者確保について今後講じたい対策、興味のある対策は、「従業員の多能化(22.4%)」、「省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(20.8%)」、「人材採用活動の活発化(18.3%)」、「給与引き上げなどの待遇改善(13.2%)」、「定年延長など高齢者活用(12.6%)」の順となっている。
 なお、「特に対策は講じていない(興味はない)」は15.7%となっている。

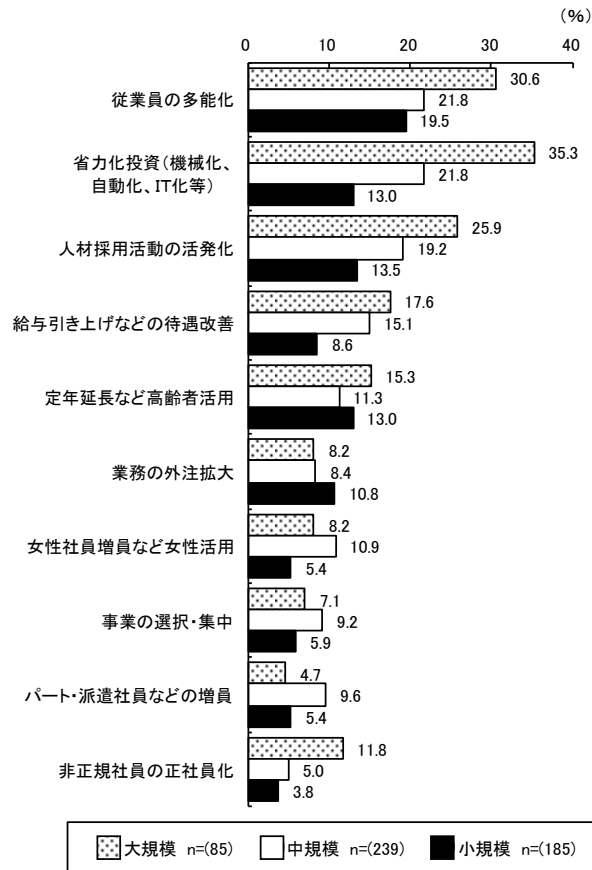


人手不足・労働者確保について今後講じたい対策、興味のある対策は、「従業員の多能化(22.4%)」、「省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(20.8%)」、「人材採用活動の活発化(18.3%)」、「給与引き上げなどの待遇改善(13.2%)」、「定年延長など高齢者活用(12.6%)」の順となっている。なお、「特に対策は講じていない(興味はない)」は15.7%となっている。

規模別で見ると、大規模では「省力化投資(機械化、自動化、IT化等)」、中規模では「従業員の多能化」及び「省力化投資(機械化、自動化、IT化等)」、小規模では「従業員の多能化」の割合が最も多い。規模が大きくなるにしたがって、「従業員の多能化」、「省力化投資(機械化、自動化、IT化等)」、「人材採用活動の活発化」、「給与引き上げなどの待遇改善」、「非正規社員の正社員化」の割合が大きくなっている。

業種別で見ると、運輸業では「人材採用活動の活発化」、卸売業では「従業員の多能化」、小売業では「省力化投資(機械化、自動化、IT化等)」、宿泊・飲食サービス業では「パート派遣社員などの増員」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。

今後講じたい対策、興味のある対策（規模別・抜粋）



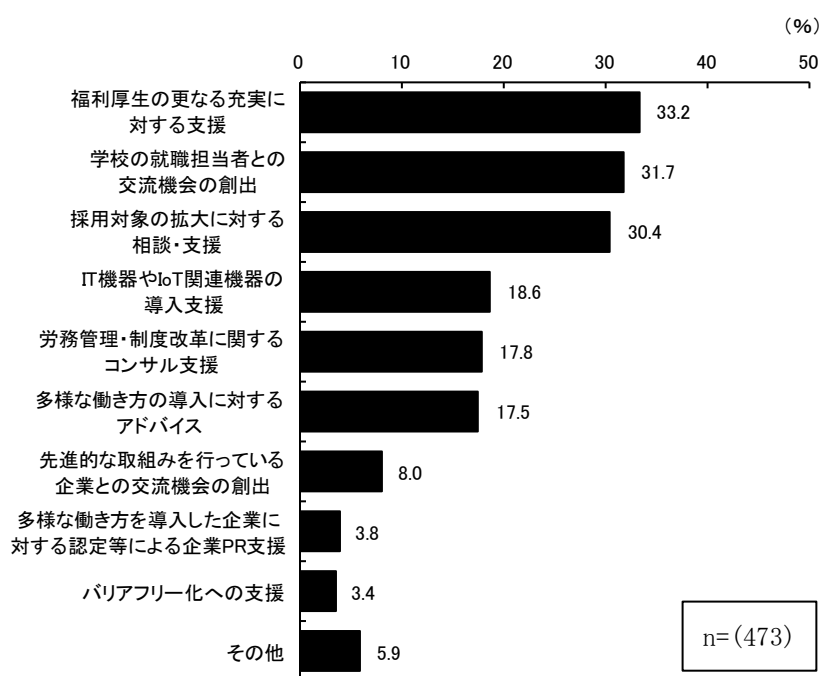
今後講じたい対策、興味のある対策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(116)</p> <p>1 従業員の多能化(25.9%) 2 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(23.3%) 3 給与引き上げなどの待遇改善(12.9%) 4 人材採用活動の活発化(12.1%) 5 定年延長など高齢者活用(11.2%)</p>	<p>非製造業 n=(393)</p> <p>1 従業員の多能化(21.4%) 2 人材採用活動の活発化(20.1%) 2 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(20.1%) 4 給与引き上げなどの待遇改善(13.2%) 5 定年延長など高齢者活用(13.0%)</p>	
<p>建設業 n=(59)</p> <p>1 従業員の多能化(22.0%) 1 人材採用活動の活発化(22.0%) 3 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(18.6%) 4 定年延長など高齢者活用(16.9%) 4 業務の外注拡大(16.9%)</p>	<p>運輸業 n=(47)</p> <p>1 人材採用活動の活発化(27.7%) 2 定年延長など高齢者活用(17.0%) 2 従業員の多能化(17.0%) 2 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(17.0%) 5 給与引き上げなどの待遇改善(12.8%)</p>	<p>卸売業 n=(49)</p> <p>1 従業員の多能化(32.7%) 2 給与引き上げなどの待遇改善(20.4%) 2 人材採用活動の活発化(20.4%) 4 事業の選択・集中(16.3%) 5 定年延長など高齢者活用(12.2%) 5 女性社員増員など女性活用(12.2%)</p>
<p>小売業 n=(53)</p> <p>1 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(28.3%) 2 従業員の多能化(20.8%) 3 給与引き上げなどの待遇改善(11.3%) 3 人材採用活動の活発化(11.3%) 5 女性社員増員など女性活用(9.4%) 5 パート・派遣社員などの増員(9.4%) 5 事業の選択・集中(9.4%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(34)</p> <p>1 パート・派遣社員などの増員(23.5%) 2 人材採用活動の活発化(20.6%) 2 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(20.6%) 2 給与引き上げなどの待遇改善(14.7%) 4 従業員の多能化(14.7%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(50)</p> <p>1 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(20.0%) 2 人材採用活動の活発化(16.0%) 3 業務の外注拡大(14.0%) 4 定年延長など高齢者活用(12.0%) 4 従業員の多能化(12.0%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(46)</p> <p>1 従業員の多能化(26.1%) 2 人材採用活動の活発化(23.9%) 2 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(23.9%) 4 給与引き上げなどの待遇改善(15.2%) 4 定年延長など高齢者活用(15.2%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(55)</p> <p>1 従業員の多能化(23.6%) 2 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)(21.8%) 3 人材採用活動の活発化(20.0%) 4 定年延長など高齢者活用(14.5%) 4 非正規社員の正社員化(14.5%)</p>	

特別設問6 期待する公的支援策

労働者確保に向けた取組みを進める上で、どのような公的支援策を期待するかについては、「福利厚生の更なる充実に対する支援（33.2%）」、「学校の就職担当者との交流機会の創出（31.7%）」、「採用対象の拡大に対する相談・支援（30.4%）」、「IT機器やIoT関連機器の導入支援（18.6%）」、「労務管理・制度改革に関するコンサル支援（17.8%）」の順となっている。

期待する公的支援策（全業種）

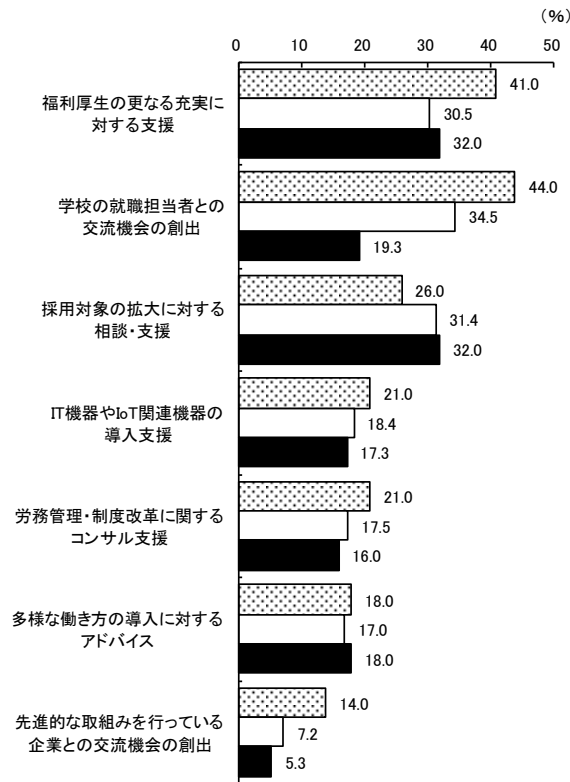


労働者確保に向けた取組みを進める上で、どのような公的支援策を期待するかについては、「福利厚生 of 更なる充実に対する支援（33.2%）」、「学校の就職担当者との交流機会の創出（31.7%）」、「採用対象の拡大に対する相談・支援（30.4%）」、「IT機器やIoT関連機器の導入支援（18.6%）」、「労務管理・制度改革に関するコンサル支援（17.8%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「学校の就職担当者との交流機会の創出」、小規模では「福利厚生 of 更なる充実に対する支援」、「採用対象の拡大に対する相談・支援」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「学校の就職担当者との交流機会の創出」、宿泊・飲食サービス業では「福利厚生 of 更なる充実に対する支援」及び「採用対象の拡大に対する相談・支援」の割合が他の業種に比べて最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



大規模 n=(100)
 中規模 n=(223)
 小規模 n=(150)

製造業 n=(100)	非製造業 n=(373)
1 採用対象の拡大に対する相談・支援 (33.0%)	1 福利厚生の変な充実に対する支援 (33.5%)
2 福利厚生の変な充実に対する支援 (32.0%)	2 学校の就職担当者との交流機会の創出 (33.0%)
3 学校の就職担当者との交流機会の創出 (27.0%)	3 採用対象の拡大に対する相談・支援 (29.8%)
4 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (19.0%)	4 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (19.0%)
5 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (17.0%)	5 多様な働き方の導入に対するアドバイス (18.5%)

建設業 n=(59)	運輸業 n=(46)	卸売業 n=(44)
1 学校の就職担当者との交流機会の創出 (42.4%)	1 採用対象の拡大に対する相談・支援 (34.8%)	1 学校の就職担当者との交流機会の創出 (36.4%)
2 採用対象の拡大に対する相談・支援 (32.2%)	2 福利厚生の変な充実に対する支援 (30.4%)	2 採用対象の拡大に対する相談・支援 (31.8%)
3 福利厚生の変な充実に対する支援 (28.8%)	3 学校の就職担当者との交流機会の創出 (19.6%)	3 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (29.5%)
4 多様な働き方の導入に対するアドバイス (23.7%)	3 多様な働き方の導入に対するアドバイス (19.6%)	4 福利厚生の変な充実に対する支援 (25.0%)
5 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (22.0%)	5 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (13.0%)	5 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (22.7%)

小売業 n=(49)	宿泊・飲食サービス業 n=(31)	不動産業・物品賃貸業 n=(42)
1 福利厚生の変な充実に対する支援 (38.8%)	1 福利厚生の変な充実に対する支援 (51.6%)	1 福利厚生の変な充実に対する支援 (38.1%)
2 学校の就職担当者との交流機会の創出 (34.7%)	2 学校の就職担当者との交流機会の創出 (41.9%)	2 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (23.8%)
3 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (22.4%)	3 採用対象の拡大に対する相談・支援 (38.7%)	3 多様な働き方の導入に対するアドバイス (21.4%)
4 採用対象の拡大に対する相談・支援 (20.4%)	4 多様な働き方の導入に対するアドバイス (16.1%)	4 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (19.0%)
4 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (20.4%)	5 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (12.9%)	5 学校の就職担当者との交流機会の創出 (16.7%)
	5 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (12.9%)	

サービス業(個人向け) n=(48)	サービス業(法人向け・ほか) n=(54)
1 学校の就職担当者との交流機会の創出 (37.5%)	1 採用対象の拡大に対する相談・支援 (35.2%)
1 福利厚生の変な充実に対する支援 (37.5%)	2 学校の就職担当者との交流機会の創出 (33.3%)
3 採用対象の拡大に対する相談・支援 (33.3%)	3 福利厚生の変な充実に対する支援 (25.9%)
4 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (25.0%)	4 IT機器やIoT関連機器の導入支援 (18.5%)
5 多様な働き方の導入に対するアドバイス (14.6%)	5 多様な働き方の導入に対するアドバイス (16.7%)
5 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 (14.6%)	

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は前年同期比で約20%の減少となり、創業に関する相談が全体の約9割を占めた。相談内容に関しては、創業者はビジネスプラン、既存企業は経営全般に関する相談が多かった。業種は創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 502件 (前年同期 602件)

②内訳 ア 創業者 453件 (前年同期 508件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	166件	185件
経営全般	116件	113件
マーケティング	46件	77件
資金	21件	52件
その他	104件	81件

業種	今期	前年同期
サービス業	166件	173件
小売業	42件	53件
飲食業	39件	23件
製造業	18件	51件
その他	188件	208件

イ 既存企業 49件 (前年同期 94件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	21件	11件
マーケティング	10件	6件
ビジネスプラン	9件	57件
IT	3件	1件
その他	6件	20件

業種	今期	前年同期
サービス業	19件	28件
小売業	5件	5件
飲食業	4件	5件
不動産業	4件	13件
その他	17件	43件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から55件の減少となっている。セミナーアンケートの「起業動機」に対して震災復興を挙げる受講者が減少傾向にあることから、復興を契機とした起業相談が落ち着き始めている可能性があるかと推察される。業種はサービス業、小売業が多くなっている。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から45件の減少となっている。相談内容の傾向もビジネスプランが減少し、経営全般やマーケティングが増加するなど変化がみられる。業種は、サービス業が多くなっている。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者はビジネスプラン、既存企業は経営全般やマーケティングというように相談者のビジネスステージによって相談内容が変わってくる。また、相談者の業種や業態、経営状態によっても内容が異なってくることから、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

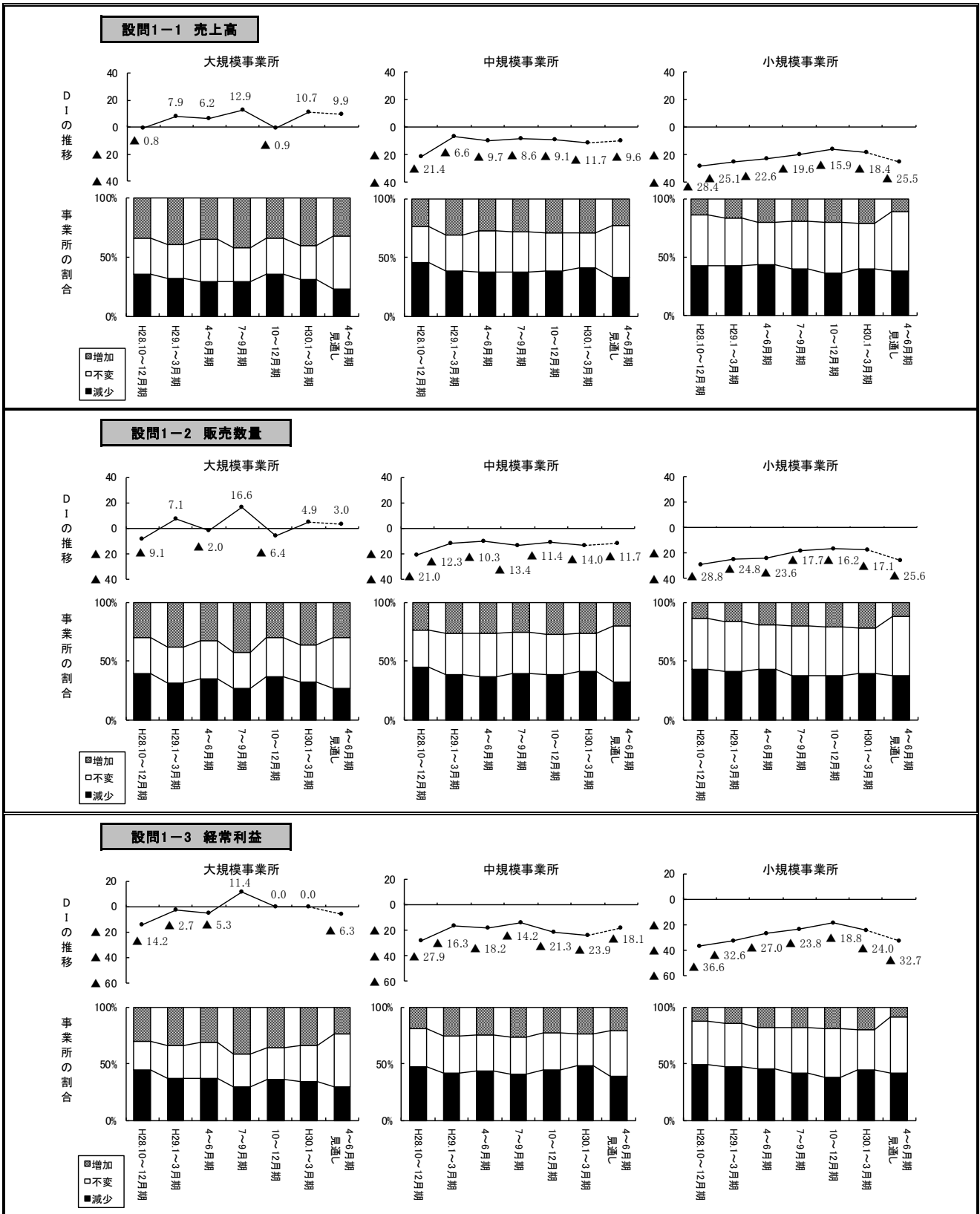
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

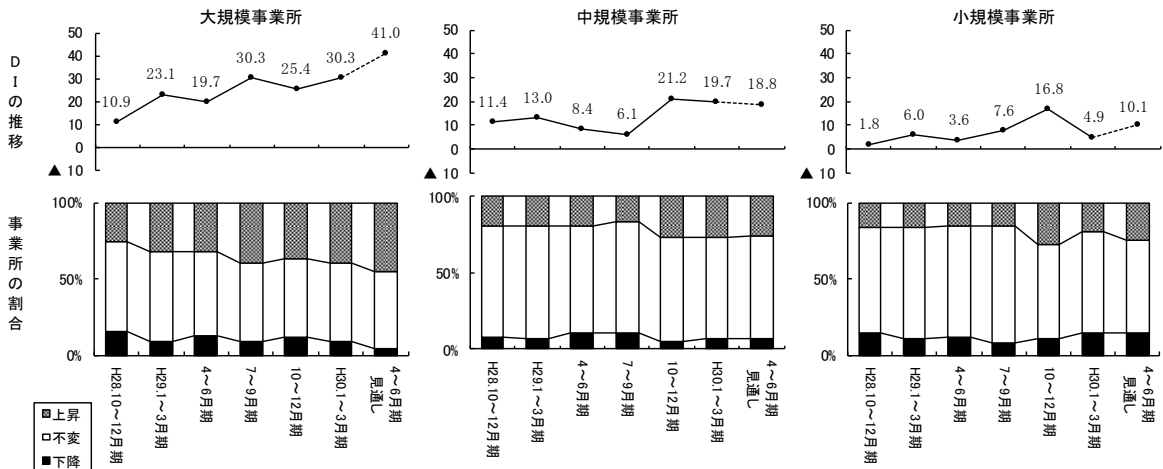
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

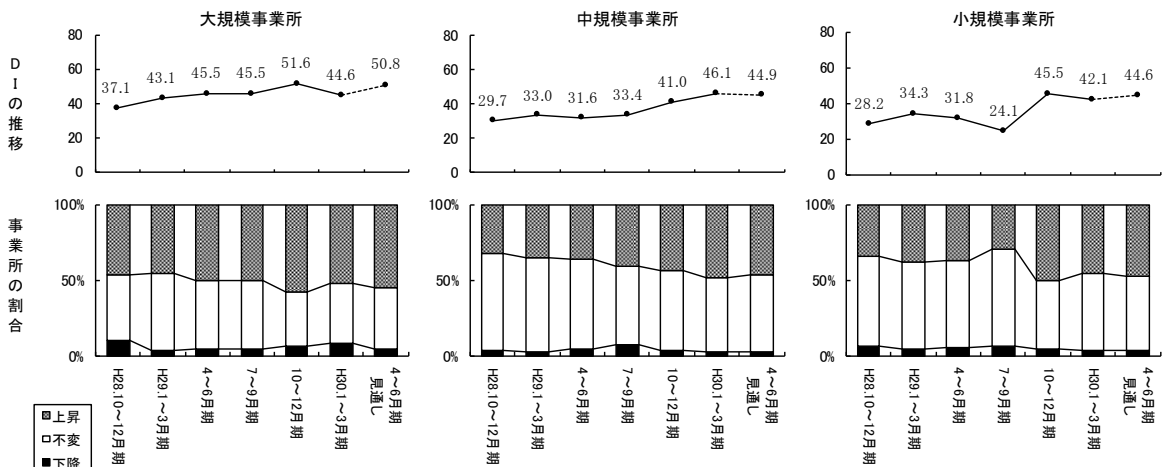
① 規模別 D I



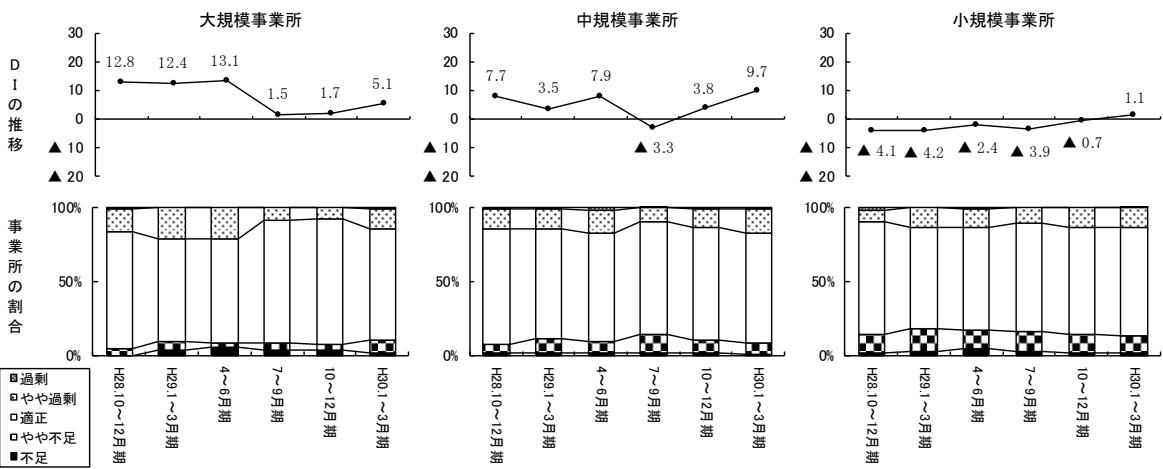
設問2-1 製(商)品単価



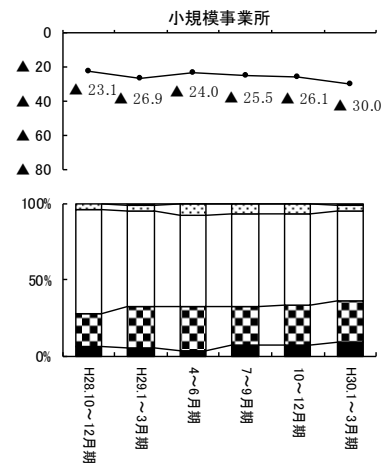
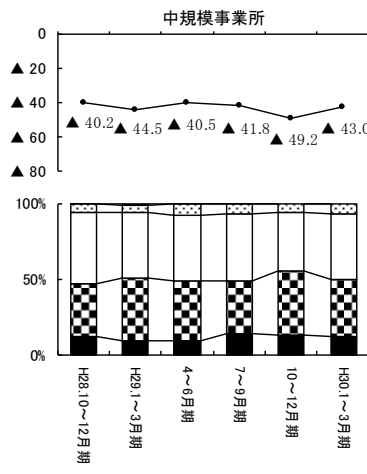
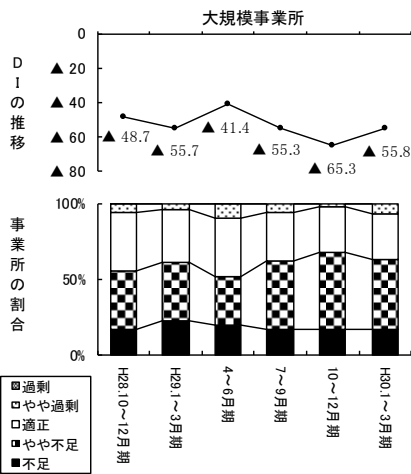
設問2-2 原材料(仕入)価格



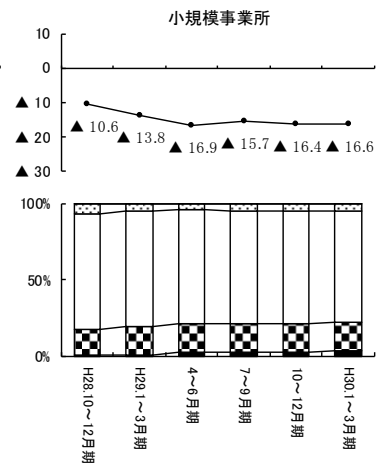
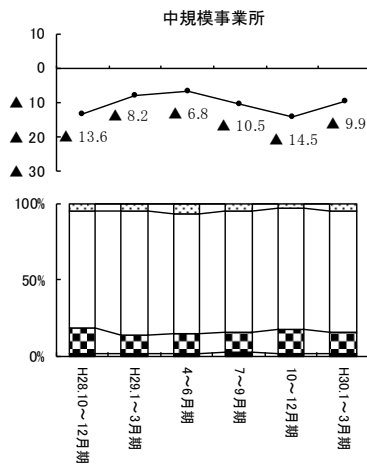
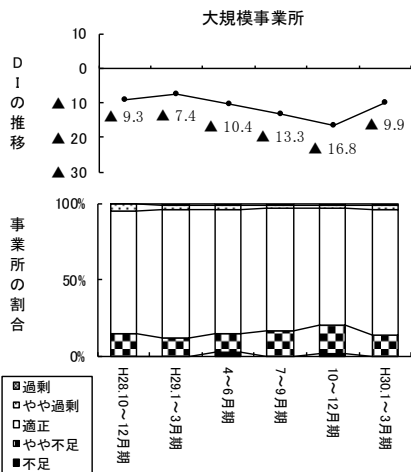
設問3-1 製(商)品在庫



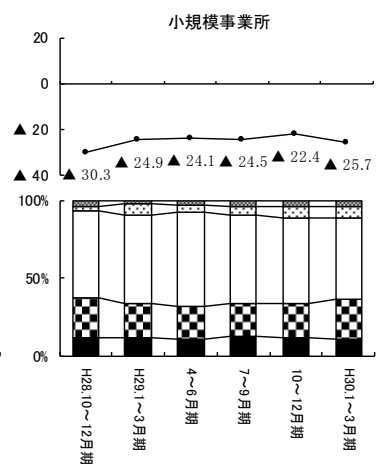
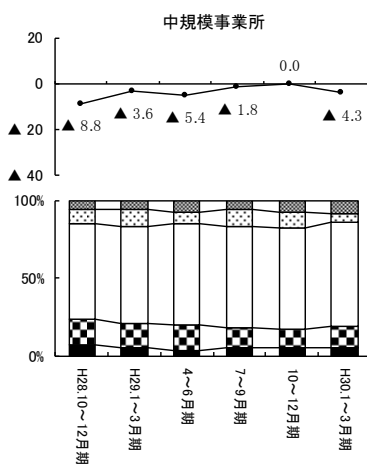
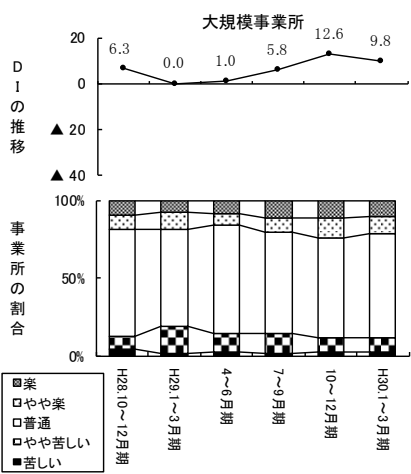
設問3-2 労働力



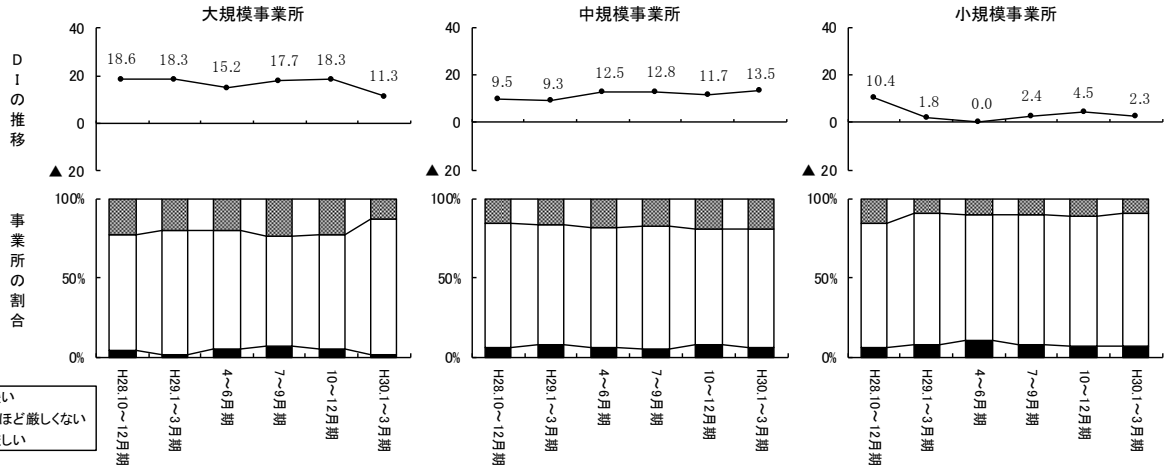
設問3-3 生産・営業用設備



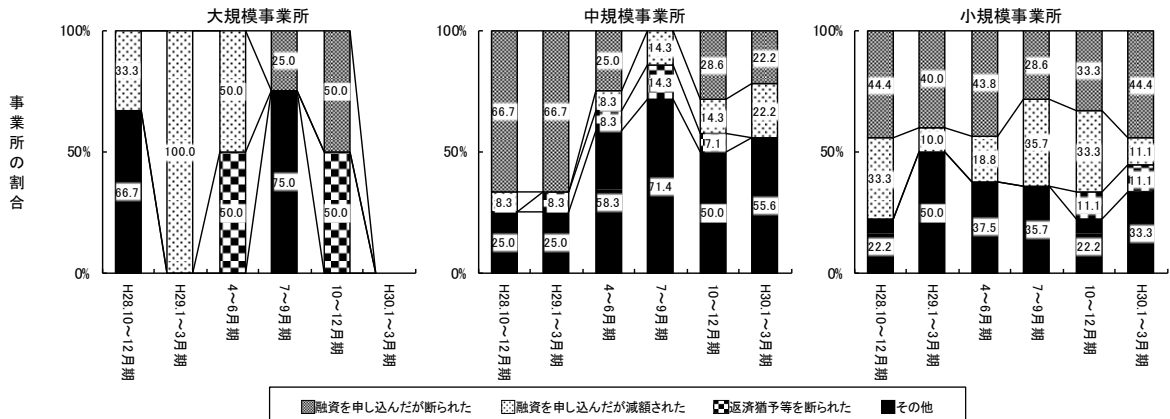
設問3-4 資金繰り



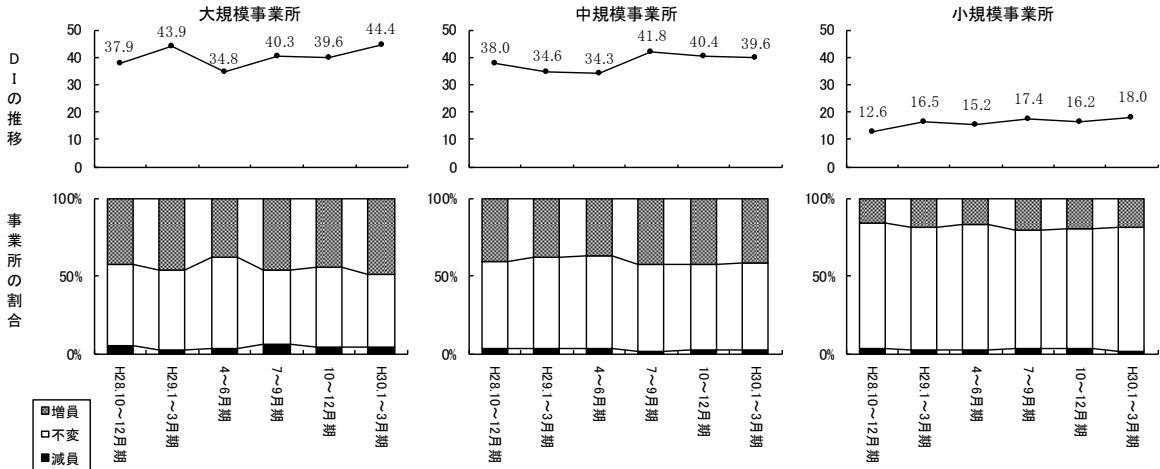
設問4-1 金融機関の対応



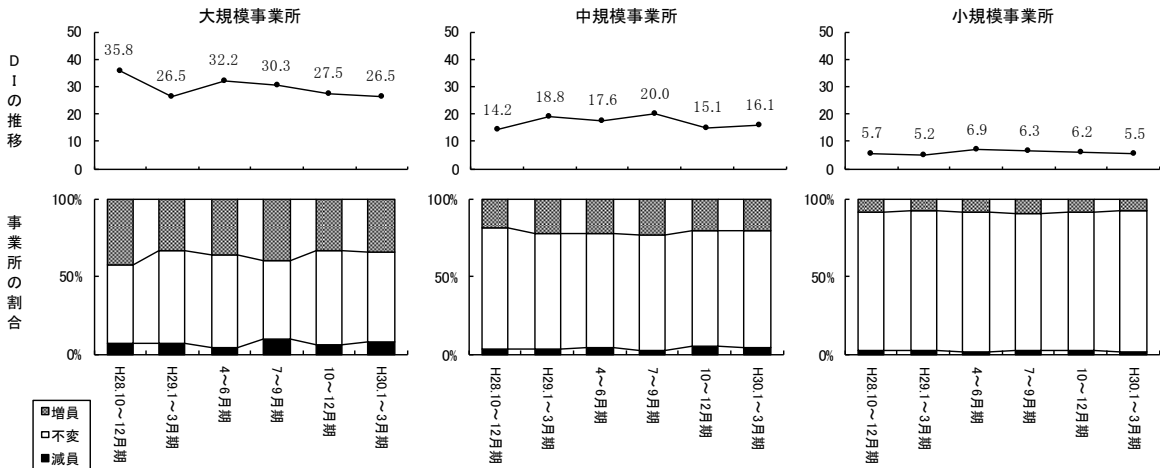
設問4-2 厳しいと感じる理由



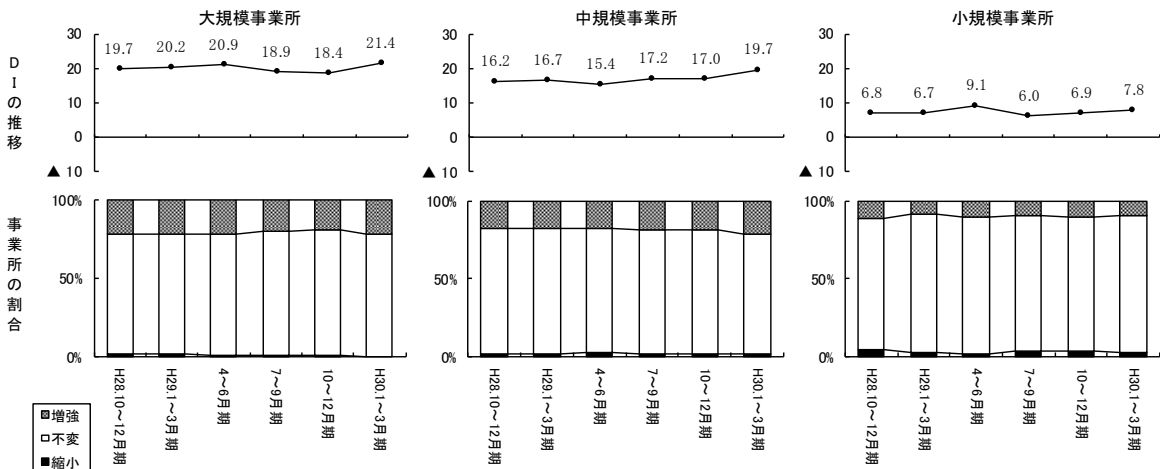
設問5-1 正規従業員数(予定)



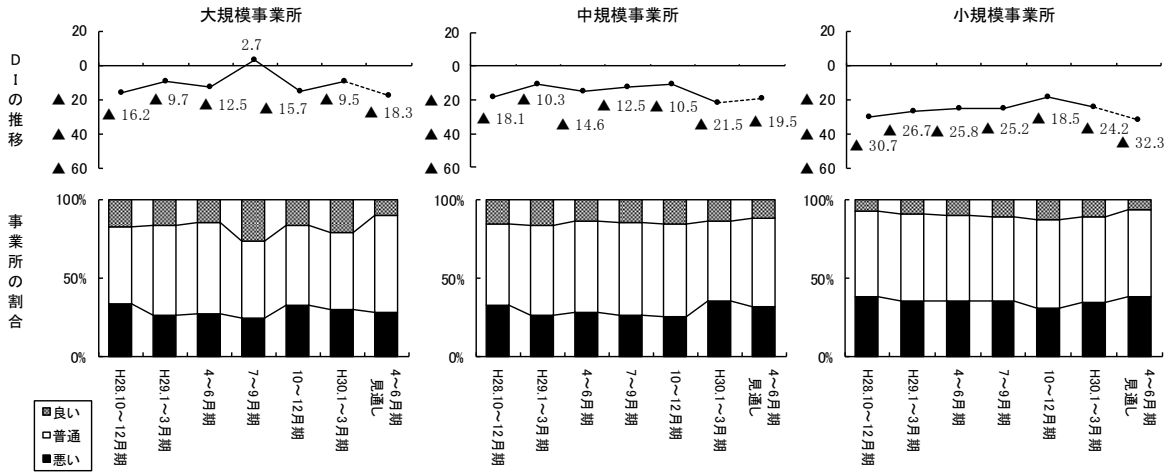
設問5-2 非正規従業員数(予定)



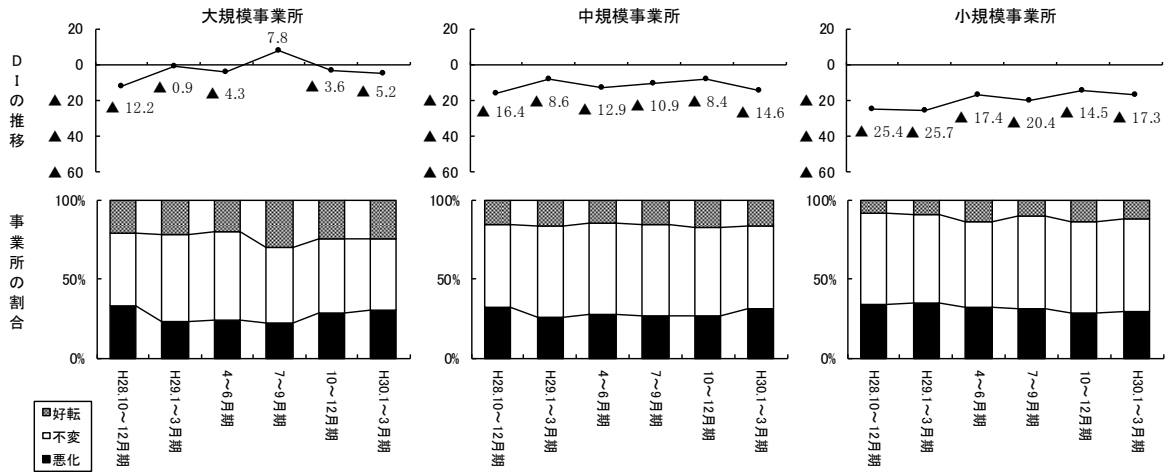
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

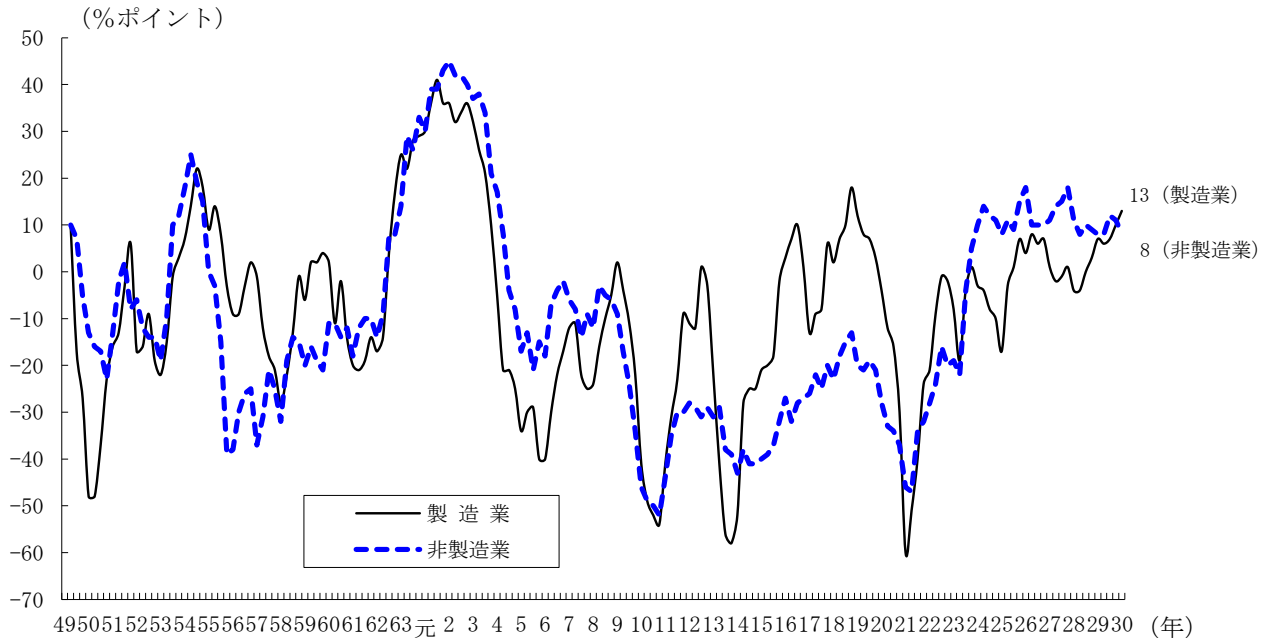


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」（平成30年4月2日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」）



業況判断D I（東北）

		前回（H29年12月）調査		今回（H30年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	13	18	5(▲8)	23(18)
	中堅・中小企業	10	14	14(4)	12(▲2)
	製造業計	10	14	13(3)	13(0)
非製造業	大企業	▲4	7	0(4)	9(9)
	中堅・中小企業	12	5	8(▲4)	1(▲7)
	非製造業計	11	5	8(▲3)	1(▲7)
全産業・全規模合計		10	8	9(▲1)	6(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成30年5月23日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。設備投資は緩やかな増加基調にある。個人消費は底堅く推移している。住宅投資は高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。生産は緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回って推移している。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、発注状況を示す公共工事請負金額が前年を下回っているものの、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準で推移している。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は改善を続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

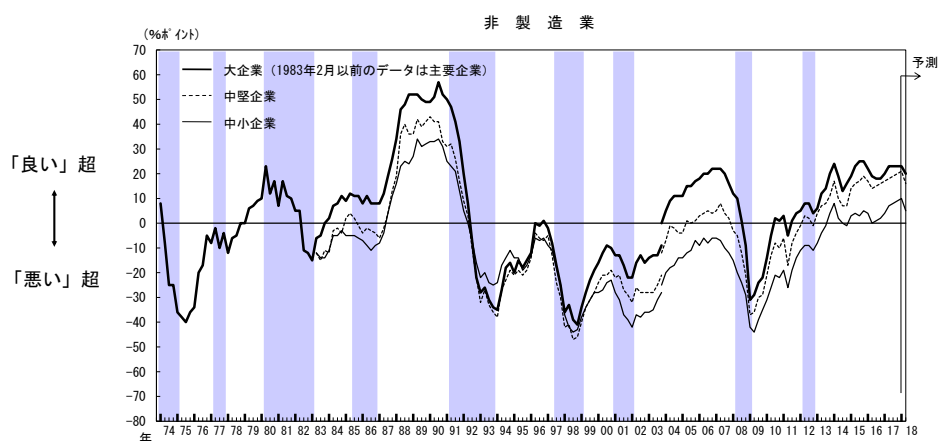
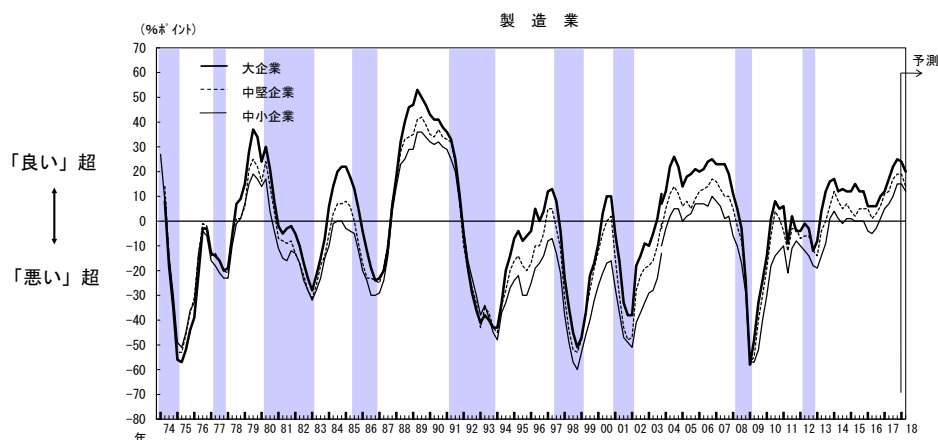
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成30年4月2日公表)

全国の業況判断D Iの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観: 全国)

		前回 (H29年12月) 調査		今回 (H30年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	26	21	24(▲2)	20(▲4)
	中堅企業	20	15	19(▲1)	14(▲5)
	中小企業	15	11	15(0)	12(▲3)
	製造業計	19	15	18(▲1)	15(▲3)
非製造業	大企業	25	20	23(▲2)	20(▲3)
	中堅企業	20	14	21(1)	16(▲5)
	中小企業	9	4	10(1)	5(▲5)
	非製造業計	15	9	15(0)	11(▲4)
全産業・全規模合計		16	12	17(1)	12(▲5)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

※計表中の係数は、平成30年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス : <http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

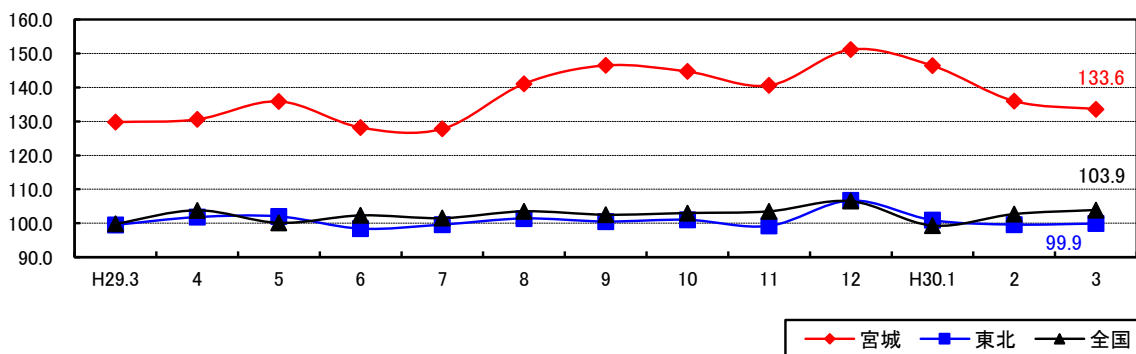
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

3月の鉱工業生産指数は平成22年を100として133.6となり、前月比▲1.8%と3ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では1.5%と、25ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は非鉄金属工業（前月比73.2%）、電気機械工業（同31.2%）、木材・木製品工業（同18.1%）及び生産用・業務用機械工業（同15.9%）、低下した主な業種は電子部品・デバイス工業（同▲14.2%）、輸送機械工業（同▲11.7%）、鉄鋼業（同▲6.2%）及びプラスチック製品工業（同▲4.4%）となっている。

（平成22年=100）

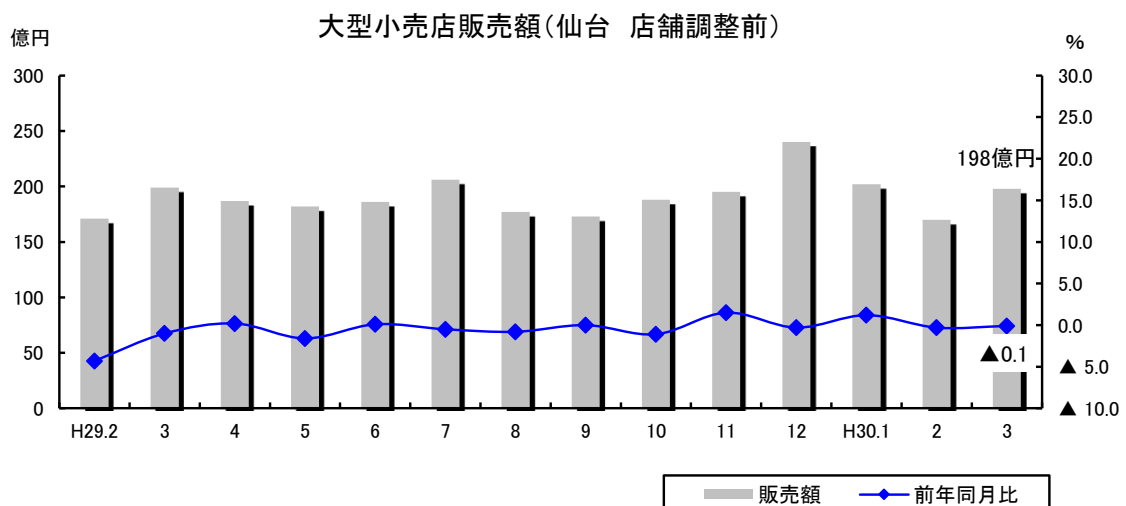
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	30年2月	30年3月	前月比(%)	29年3月	30年3月	前年同月比(%)
宮城県	136.0	133.6	▲1.8	142.7	144.9	1.5
東北	99.6	99.9	0.3	111.6	110.4	▲1.1
全国	102.7	103.9	1.2	111.8	114.3	2.2

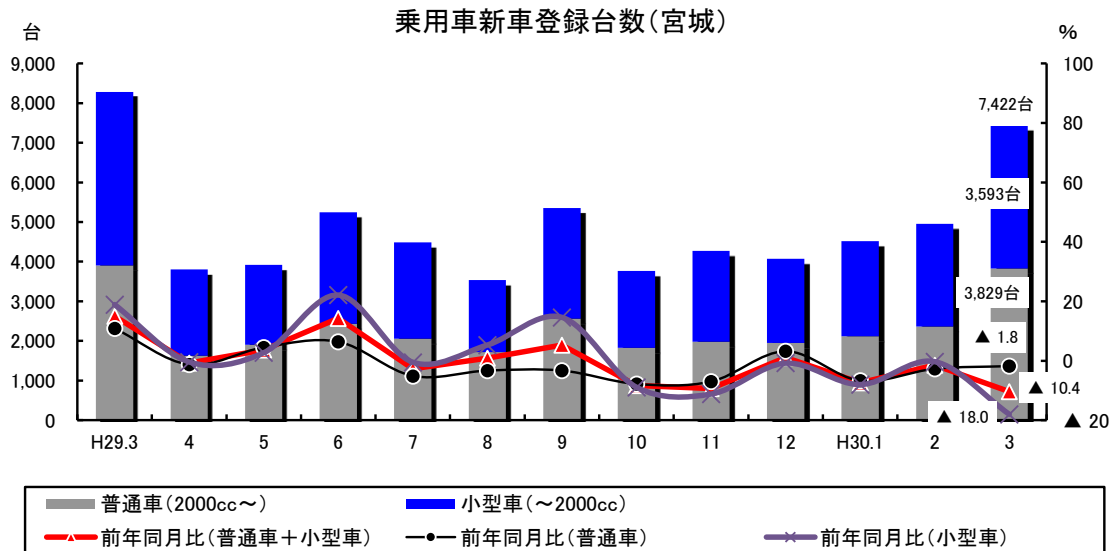
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は198億円で、前年同月比で0.1%の減少となった。



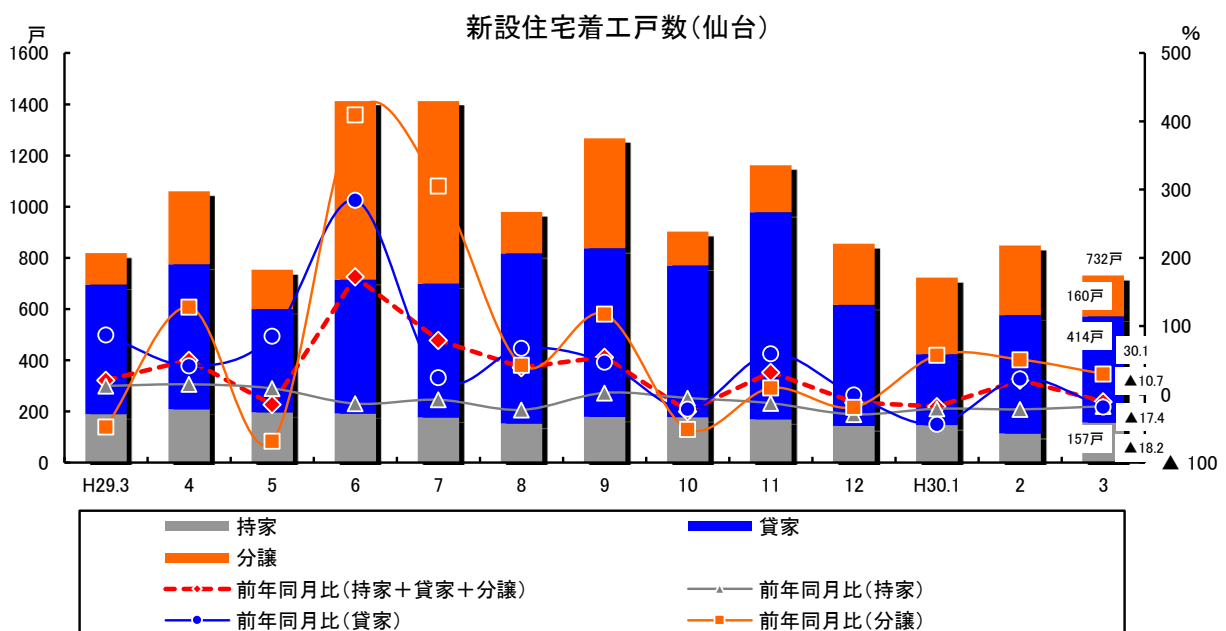
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は7,422台で、前年同月比で10.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,829台で前年同月比1.8%の減少、2,000cc以下の小型車は3,593台で前年同月比18.0%の減少となっている。



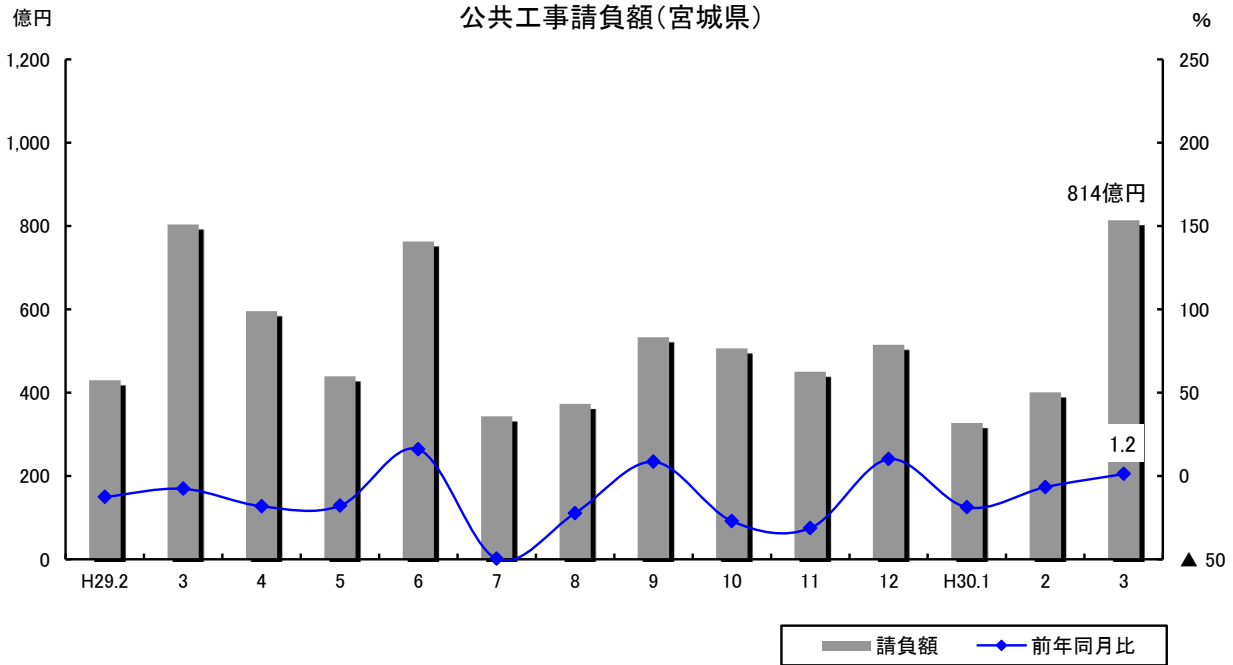
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は732戸で、前年同月比で10.7%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が157戸で前年同月比17.4%の減少、「貸家」は414戸で前年同月比18.2%の減少、「分譲」は160戸で前年同月比30.1%の増加となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は814億円で、前年同月比で1.2%の増加となった。

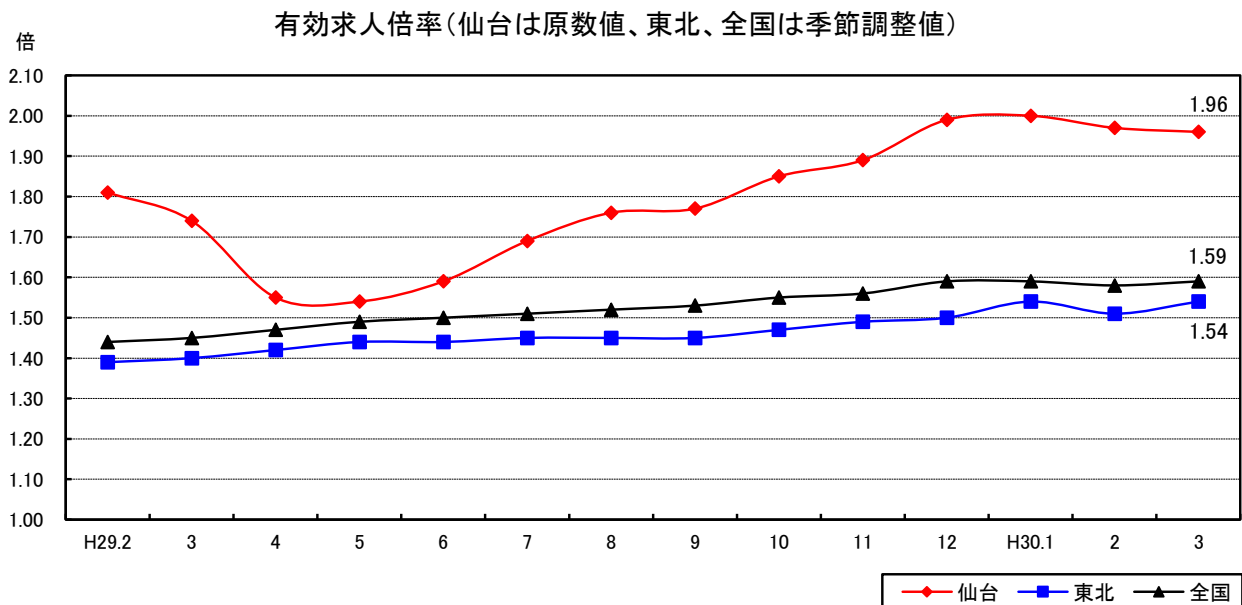


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.96倍で、前月比で0.01ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

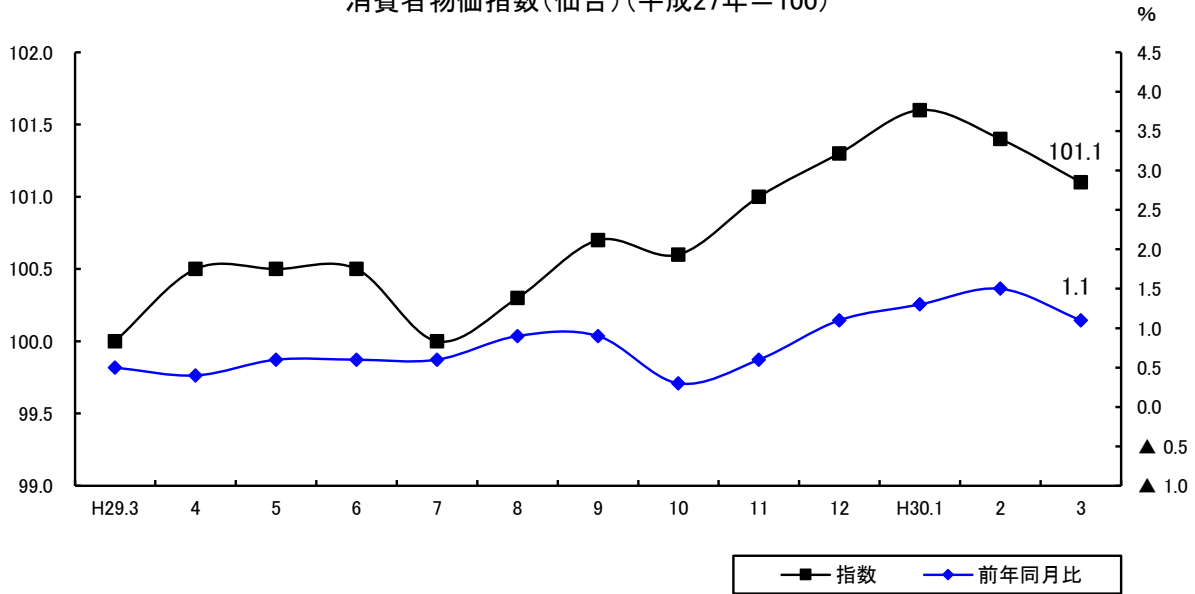


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.1となり、前月比では0.3%の下落となった。また、前年同月比は1.1%の上昇となった。

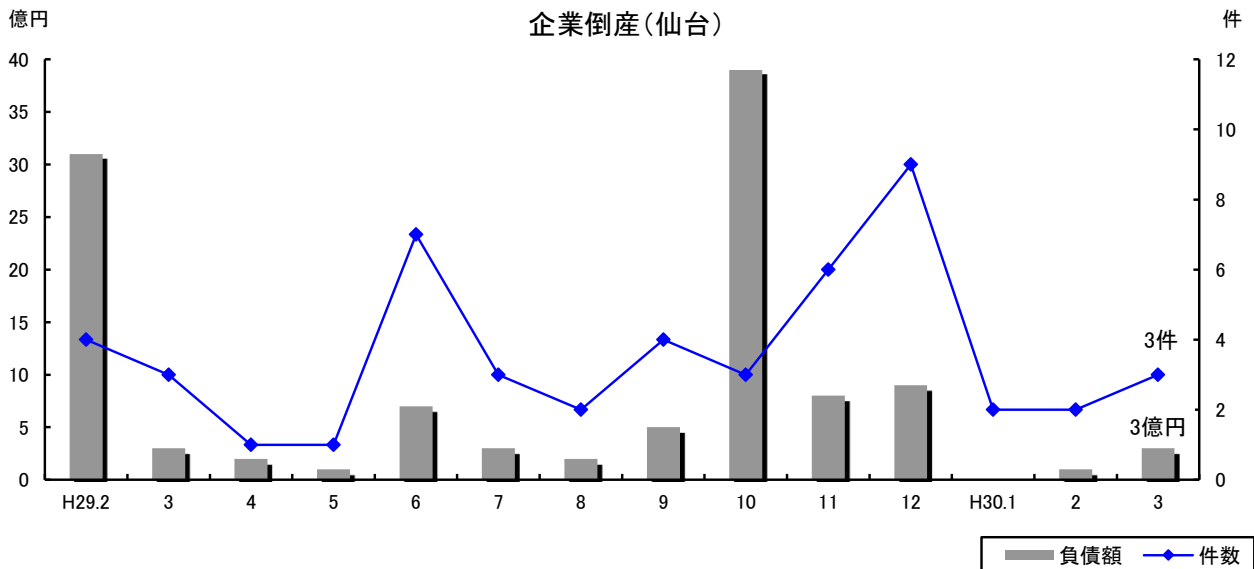
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料などが上昇し、被服及び履物、家具・家事用品で下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は3件、負債総額は3億円となった。これは前年同月比で件数は変わらず、負債総額は約0.4億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.6	-	2.4	105.6	-	16.7	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	102.1	-	4.5	101.1	-	3.6	135.0	-	27.8	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
28年7月～9月	98.0	1.6	0.4	98.0	1.3	3.4	111.2	0.4	23.6	15,378	▲ 3.7	47,941	▲ 3.9	※	-
10月～12月	99.8	1.8	2.1	99.9	1.9	5.0	107.0	▲ 3.8	20.3	18,667	▲ 3.4	59,331	▲ 2.9	※	-
29年1月～3月	100.0	0.2	3.8	100.2	0.3	4.4	123.3	15.2	31.7	16,246	▲ 2.2	52,460	▲ 4.1	※	-
4月～6月	102.1	2.1	5.8	100.7	0.5	4.7	131.6	6.7	20.1	15,258	▲ 0.4	48,353	▲ 1.2	※	-
7月～9月	102.5	0.4	4.2	100.5	▲ 0.2	2.5	138.5	5.2	25.0	15,346	▲ 0.2	48,111	0.4	※	-
10月～12月	104.3	1.8	4.6	102.3	1.8	2.8	145.4	5.1	35.4	18,682	0.1	57,928	▲ 2.4	※	-
平成28年10月	98.9	0.3	▲ 1.2	98.9	▲ 0.5	2.1	104.7	▲ 5.0	13.1	5,245	▲ 4.6	17,641	▲ 2.9	※	-
11月	99.9	1.0	4.4	100.2	1.3	7.2	107.7	2.9	22.4	5,796	▲ 3.3	18,216	▲ 2.4	※	-
12月	100.6	0.7	3.1	100.7	0.5	5.8	108.5	0.7	25.6	7,625	▲ 2.6	23,475	▲ 3.2	※	-
平成29年1月	98.5	▲ 2.1	3.2	101.8	1.1	6.8	114.6	5.6	31.7	5,740	▲ 2.2	18,320	▲ 4.1	※	-
2月	101.7	3.2	4.7	99.4	▲ 2.4	5.1	125.5	9.5	37.5	4,774	▲ 2.8	15,146	▲ 4.2	※	-
3月	99.8	▲ 1.9	3.5	99.5	0.1	1.7	129.8	3.4	27.3	5,732	▲ 1.7	18,994	▲ 4.0	※	-
4月	103.8	4.0	5.7	101.8	2.3	3.8	130.6	0.6	21.7	4,995	▲ 0.4	16,186	▲ 1.4	※	-
5月	100.1	▲ 3.6	6.5	102.0	0.2	7.3	135.9	4.1	18.1	5,069	▲ 1.1	15,705	▲ 3.6	※	-
6月	102.3	2.2	5.5	98.4	▲ 3.5	2.8	128.2	▲ 5.7	20.4	5,194	0.2	16,462	1.5	※	-
7月	101.5	▲ 0.8	4.7	99.6	1.2	3.8	127.8	▲ 0.3	20.6	6,010	▲ 2.5	18,574	▲ 1.5	※	-
8月	103.5	2.0	5.3	101.4	1.8	2.7	141.1	10.4	18.2	4,552	0.5	14,948	3.3	※	-
9月	102.5	▲ 1.0	2.6	100.5	▲ 0.9	1.0	146.5	3.8	35.1	4,784	2.1	14,589	▲ 0.1	※	-
10月	103.0	0.5	5.9	101.0	▲ 0.5	3.6	144.7	▲ 1.2	37.9	5,164	▲ 1.5	17,014	▲ 3.6	※	-
11月	103.5	0.5	3.6	99.2	▲ 1.8	▲ 1.0	140.6	▲ 2.8	30.5	5,924	2.2	18,187	▲ 0.2	※	-
12月	106.5	2.9	4.4	106.7	7.6	5.9	151.2	7.5	37.9	7,594	▲ 0.4	22,727	▲ 3.2	※	-
平成30年1月	99.3	▲ 6.8	2.7	100.9	▲ 5.4	0.6	146.4	▲ 3.2	31.6	5,659	▲ 1.4	18,119	▲ 1.1	※	-
2月	102.7	4.1	1.4	99.6	▲ 2.9	▲ 2.7	136.0	▲ 7.6	10.2	4,702	▲ 1.5	13,968	▲ 7.8	※	-
3月	103.9	1.2	2.2	99.9	0.3	▲ 1.1	133.6	▲ 1.8	1.5	5,708	▲ 0.4	18,281	▲ 3.7	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
32,091	▲ 0.5	256,640	▲ 0.6	※55,789	▲ 3.0	703,573	2.7	48,988	2.8	13,199	0.9	6,588	13.5	6,611	▲ 9.2
34,459	0.8	270,085	0.3	※62,344	▲ 2.7	671,347	9.8	46,721	10.4	12,845	8.6	5,999	13.7	6,846	4.5
31,302	▲ 1.1	247,648	▲ 1.8	※56,893	▲ 2.5	899,660	13.2	64,534	11.1	18,190	9.2	8,597	4.7	9,593	13.5
31,900	0.3	249,039	▲ 0.5	※55,510	▲ 0.4	675,671	8.0	49,067	7.1	12,970	6.2	5,962	3.6	7,008	8.6
32,456	1.1	256,797	0.1	※55,536	▲ 0.5	712,244	1.2	50,154	2.4	13,378	1.4	6,333	▲ 3.9	7,045	6.6
34,841	1.1	270,257	0.1	※62,352	0.0	650,218	▲ 3.1	44,320	▲ 5.1	12,107	▲ 5.7	5,758	▲ 4.0	6,349	▲ 7.3
10,725	1.4	84,015	1.6	※19,078	▲ 2.0	208,988	1.5	15,152	1.7	4,112	▲ 1.2	1,983	12.6	2,129	▲ 11.3
10,683	1.8	82,492	0.7	※19,168	▲ 2.8	235,130	16.4	16,993	21.6	4,707	18.1	2,125	23.7	2,582	13.8
13,051	▲ 0.4	103,578	▲ 1.0	※24,098	▲ 3.3	227,229	11.6	14,576	8.4	4,026	9.3	1,891	5.1	2,135	13.4
11,003	▲ 0.4	86,361	▲ 1.3	※19,972	▲ 2.4	228,673	9.2	15,970	5.4	4,876	2.0	2,267	▲ 5.6	2,609	9.6
9,719	▲ 2.6	76,462	▲ 3.4	※17,068	▲ 4.3	273,440	14.4	17,652	8.4	5,030	7.5	2,429	5.9	2,601	9.0
10,580	▲ 0.5	84,826	▲ 0.8	※19,854	▲ 1.0	397,547	14.8	30,912	15.9	8,284	15.0	3,901	10.9	4,383	18.9
10,588	1.3	82,673	1.1	※18,710	0.2	195,638	6.2	15,118	3.6	3,807	▲ 0.8	1,627	▲ 1.3	2,180	▲ 0.4
10,811	▲ 0.4	85,315	▲ 1.1	※18,198	▲ 1.6	206,594	6.8	14,500	3.5	3,919	3.6	1,900	4.5	2,019	2.7
10,500	0.0	81,052	▲ 1.6	※18,603	0.1	273,439	10.3	19,449	13.2	5,244	14.3	2,435	6.4	2,809	22.1
11,169	1.1	87,061	1.0	※20,551	▲ 0.5	240,688	▲ 1.3	17,483	1.6	4,488	▲ 2.7	2,056	▲ 5.1	2,432	▲ 0.5
11,103	0.8	91,012	▲ 1.1	※17,692	▲ 0.8	195,893	2.9	13,524	3.9	3,538	0.9	1,718	▲ 3.3	1,820	5.3
10,184	1.6	78,724	0.4	※17,293	0.0	275,663	2.4	19,147	2.1	5,352	5.3	2,559	▲ 3.3	2,793	14.6
10,725	0.0	83,523	▲ 0.6	※18,802	▲ 1.1	200,053	▲ 4.3	14,592	▲ 3.7	3,769	▲ 8.3	1,829	▲ 7.8	1,940	▲ 8.9
10,789	1.0	82,067	▲ 0.5	※19,457	1.5	222,334	▲ 5.4	15,556	▲ 8.5	4,269	▲ 9.3	1,977	▲ 7.0	2,292	▲ 11.2
13,327	2.1	104,667	1.1	※24,024	▲ 0.3	227,831	0.3	14,172	▲ 2.8	4,069	1.1	1,952	3.2	2,117	▲ 0.8
11,167	1.5	86,730	0.4	※20,203	1.2	214,545	▲ 6.2	14,734	▲ 7.7	4,514	▲ 7.4	2,115	▲ 6.7	2,399	▲ 8.0
9,863	1.5	76,960	0.7	※17,021	▲ 0.3	259,283	▲ 5.2	17,163	▲ 2.8	4,957	▲ 1.5	2,363	▲ 2.7	2,594	▲ 0.3
10,644	0.6	85,001	0.2	※19,837	▲ 0.1	378,440	▲ 4.8	28,811	▲ 6.8	7,422	▲ 10.4	3,829	▲ 1.8	3,593	▲ 18.0
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
28年7月～9月	273,841	▲ 2.9	248,551	▲ 1.2	268,550	5.3	253,072	7.1	17,059	▲ 0.5	2,317	8.8	565	▲ 15.8
10月～12月	290,432	▲ 0.3	270,924	▲ 0.6	282,705	10.8	250,696	7.9	17,436	7.8	3,072	8.6	584	0.0
29年1月～3月	279,278	▲ 1.6	266,310	1.8	266,339	▲ 6.3	223,290	3.2	11,930	▲ 11.1	2,403	4.7	522	6.5
4月～6月	282,596	0.7	264,189	▲ 1.7	286,219	▲ 0.8	249,916	1.1	15,496	▲ 8.0	3,245	53.3	598	2.2
7月～9月	276,106	0.8	262,162	5.5	273,160	1.7	246,924	▲ 2.4	16,882	▲ 1.0	3,670	58.4	509	▲ 9.9
10月～12月	294,130	1.3	274,364	1.3	295,372	4.5	244,511	▲ 2.5	15,902	▲ 8.8	2,939	▲ 4.3	490	▲ 16.1
平成28年10月	281,961	▲ 0.2	252,227	2.5	245,414	▲ 2.7	87,239	13.1	6,629	26.9	1,213	41.0	188	▲ 10.5
11月	270,848	▲ 0.9	255,880	▲ 3.9	279,145	▲ 6.8	85,051	6.7	5,426	5.4	886	22.9	194	▲ 8.9
12月	318,488	0.1	304,663	▲ 0.3	323,557	6.3	78,406	3.9	5,381	▲ 7.3	973	▲ 22.0	202	25.5
平成29年1月	279,249	▲ 0.6	259,938	1.5	261,871	2.4	76,491	12.8	3,874	▲ 12.3	882	16.8	186	3.3
2月	260,644	▲ 3.4	255,890	3.2	241,528	▲ 16.3	70,912	▲ 2.6	3,667	▲ 17.1	701	▲ 18.7	146	3.5
3月	297,942	▲ 1.0	283,101	0.7	295,617	▲ 4.3	75,887	0.2	4,389	▲ 4.1	820	20.9	190	12.4
4月	295,929	▲ 0.9	267,002	▲ 3.7	322,010	15.4	83,979	1.9	5,685	1.0	1,060	50.1	209	14.8
5月	283,056	0.4	268,801	▲ 2.2	280,213	0.7	78,481	▲ 0.3	4,422	▲ 19.0	755	▲ 14.8	197	8.8
6月	268,802	2.8	256,764	0.9	256,433	▲ 16.8	87,456	1.7	5,389	▲ 6.3	1,430	172.4	192	▲ 13.5
7月	279,197	0.4	279,507	14.2	287,919	5.8	83,234	▲ 2.3	5,877	▲ 5.1	1,414	79.4	177	▲ 7.8
8月	280,320	1.4	268,213	▲ 3.5	285,062	1.4	80,562	▲ 2.0	5,226	▲ 5.6	989	39.5	153	▲ 22.7
9月	268,802	0.6	238,767	7.2	246,500	▲ 2.3	83,128	▲ 2.9	5,779	8.5	1,267	54.5	179	2.3
10月	282,872	0.3	250,247	▲ 0.8	279,408	13.9	83,057	▲ 4.8	5,720	▲ 13.7	911	▲ 24.9	178	▲ 5.3
11月	277,361	2.4	257,912	0.8	281,388	0.8	84,703	▲ 0.4	5,453	0.5	1,172	32.3	169	▲ 12.9
12月	322,157	1.2	314,932	3.4	325,321	0.5	76,751	▲ 2.1	4,729	▲ 12.1	856	▲ 12.0	143	▲ 29.2
平成30年1月	289,703	3.7	264,705	1.8	281,443	7.5	66,358	▲ 13.2	3,830	▲ 1.1	725	▲ 17.8	147	▲ 21.0
2月	265,614	1.9	265,553	3.8	236,472	▲ 2.1	69,071	▲ 2.6	3,829	4.4	848	21.0	114	▲ 21.9
3月	301,230	1.1	288,146	1.8	272,540	▲ 7.8	69,616	▲ 8.3	3,981	▲ 9.3	732	▲ 10.7	157	▲ 17.4
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3	
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.5	18.4	4.8	
1,261	30.0	487	1.7	6.8	▲ 0.3	165,409	▲ 10.5	5.4	36,343	▲ 0.1	1.36	1.34	1.60	▲ 0.2	17.7	▲ 7.5	
1,736	56.0	733	▲ 34.4	▲ 4.5	▲ 5.6	181,636	▲ 15.4	4.4	36,587	6.3	1.47	1.44	1.73	1.3	18.5	3.9	
1,373	39.7	493	▲ 38.7	9.9	2.0	163,663	▲ 3.1	5.0	41,238	2.1	1.51	1.41	1.80	3.7	18.3	10.5	
1,492	98.4	1,137	52.0	2.6	▲ 4.4	179,720	▲ 6.4	5.5	36,882	4.0	1.38	1.33	1.56	3.1	17.7	1.6	
1,845	46.3	1,306	168.2	▲ 7.9	▲ 19.0	124,947	▲ 24.5	5.1	37,941	4.4	1.50	1.47	1.74	1.3	18.5	5.0	
1,874	7.9	556	▲ 24.1	1.1	▲ 19.9	147,042	▲ 19.0	7.3	38,891	6.3	1.63	1.57	1.91	1.7	18.9	2.5	
753	149.3	271	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 9.6	69,426	▲ 6.7	▲ 1.1	12,568	▲ 8.5	1.40	1.34	1.67	0.0	18.2	1.6	
507	56.5	168	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 12.5	65,455	7.5	7.7	12,221	14.5	1.41	1.36	1.71	1.6	18.9	5.0	
476	▲ 2.3	294	▲ 51.0	5.3	7.4	46,755	▲ 41.1	7.8	11,798	17.9	1.43	1.38	1.80	2.2	18.4	5.2	
492	116.7	190	▲ 44.8	7.1	6.8	40,236	23.2	3.6	14,294	0.1	1.43	1.40	1.84	2.9	17.2	13.2	
375	▲ 22.8	180	▲ 20.4	10.4	30.2	43,010	▲ 12.6	4.9	12,962	▲ 8.8	1.44	1.39	1.81	4.8	18.8	13.3	
506	87.4	123	▲ 47.4	10.9	▲ 11.1	80,417	▲ 7.7	6.5	13,982	17.6	1.45	1.40	1.74	3.1	18.9	5.6	
566	41.9	285	128.0	1.7	▲ 11.9	59,596	▲ 18.2	3.2	11,691	▲ 1.1	1.47	1.42	1.55	3.3	18.8	4.5	
403	85.7	154	▲ 68.3	8.5	▲ 4.1	43,865	▲ 17.9	6.9	11,690	0.7	1.49	1.44	1.54	4.9	16.6	0.0	
523	284.6	698	409.5	▲ 0.6	5.6	76,259	16.0	6.3	13,501	12.1	1.50	1.44	1.59	1.4	17.7	0.1	
522	24.9	714	305.7	▲ 5.4	▲ 11.7	34,296	▲ 49.7	3.5	12,595	6.6	1.51	1.45	1.69	▲ 0.1	19.5	8.9	
664	67.7	163	43.0	▲ 7.9	▲ 32.2	37,345	▲ 22.3	6.3	12,375	2.2	1.52	1.45	1.76	2.2	18.8	7.4	
659	47.4	429	117.8	▲ 10.4	▲ 12.9	53,306	8.5	5.6	12,971	4.5	1.53	1.45	1.77	2.1	17.3	▲ 1.6	
592	▲ 21.4	133	▲ 50.9	3.9	▲ 13.5	50,599	▲ 27.1	7.1	14,526	15.6	1.55	1.47	1.85	2.6	18.3	0.7	
809	59.6	184	9.5	5.0	▲ 17.3	44,966	▲ 31.3	5.5	12,252	0.3	1.56	1.49	1.89	1.4	19.3	2.2	
473	▲ 0.6	239	▲ 18.7	▲ 6.4	▲ 29.5	51,477	10.1	9.6	12,113	2.7	1.59	1.50	1.99	1.4	19.2	4.4	
277	▲ 43.7	299	57.4	▲ 12.8	▲ 23.8	32,659	▲ 18.8	2.3	14,317	0.2	1.59	1.54	2.00	1.8	15.6	▲ 9.3	
462	23.2	272	51.1	▲ 20.2	▲ 13.5	40,114	▲ 6.7	0.2	12,866	▲ 0.7	1.58	1.51	1.97	0.6	17.1	▲ 9.0	
414	▲ 18.2	160	30.1	▲ 14.5	▲ 9.4	81,383	1.2	3.1	14,697	5.1	1.59	1.54	1.96	2.8	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成25年	96.6	-	0.4	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9	
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3	
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6	
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4	
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	...	114,468	3.0	2.4	...	59,393	4.9	
28年7月～9月	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	99.6	▲ 0.3	▲ 0.6	4.4	0.9	110,094	2.9	2.1	2.8	56,580	1.9	
10月～12月	100.3	0.6	0.3	100.3	0.7	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4	
29年1月～3月	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	▲ 0.2	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4	
4月～6月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.4	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0	
7月～9月	100.3	0.0	0.6	100.3	▲ 0.2	0.7	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6	
10月～12月	100.9	0.6	0.6	101.0	0.7	0.7	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9	
平成28年10月	100.4	0.6	0.1	100.3	0.4	0.0	4.9	0.9	110,034	3.0	2.3	2.5	55,894	1.4	
11月	100.4	0.0	0.5	100.4	0.1	0.6	5.2	1.6	109,904	3.4	2.5	2.8	56,043	1.9	
12月	100.1	▲ 0.2	0.3	100.1	▲ 0.3	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4	
平成29年1月	100.0	▲ 0.2	0.4	100.3	0.2	0.8	6.2	0.7	110,084	3.5	2.7	2.5	56,453	1.6	
2月	99.8	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.4	0.4	5.9	1.5	111,619	4.3	3.2	2.9	56,822	2.3	
3月	99.9	0.1	0.2	100.0	0.1	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4	
4月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.5	0.4	5.5	0.7	113,415	3.3	3.3	2.8	57,497	2.6	
5月	100.4	0.1	0.4	100.5	0.1	0.6	5.3	0.9	111,800	2.5	3.3	3.2	57,269	3.8	
6月	100.2	▲ 0.1	0.4	100.5	▲ 0.1	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0	
7月	100.1	▲ 0.2	0.4	100.0	▲ 0.4	0.6	5.8	0.3	112,224	3.0	3.5	3.0	57,593	2.8	
8月	100.3	0.2	0.7	100.3	0.3	0.9	5.7	0.8	113,223	3.1	3.4	3.2	57,576	3.1	
9月	100.5	0.2	0.7	100.7	0.5	0.9	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6	
10月	100.6	0.0	0.2	100.6	▲ 0.1	0.3	5.5	0.9	113,631	3.3	3.2	3.2	58,448	4.6	
11月	100.9	0.4	0.6	101.0	0.4	0.6	4.9	0.3	113,524	3.3	2.9	3.5	58,839	5.0	
12月	101.2	0.3	1.0	101.3	0.2	1.1	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9	
平成30年1月	100.9	0.1	1.4	101.6	0.3	1.3	3.8	0.6	114,071	3.6	2.6	3.6	59,739	5.8	
2月	101.3	0.0	1.5	101.4	▲ 0.2	1.5	3.7	0.4	114,165	2.3	2.3	3.4	59,719	5.1	
3月	101.0	▲ 0.3	1.1	101.1	▲ 0.3	1.1	3.6	2.4	
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店、貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店、東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)、銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	2,782,347	▲ 27.4	71,993	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
2,088	▲ 0.2	79	23.4	14	75.0	335,388	▲ 31.4	18,064	17.6	156,300	75.2
2,086	▲ 3.1	90	11.1	28	133.3	877,385	38.6	17,395	▲ 34.2	311,900	242.7
2,079	▲ 3.0	69	▲ 20.7	11	0.0	411,122	▲ 11.8	15,011	▲ 16.0	414,400	283.7
2,188	2.8	82	▲ 10.9	9	0.0	1,799,316	449.8	12,554	▲ 37.5	92,800	▲ 75.5
2,032	▲ 2.6	82	3.8	9	▲ 35.7	318,062	▲ 5.1	13,605	▲ 24.7	96,700	▲ 38.1
2,106	1.0	90	0.0	18	▲ 35.7	639,137	▲ 27.2	24,981	43.6	558,000	78.9
683	▲ 8.0	35	9.4	11	83.3	111,235	4.7	3,295	▲ 61.7	92,900	131.7
693	▲ 2.5	29	3.6	7	250.0	594,484	319.7	7,343	▲ 39.5	104,200	2505.0
710	1.6	26	23.8	10	150.0	171,666	▲ 55.5	6,757	18.0	114,800	144.8
605	▲ 10.4	27	12.5	4	0.0	128,487	1.2	7,693	174.7	75,500	203.2
688	▲ 4.8	16	▲ 44.8	4	0.0	115,834	▲ 29.2	4,601	▲ 49.4	313,900	1033.2
786	5.4	26	▲ 23.5	3	0.0	166,801	▲ 5.2	2,717	▲ 54.5	25,000	▲ 54.9
680	▲ 2.2	19	▲ 24.0	1	▲ 75.0	104,060	0.7	2,436	▲ 54.9	20,000	▲ 65.6
802	19.5	31	▲ 11.4	1	▲ 75.0	106,917	▲ 7.7	6,499	▲ 41.2	5,000	▲ 98.4
706	▲ 7.5	32	0.0	7	600.0	1,588,339	1,369.8	3,619	▲ 0.4	67,800	4137.5
714	0.3	31	19.2	3	▲ 62.5	109,885	▲ 11.4	6,639	84.0	29,400	▲ 69.8
639	▲ 12.0	27	8.0	2	0.0	92,375	▲ 26.7	2,734	▲ 74.2	16,300	▲ 34.8
679	4.6	24	▲ 14.3	4	0.0	115,802	36.1	4,232	9.1	51,000	50.0
733	7.3	22	▲ 37.1	3	▲ 72.7	95,879	▲ 13.8	5,446	65.3	391,400	321.3
677	▲ 2.3	23	▲ 20.7	6	▲ 14.3	145,663	▲ 75.5	4,347	▲ 40.8	78,200	▲ 25.0
696	▲ 2.0	45	73.1	9	▲ 10.0	397,595	131.6	15,188	124.8	88,400	▲ 23.0
635	5.0	23	▲ 14.8	2	▲ 50.0	104,559	▲ 18.6	9,390	22.1	3,000	▲ 96.0
617	▲ 10.3	27	68.8	2	▲ 50.0	89,979	▲ 22.3	3,565	▲ 22.5	9,500	▲ 97.0
789	0.4	30	15.4	3	0.0	132,672	▲ 20.5	3,749	38.0	29,100	16.4

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成29年1月～3月期)と比べて。

来期(平成30年4月～6月期)の見通し ← 前年同期(平成29年4月～6月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年1月～3月期)の実績 ← 前期(平成29年10月～12月期)と比べて。

来期(平成30年4月～6月期)の見通し ← 今期(平成30年1月～3月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年1月～3月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成30年1月～3月期)における対応状況

設問4-1 <<金融機関の対応>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

- | | | |
|-------|-------------|--------|
| 1. 緩い | 2. さほど厳しくない | 3. 厳しい |
|-------|-------------|--------|

<<「3. 厳しい」とお答えの方へ>>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 融資を申し込んだが断られた | 2. 融資を申し込んだが減額された |
| 3. 返済猶予等を断られた | 4. その他() |

設問5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(平成30年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問5-1 <<正規従業員数>>

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問5-3 <<生産・営業用設備>>

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増強する | 2. 変化させない | 3. 縮小する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成30年1月～3月期)の実績

設問6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 今期の実績 | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|-------|-------|-------|-------|

「設問6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(平成30年4月～6月期)の見通し

設問6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 来期の見通し | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|--------|-------|-------|-------|

「設問6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成30年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成29年1月～3月期)と比べて。

設問7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成30年1月～3月期)における課題

設問8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他()
			⑯. 特になし		

設問9 貴事業所の今期(平成30年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

<特別設問> 貴事業所における人手不足の状況について、次の設問にお答えください。

特別設問1 貴事業所では人手不足によって経営にマイナスの影響が現れていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 影響が現れている | 2. 現在は影響ないが、今後現れる可能性がある |
| 3. 影響はなく、今後も影響が現れる可能性は低い | 4. 影響はない |

特別設問2、3へお進みください。

特別設問2 特別設問1で「1. 影響が現れている」と回答された方に伺います。人手不足により具体的にはどのような影響が現れていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 受注・販売機会等の喪失 | 2. 業務・サービスの品質低下 |
| 3. 従業員の負担増加 | 4. 時間外労働増などによる人件費増加 |
| 5. 外注・派遣社員増などによるコスト増加 | 6. 人材育成の困難化 |
| 7. その他() | |

特別設問3 特別設問1で「1. 影響が現れている」と回答された方に伺います。
人手不足の理由は何ですか。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 事業の拡大 | 2. 人材獲得競争の激化 |
| 3. 離職者の増加 | 4. 退職者の増加 |
| 5. 育児・介護等に伴う休職者の増加 | 6. 短時間労働者の増加 |
| 7. 過去の採用抑制の影響 | 8. 慢性的な人手不足産業 |
| 9. その他() | |

特別設問4 貴事業所では労働者の確保が難しいと感じていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------|-----------|
| 1. 難しい | 2.それほど難しい |
| 3. 難しい | 4. わからない |

特別設問5 貴事業所における人手不足・労働者確保に向けた対策についておたずねします。

特別設問5 人手不足・労働者確保について、『①現在講じている対策』と『②今後講じたい対策、興味のある対策』は何ですか。
それぞれ該当する選択肢の番号を解答欄にご記入ください。（いくつでも）

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ①. 給与引き上げなどの待遇改善 | ②. 定年延長など高齢者活用 |
| ③. 女性社員増員など女性活用 | ④. 非正規社員の正社員化 |
| ⑤. パート・派遣社員などの増員 | ⑥. 業務の外注拡大 |
| ⑦. 従業員の多能化 | ⑧. 人材採用活動の活発化 |
| ⑨. 省力化投資（機械化、自動化、IT化等） | ⑩. 事業の選択・集中 |
| ⑪. その他 | ⑫. 特に対策は講じていない（興味はない） |



①現在講じている対策	選択肢番号をご記入ください	その他を選択された方は内容をご記入ください
②今後講じたい対策、興味のある対策	選択肢番号を記入ください	その他を選択された方は内容をご記入ください

特別設問6 労働者確保に向けた取組みを進める上で、どのような公的支援策を期待しますか。（○はいくつでも）

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 学校の就職担当者との交流機会の創出 | 2. 多様な働き方の導入に対するアドバイス |
| 3. 採用対象の拡大に対する相談・支援 | 4. 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 |
| 5. 多様な働き方を導入した企業に対する認定等による企業PR支援 | 6. 先進的な取組みを行っている企業との交流機会の創出 |
| 7. 福利厚生の変なる充実に対する支援 | 8. IT機器やIoT関連機器の導入支援 |
| 9. バリアフリー化への支援 | |
| 10. その他() | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp